

INTEGRATED
REPORT

統合報告書

2025

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

サカタインクス株式会社

〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-13 アーバンネット御堂筋ビル

お問い合わせ先／コーポレートコミュニケーション部

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25 (日教販ビル)

TEL : 03-5689-6601 FAX : 03-5689-6622 E-mail : inx-prior@inx.co.jp

<https://www.inx.co.jp/>



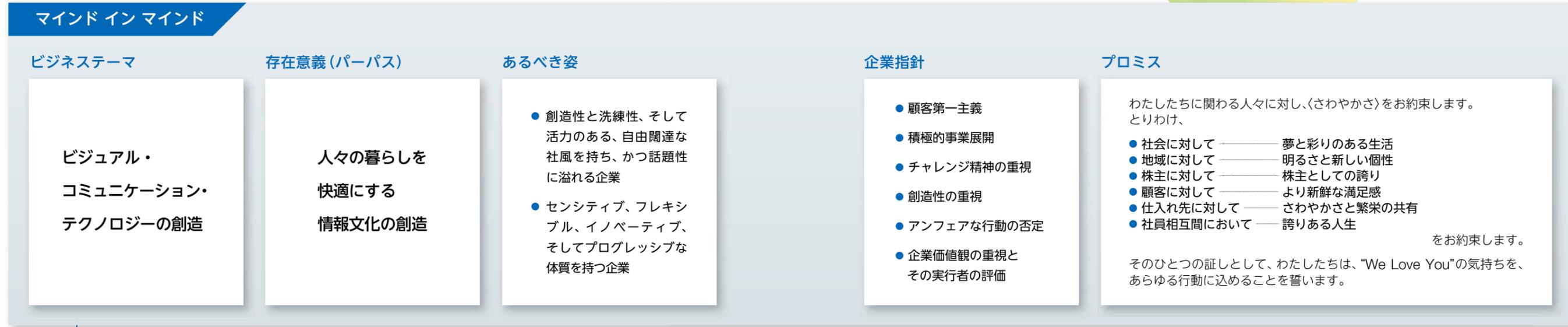
この統合報告書は石灰石から生まれた
新素材LIMEX でつくられており、水資源の利用を抑えています。

LIMEX製品は「可燃」として、お住まいの自治体のルールに従って処理してください。



企業理念

サカタインクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカタインクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。また、今後、ESG経営をさらに推進していくにあたり、事業活動を通じて社会課題を解決することが重要であるという考えのもと、当社のパーパス(存在意義)を「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」と定めています。



サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
持続可能な地球環境を維持するための活動
安心・安全な製品の供給
研究開発・技術力の強化
コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ

Contents

この統合報告書でお伝えしたいポイント

1 サカタインクスはどんな会社か。

当社は主に紙やフィルムの印刷に使用するインキ(インク)を製造している会社です。当社の名前を聞いたことがある方は多くないかもしれませんが、しかし、当社の製品は、毎日の生活に欠かせないさまざまな商品に使われており、特に経済成長率が高く、人口が増加している地域で需要が増えています。また、世界のインキ販売額トップ10のうち日本メーカーが半分を占めるほど、日本のインキは競争力が高く、当社は世界第3位に位置しています。当社は早くからグローバルに展開し、海外売上比率は70%を超えています。「ポジショニングおよびビジネスモデル」のページで当社のビジネスを紹介しています。

2 サカタインクスの描くインキの未来像。

インキは日々のさまざまな情報を伝達するために欠かすことができない重要な役割を担っています。また、社会課題の解決に向けてサステナビリティに貢献する製品開発や事業展開をしています。これまで培った当社独自の基盤技術を応用し、環境に配慮された製品を作ることはもちろん、顧客や消費者、地域社会により良い変化をもたらす製品を生み出していくことが、当社のパーパス(存在意義)である「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」の実現につながると考えています。「価値創造プロセス」のページで社会に向けた価値創造ストーリーを紹介しています。

3 サカタインクスが持続的成長を実現していくために取り組んでいること。

当社がこれからも持続的成長を実現していくために、高い技術力でサステナブルかつ高品質な製品を展開し、シェア拡大を進めるとともに、130年かけて培ってきた基盤技術を応用して、新規事業の拡大を目指しています。そして今、時代の大きな変化に対応すべく、2030年に向けて変革に取り組んでいます。長期ビジョンに向けた取り組みや思いについては「トップメッセージ」で、具体的な内容は「マテリアリティとKPI」で、5つの重要課題に分けて説明しています。

編集方針

本統合報告書は、2021年に策定した長期ビジョンをもとに作成し、ステークホルダーの皆さまに向けて、当社グループの実績や見通しなどの財務情報、環境・社会への配慮やガバナンスといった非財務情報、さらにそれらを踏まえた中長期的な戦略による持続的な企業価値向上に向けた取り組みを、分かりやすく伝えることに努めました。

なお、本統合報告書は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役を含めた全取締役で構成されたサステナビリティ委員会での承認を経て、2025年7月末に発行されたものです。なお、前回の統合報告書2024(2024年7月末発行)より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はありません。

参考としたフレームワーク

- ・ GRI(Global Reporting Initiative)「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

報告対象範囲

サカタインクス株式会社を主な報告対象範囲としていますが、国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

報告対象期間

2024年1月1日～12月31日

データ推移や継続的に行っている活動を示す場合などは2023年以前の情報を含め、また、2025年以降の情報も必要に応じて掲載しています。

発行

前回：2024年7月 今回：2025年7月 次回：2026年7月予定

ウェブサイトと各種詳細データのご案内

当社ウェブサイトには、本統合報告書に掲載している各種取り組みや、本統合報告書のPDF版も掲載しています。また、本統合報告書に掲載できなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。本統合報告書についてのご意見・ご感想については、当社ウェブサイトの「お問い合わせ」をご利用のほど、よろしくお願いいたします。

サカタインクスとは

- 01 企業理念
- 03 目次/編集方針
- 05 サカタインクスグループの沿革
- 07 ポジショニングおよびビジネスモデル
- 09 顧客ニーズに寄り添うバリューチェーンで付加価値を創出
- 11 業績ハイライト
- 13 価値創造プロセス
- 15 トップメッセージ
- 19 社外取締役メッセージ
- 21 中期・長期ビジョン
- 23 財務担当役員メッセージ

事業戦略

- 27 日本
- 29 アジア
- 31 米州
- 33 欧州
- 35 機能性材料



社外取締役メッセージ



財務担当役員メッセージ



ESG担当役員メッセージ

サステナビリティ戦略

- 37 ESG担当役員メッセージ
- 39 サステナビリティ戦略
- 41 人財戦略
- 43 マテリアリティ(重要課題)とKPI

持続可能な地球環境を維持するための活動

- 47 気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進(TCFD、TNFDへの対応)
- 53 CO₂排出量
- 54 再生可能エネルギーの導入
- 55 廃棄物削減を目指した事業活動
- 56 環境負荷低減への取り組み
- 57 第三者保証報告書
- 59 印刷関連業界でのサーキュラーエコノミーの取り組み

安心・安全な製品の供給

- 61 化学物質管理体制の構築、品質保証体制・製品管理体制の強化
- 62 労働安全衛生の向上と健康経営の推進

研究開発・技術力の強化

- 63 CSV(共有価値の創造)製品の開発
- 64 新規事業の創出



トップメッセージ

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化

- 65 ガバナンスの強化(コーポレート・ガバナンス)
- 69 役員一覧
- 71 海外現地法人代表一覧
- 73 グローバル経営体制の強化
- 75 リスクマネジメント
- 76 コンプライアンス
- 77 ステークホルダー・ダイアログの充実
- 78 企業価値の向上に向けて

人権の尊重、DEIBの推進

- 79 人権重視とDEIBの推進
- 81 働きがいのある職場・組織風土の実現
- 83 人財など育成のためのキャリアパス・人事政策

コーポレートデータ

- 85 財務・非財務データ
- 87 財務諸表
- 89 会社情報/株式情報



表紙デザインについて

今回の表紙デザインは、社員の意見をもとに選定しました。

子どもたちの乗るカラフルなボールはインキを表現しています。当社の製品であるインキは人々の暮らしに密着しており、将来を明るく豊かにする様子をイメージしました。

免責事項

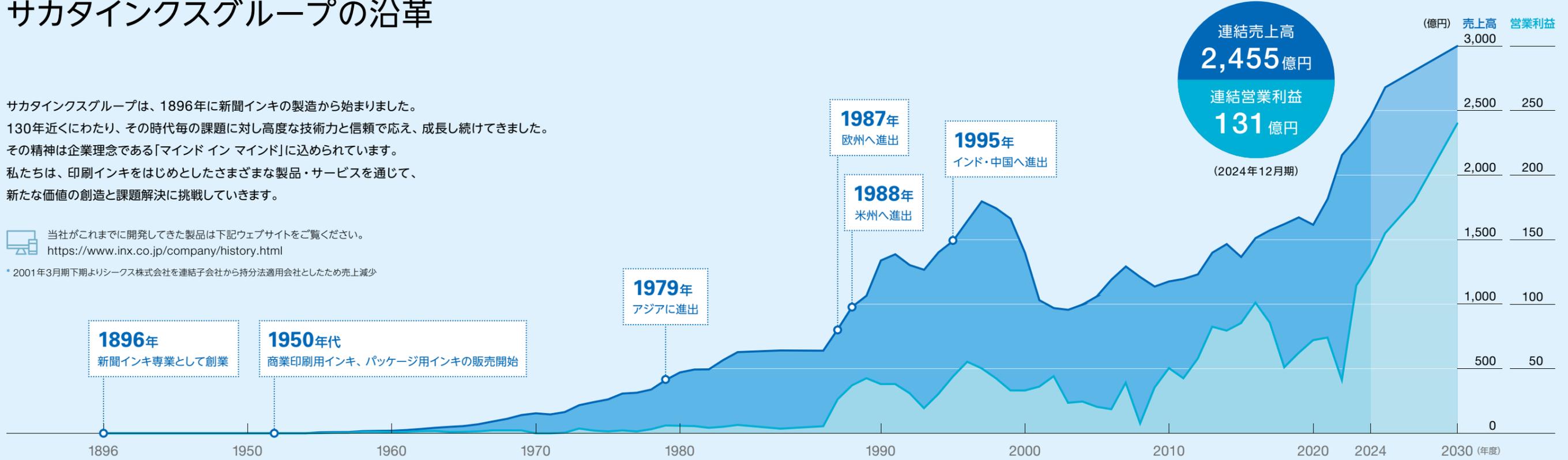
本統合報告書には、将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績などは、経済情勢などさまざまな不確定要素により、これらの予想や見通しとは異なりうることをご承知おきください。本統合報告書を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

サカタインクスグループの沿革

サカタインクスグループは、1896年に新聞インキの製造から始まりました。130年近くにわたり、その時代毎の課題に対し高度な技術力と信頼で応え、成長し続けてきました。その精神は企業理念である「マインド イン マインド」に込められています。私たちは、印刷インキをはじめとしたさまざまな製品・サービスを通じて、新たな価値の創造と課題解決に挑戦していきます。

当社がこれまでに開発してきた製品は下記ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.inx.co.jp/company/history.html>

* 2001年3月期下期よりシークス株式会社を連結子会社から持分法適用会社としたため売上減少



印刷情報産業の発展とともに進化

当社は1896年に、創業者の阪田恒二郎が日清戦争を契機とした新聞需要の拡大により、情報産業の発展性を強く感じ、新聞インキ製造専門メーカーとして創業しました。その後、印刷技術の発展と用途の拡大に伴い、製品分野を広げてきました。

現在、当社事業の売上の約8割を占める印刷インキ事業は、大きく「情報メディア用インキ」と「パッケージ用インキ」の2分野に分かれます。新聞や雑誌などに使用される情報メディア用インキは、戦後の高度経済成長や人口増加に伴って需要が拡大しました。パッケージ用インキも同様に、経済成長により商品流通が増加する中で、食品包装、段ボール、缶など多様なパッケージに使用されるようになり、急速に需要が拡大しました。現在では、アジアや米州など経済成長率が高く、人口増加続く地域を中心に、特に需要が伸びています。当社は、パッケージの多様化や環境意識の高まりといった市場環境の変化にいち早く対応し、持続可能な製品開発とサービス提供に取り組んできました。



新たな技術を求めて海外へ 現在の技術基盤とグローバル化の礎を構築

大正期から昭和初期(1920～1940年代)にかけて、2代目社長・阪田素夫の時代には、材料や機械の輸入に取り組むとともに、日本のインキ技術の向上を目指して、インキ業界団体の会長として各社を率いて海外視察を行うなど、海外技術の習得に積極的に取り組みました。戦後、日本にアメリカの美しい印刷物や商品が数多く輸入されるようになると、国内でも鮮やかで光沢のある美しい印刷物へのニーズが高まりました。これを受けて、アメリカから著名なインキ技術指導者を招聘したり、アメリカ企業と技術提携を進めるなど、先進技術の導入に力を入れました。これらの取り組みにより、サカタインクスの技術力が向上し、現在の技術基盤の礎が築かれました。こうした海外への積極的なアプローチは、その後の当社のグローバル化へとつながり、フィリピンに海外初となる拠点を設置。さらに台湾やインドネシアに生産拠点を構築し、1980年代にはアメリカの有力なインキメーカーを買収するなど、海外展開を加速させました。その結果、現在では海外売上比率が7割を超えるまでに成長しています。



アメリカのインキメーカー 買収調印式

当社の強み

地産地消型ビジネスによる ローカライズとグローバル化の両立

当社は、世界20を超える国と地域に製造拠点を構え、生産から販売までを一貫して行う「地産地消型」のビジネスモデルを基本としています。戦後の早い段階から海外へ進出し、各地域の顧客ニーズを的確に捉えた製品・サービスのローカライズを進めてきたことが、高い信頼の獲得につながり、これが当社の強みとなっています。

主力製品であるパッケージ用インキは、特に人口増加や経済成長が著しいアジア、南米などで需要が拡大していることに加え、北米や欧州などにおいても高付加価値製品の展開により拡販が進んでいます。当社の顧客であるパッケージメーカー、そしてその先のパッケージを使用するブランドオーナーも同様にグローバル展開が進む中、当社は自社の強みを生かし、ローカライズとグローバル化という両方のニーズに応えるべく、より強固なグループネットワークの構築を進めています。

高品質な製品と顧客第一主義

高品質な製品ときめ細やかなサービスを組み合わせることで、印刷に関わるトータルソリューションを提供しています。さらに、トラブルへの迅速な対応や顧客の課題解決に積極的に取り組む姿勢が高く評価されており、当社の大きな強みとなっています。これにより、顧客が当社製品を安定的かつ効率的に使用できることで、顧客の製品生産における高い生産性と高品質の実現に貢献しています。

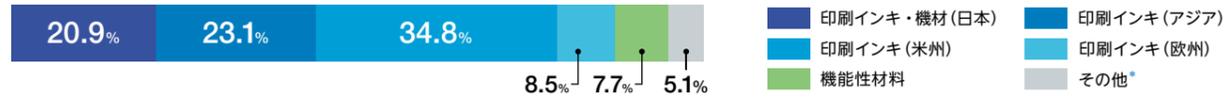
また、海外においても高品質な製品を提供できている背景には、各地に派遣されている技術者・研究者が直接顧客のニーズを把握し、日本およびアメリカの研究開発拠点で製品の開発、改良を行っていることにあります。さらに、現地スタッフへの技術指導を通じて緊密な協力関係を築き、グローバルな技術連携を実現しています。

各国で得られたさまざまな情報を新製品の開発や環境規制への対応に生かし、さらなる信頼を得られるよう努めています。

サカタインクスとは
 事業戦略
 サステナビリティ
 戦略
 持続可能な地球環境を維持するための活動
 安心・安全な製品の供給
 研究開発技術力の強化
 コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
 人権の尊重、DEI-Bの推進
 コーポレートデータ

ポジショニングおよびビジネスモデル

2024年度
連結売上高合計 **2,455億円** [調整額△69億円]



*セグメント構成比率は調整額(△69億円)の調整前数値
*「その他」の区分は、主に日本における子会社(サカタケムテック、サカタラボステーション、サカタブランドソリューションズ)などの売上

印刷インキ事業

連結売上額の約8割を占め、大別して、パッケージ向けインキと情報メディア向けインキの2つの分野があります。

パッケージ向けは、フィルムパッケージ用途、紙パッケージ用途、金属缶用途があり、これら3つの用途向けインキで当社売上の半分以上を占めています。中でもフィルムパッケージは耐久性や保存性に優れるため、食品をはじめとしたさまざまな商品のパッケージに使用されており、当社のインキにおいて最も販売量が多いインキで、主に溶剤性のグラビアインキとフレキシインキが使用されています。また、紙パッケージは、段ボール、紙容器、紙袋、紙箱など、リサイクル性が高くサーキュラーエコノミーに貢献するパッケージとして採用が広がっており、水性フレキシインキやUVオフセットインキが使用されています。とくに段ボール用インキは国内で7割を超える高いシェアを持っています。金属缶用インキは、飲料のアルミ缶に多く使用され、当社グループが世界トップシェアを誇ります。

近年アルミのリサイクル性の高さが再評価され、さらに需要が伸びていくと見込まれています。

情報メディア向けは、祖業である新聞用のほか、広告やカタログ、出版物などに使用される商業印刷用途を展開しています。情報メディアのデジタル化により市場が縮小していく厳しい環境にありますが、生産体制の再構築や他社との協業などによる効率化を進めています。

その他、フィルムや紙、各種基材などに付加価値を持たせるための、さまざまな機能を持ったコーティング剤を製造・販売しています。



機能性材料事業

印刷インキで培った技術を応用展開し、当社の第2の柱として伸ばしている事業です。印刷インキのようにセグメントを地域別に分けず、全世界の売上を対象としています。主に、「産業用インクジェットインキ」「画像表示材料用顔料分散液」「カートナー」の3つの販売分野があります。

産業用インクジェットインキは、消費者向けの小型プリンター用ではなく、産業用途向けの大型プリンター用のインクジェットインキをOEMで製造・販売しています。機能性材料事業の売上の半分以上を占め、プリンターメーカーやプリンターヘッドメーカーと共同開発を行い、各機種の用途に合わせた製品開発を行っています。インクジェットインキの用途としては、従来は屋内外の広告や帳票といった紙への出力用途が主流でしたが、近年は「衣・食・住」の分野で広がっています。インクジェットプリントの特徴である少量多品種生産への強み

を生かした衣類やファブリックなどのテキスタイル用途、紙やフィルムでつくられる食品パッケージ用途、壁紙や床材などの建材用途、これらの分野で今後大きく需要が拡大していくと見込んでいます。

画像表示材料は、各種ディスプレイのデジタル画像表示材料としてOEMで製造・販売し、機能性材料事業の売上の3割程度です。主にフラットパネルディスプレイ用途の色表示材料として赤・緑・青で構成されたピクセルと、隣接するサブピクセルの混色防止やバックライトの遮光を担うブラックマトリクスで構成され、画像の美しさを表現するディスプレイの要の一つとして高品質、高性能が求められます。また、液晶だけでなく、次世代型ディスプレイなどの材料にも展開の幅を広げています。

その他、複合機やレーザープリンターなどで使用されるカートナーも展開しています。

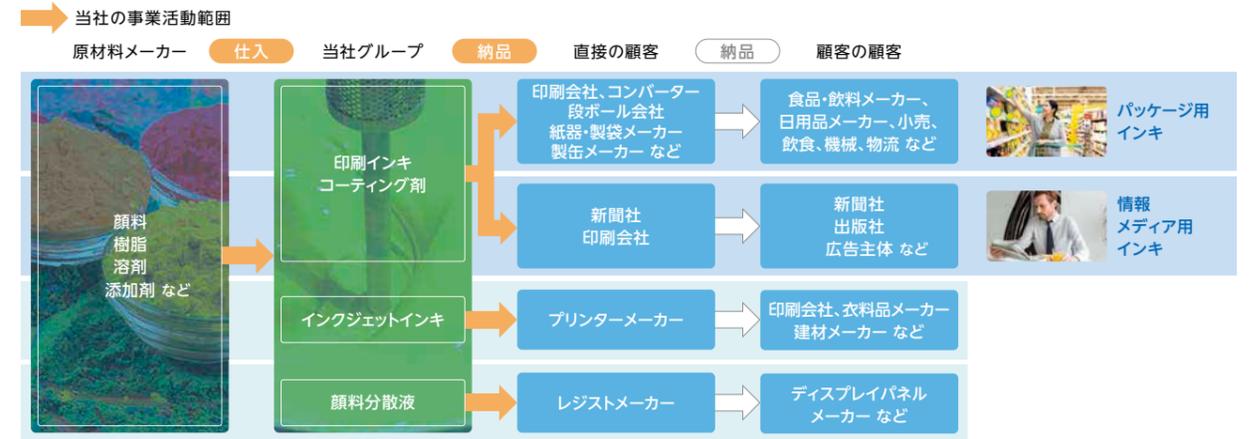
サプライチェーン

材料として顔料、樹脂、溶剤などを仕入れています。原由来材料が多く、材料価格はナフサ市況の影響を受けるほか、需給バランスにも左右されます。当社は顔料を生産していないため、比較的設備負担が少なく、さまざまなメーカーの顔料を選択する自由度が高いです。仕入れた材料を調合し、印刷インキ、機能性材料を製造。下図に記載の顧客に納品し、印刷に使用され、多様な商品パッケージや情報媒体として消費者に届けられます。また、インクジェットインキは産業用

プリンターメーカー、画像表示材料はレジストメーカーに販売しています。

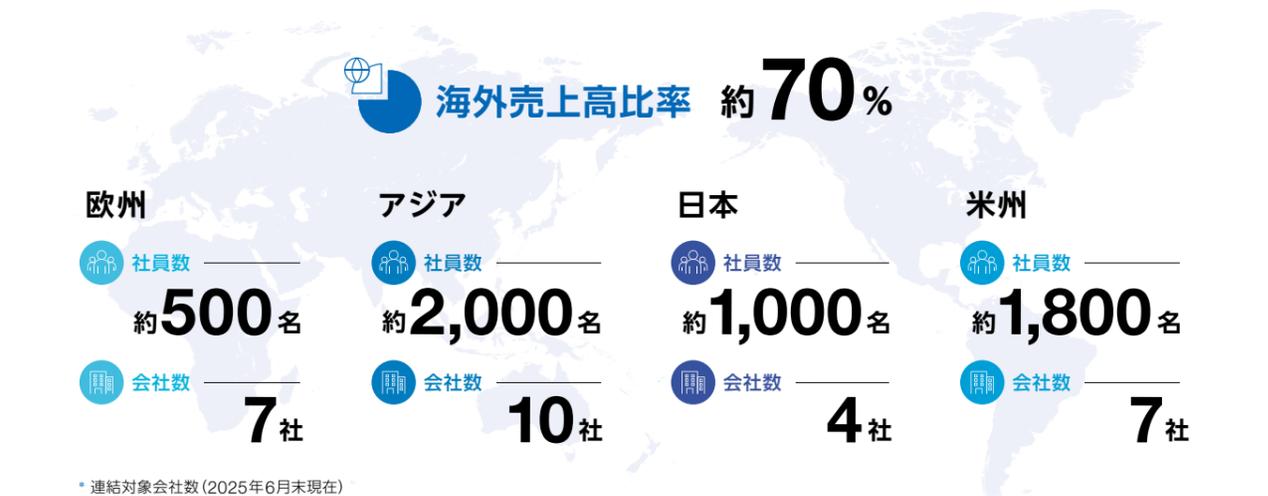
当社製品は消耗品として日々使用されるため、需要の多い地域にそれぞれ工場を持ち、リードタイムを短縮しています。また、地域によって求められる性能や環境規制などの違いに対応すべく、日本とアメリカのR&Dにおいて、地域特性に合わせた製品開発を行っています。さらに、技術者・研究者が各現地法人に駐在し、顧客要望に応える体制を整えています。

● 当社グループのサプライチェーン



展開エリア

当社グループは、20を超える国と地域に事業拠点を展開し、地産地消を基本としながら、未進出地域には輸出で対応し、世界60以上の国と地域に製品を販売しています。企業理念の一つに「顧客第一主義」を掲げ、顧客のニーズを直接聞き取ることで事業機会につなげ、グローバル競争力を高めています。



顧客ニーズに寄り添うバリューチェーンで付加価値を創出

当社は「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義とし、印刷インキや機能性材料などの製品を通じて社会価値を創造しています。また、市場・競争環境の変化やデジタル化によるバリューチェーンの変化、環境・社会問題への対応といった事業環境の変化に対応すべく、当社の基盤技術をインキだけでなく、新しい領域へ広げています。



創出

● 基盤技術

当社がこれまでインキ事業で培った「樹脂合成技術」「分散・加工技術」「印刷・塗工評価技術」などを独自の基盤技術としています。その技術は既存事業分野では、機能性コーティング剤や画像表示材料用顔料分散液、インクジェットインキに応用され、新規事業分野ではエレクトロニクス向け材料、バイオベース・脱石化材料などの新たな製品開発に生かされています。また、印刷産業との関わりの中で培われた「画像処理技術」「色彩技術」によって画像処理システムやカラーマネジメントシステムなどの開発を行っています。



■ 樹脂合成技術

インキなどに使用するバインダー樹脂に対して、顔料分散機能、接着機能、印刷適性、各種耐性・機能を付与させる技術

■ 分散・加工技術

有機・無機顔料などの粒子をサブミクロンからナノスケールまで微細に分散し、安定した均一な分散系にする技術

■ 印刷・塗工評価技術

紙、フィルムといった基材の表面に、インキや機能性コーティング剤などを塗工し、形成された画像や機能薄膜を評価する技術

■ 画像処理技術

コンピュータを使用し、デジタル情報を、種々の情報に加工・保存・伝達する技術

■ 色彩技術

分光光度計、PCを用いて、色を絶対値で管理する技術

● オープンイノベーションによる共創

オープンイノベーションによるさまざまな企業や外部組織との協業によって、これまでインキで培ってきた技術と親和性の高い領域で新たな事業を創出し、社会に新たな価値を提供していきたいと考えています。

産学連携による共同研究、技術支援、資本参加、M&A、CVCなど、さまざまな形で戦略的な投資を進め、既存事業の発展領域と、コア技術を応用した新規事業領域での製品開発やサービス生み出していきます。

参照ページ
P64 新規事業の創出



事業発展領域

- 各種機能性コーティング剤
- デジタル印刷用プライマー
- レーザーマーキングインキ など

<https://www.inx.co.jp/product/business/new/development.html>

エレクトロニクス&エネルギー

- 導電性ペースト
- 導電性接着剤
- コンフォーマルコーティング剤
- プリントドエレクトロニクス

<https://www.inx.co.jp/product/business/new/electronics.html>

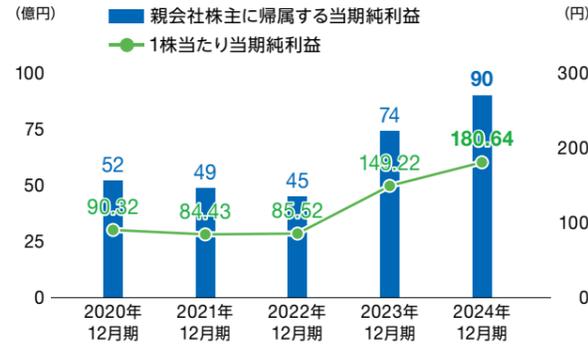
業績ハイライト

財務データ

売上高* / 営業利益 / 経常利益



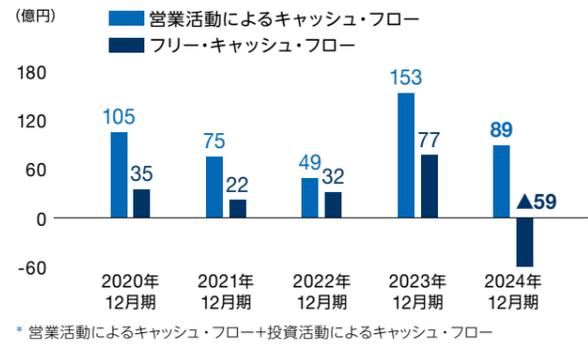
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



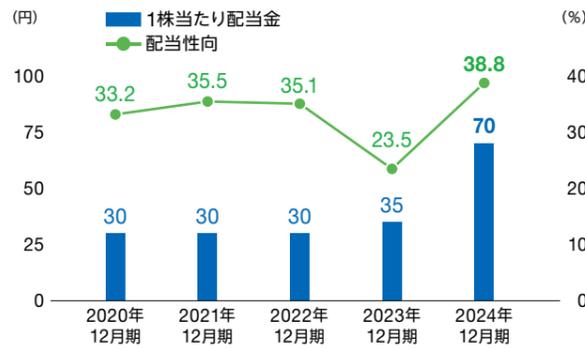
総資産 / 純資産 / 自己資本 / 自己資本比率



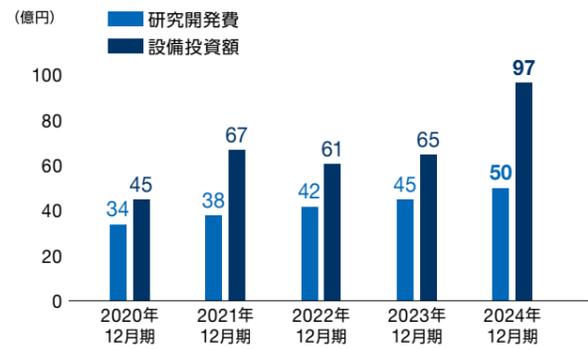
営業活動によるキャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー*



1株当たり配当金 / 配当性向



研究開発費 / 設備投資額

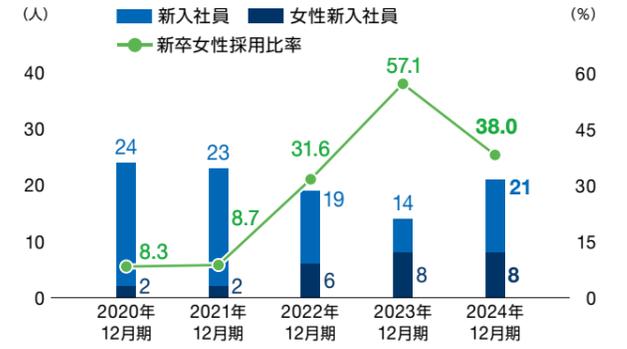


非財務データ

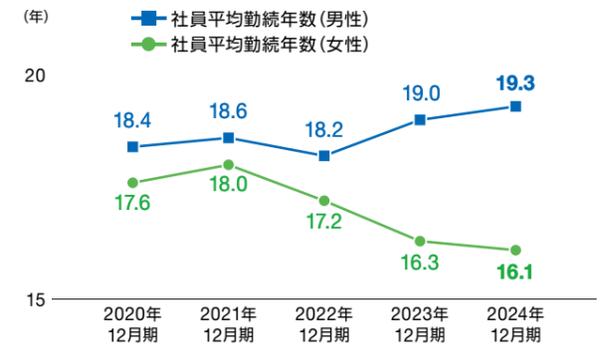
【連結】社員数 / 女性社員数 / 女性社員比率



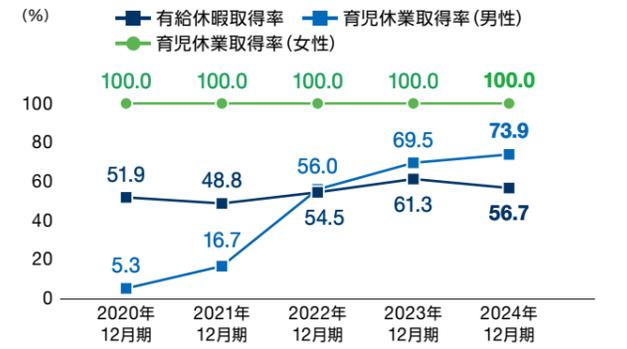
【単体】新入社員 / 女性新入社員 / 新卒女性採用比率



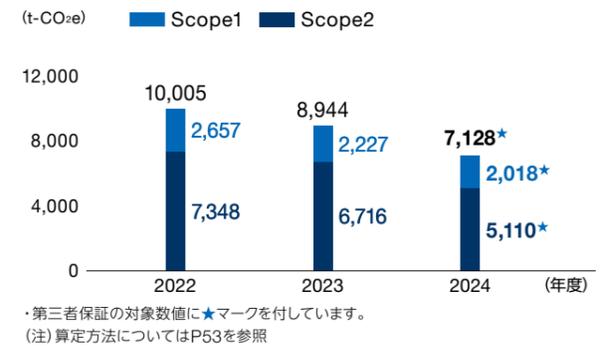
【単体】社員平均勤続年数



【単体】有給休暇取得率 / 育児休業取得率



【単体】CO2排出量 (Scope1&2)



【連結】廃棄物排出量



価値創造プロセス

外部環境	気候変動	プラスチック海洋汚染	食品ロス
	人権尊重	ジェンダー平等	リスクガバナンス



財務資本

- 総資産 2,214億円
- 純資産 1,192億円

製造資本

- 製造拠点数 4カ所 (国内)、29カ所 (海外)
- 設備投資額 97億円

知的資本

- R&D拠点数 3カ所 (国内)、1カ所 (海外)
- 研究開発費 50億円

人的資本

- 社員数 904名 (単体)、5,143名 (連結)
- 海外社員比率 約80%
- 社員一人当たりの研修受講時間 10.1時間

社会資本

- 地産地消をベースとした販売ネットワーク
- 連結子会社・持分法適用会社 (29社 国内4社、海外25社)

自然資本*

- エネルギー消費量 4,517kl
- 取水量 13.9万m³

*国内4工場合計

既存の印刷インキ・機能性材料事業を拡大させつつ、新規事業領域へ挑戦

成長の機会を生かす当社
コアコンピタンス

- 環境のサカタ
- 基盤技術
- インキ製造を中心とした
資本効率の高いバリューチェーン
- グローバル展開とローカライズ
による最適化

コア事業

印刷インキ事業
パッケージ用インキ
情報メディア用インキ

機能性材料事業

基盤技術の応用

新規事業
事業発展領域

エレクトロニクス&
エネルギー
バイオベース・脱石化材料
ヘルスケア

成長を促進する要素

- 資本コスト経営
- グループパートナーシップ
- オープンイノベーション
& リーンスタートアップ
- DX

ガバナンス・リスクマネジメント

企業理念(マインドインマインド)

サカタインクスグループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパス(存在意義)とし、創業以来、数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産を活用して印刷インキを中心にさまざまな製品やサービスを提供し、社会的価値および経済的価値を創造しています。これからも、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

事業を通じた
マテリアリティの推進から
創出される製品・サービス

マテリアリティ	創出する価値
<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地球環境を維持するための活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境を保護し、人々に安全と健康を
<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な製品の供給 <ul style="list-style-type: none"> ・グラビアインキ ・フレキソインキ ・金属缶用メタルインキ ・パッケージ用UVインキ ・新聞インキ ・産業用インクジェットインキ ・画像表示材料 ・機能性コーティング剤 	<ul style="list-style-type: none"> 快適さ、利便性ととも、循環型社会の実現を
<ul style="list-style-type: none"> 研究開発・技術力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・EBインキ ・環境配慮型インキ ・エレクトロニクス材料 ・コーティング剤 ・バイオマス素材 など 	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな生活、新しいライフスタイルの創造を
<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの良好な信頼関係を
<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重、DEIBの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人権、人格、多様性を尊重し、働きやすい労働環境を

人々の暮らしを
快適にする
情報文化の創造

再投資

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
持続可能な地球環境を維持するための活動
安心・安全な製品の供給
研究開発技術力の強化
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ



グローバルで
「全体最適」を追求し、
グループ総合力の強化、
資本効率の向上を図ります。

代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭

未来に挑む組織として、変化を恐れず、現場とともに歩む

サカタインクスは、社員一人ひとりの高い技術力と真摯な顧客対応によって、市場を切り拓いてきました。これまでの成長は決して偶然ではありません。どの工場でも、どの国でも、社員が目前の課題に丁寧に向き合い、地道な努力を積み重ねてきた結果です。今こそ、その“個の力”を結集し、グループ全体で価値を届ける企業へと進化する時を迎えています。

2030年を見据えた長期ビジョンの第2フェーズである「中期経営計画2026 (CCC-II)」では、事業の拡大と収益力の強化に本気で取り組んでいます。資本効率を高め、確実に利益を創出し、投資家、顧客、社員をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えることを目指しています。その実現に向けて、世界中の拠点でガバナンスを強化し、策定した戦略を着実に遂行していきます。

「個」から「全体」へ進化する、サカタインクスの競争優位

1896年に創業したサカタインクスは、戦後、国内での成長と並行して、海外にもいち早く目を向け、1960年にフィリピンに初の海外拠点を設立しました。それ以来、人口増加と経済発展により中間層が増加する地域を中心に、海外への展開を積極的に進めてきました。現在では、世界20を超える国と地域に拠点を構え、60カ国以上で事業を展開しています。特に食品などのパッケージ分野で高まる需要をターゲットとして展開を強化し、当社グループは印刷インキ市場において世界第3位の売上を誇るまでに成長しました。

これまで、各地域に根ざした「個別最適」を基本方針とし、営業と技術が一体となってお客さまの課題に真摯に向き合う姿勢を大切にしてきました。現場での色調整や品質改善といった細やかな対応を通じて、お客さまの期待を超える付加価値を提供し続けてきたことが、当社の強みであり、成長の原動力であると確信しています。私自身、R&Dの出身として、現場で生まれる創意工夫やお客さまとの共創の価値を日々実感しております。

しかしながら、近年はお客さまのグローバル化や業界再編が進むことで、当社に対しても世界各地で同水準のサービスと品質が求められるようになってきています。こうした変化に対応するためには、従来の「個別最適」に加え、「全体最適」すなわちグローバルな視点での連携と統合が不可欠です。日本、アジア、米州、欧州の4つの地域セグメント間での横断的な連携を強化し、グループ全体のサプライチェーンを一体

化することで、お客さまやその先のブランドオーナーさまの高度かつ多様なニーズに応じていきます。

現在、すでに当社の海外売上比率は7割を超えていますが、真の意味でのグローバル企業としては、まだ道半ばです。今後は、製品力、供給力、価格競争力、品質、環境対応といったあらゆる面での強化を図り、名実ともにグローバル企業と認められる体制を築いていきます。その一環として、アジア統括会社を設立することで、アジア地域における生産設備の重複や国毎の戦略を見直し、資産効率の向上や供給体制の最適化などを進めています。また、資本コストを意識した購買戦略や間接部門の効率化、価格戦略の見直し、ガバナンスの強化など、グループ全社的な取り組みも推進しており、すでに売上成長や利益率の改善といった成果も表れ始めています。

さらに、2024年度には日本でERP*システムの運用を開始し、2025年度にはアジアにも展開、2026年度にはアメリカでの再整備を進める計画です。これにより、各地域のサプライチェーンマネジメントを共有化し、グローバルなオーダーに対して迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えていきます。この取り組みは、当社の新たな競争優位性になると同時に、BCP (事業継続計画) 対応の強化にもつながると考えています。

* ERPとは、Enterprise Resource Planningの略。経営資源を有効活用しようとする考え方であり、経理・財務、購買、人事、在庫管理、生産管理、販売管理、CRM、BIなどの情報を全て一元管理し、社内でリアルタイムに情報共有を可能にするシステム。

欧州は“環境先進地域”であり、グローバル戦略を成立させる最前線の市場

欧州における当社の事業は、現時点ではROICが資本コスト(WACC)を下回っており、財務的には課題を抱えています。しかし、欧州を単体の採算性だけで評価すべき地域とは考えていません。サカタインクスは、グローバルブランドオーナーから「世界中どこでも同じ品質と責任ある供給」を求められています。日本、アジア、米州で実績を重ねてきた今、欧州においても同等の体制を整えることは、当社グループが“グローバルに選ばれる企業”であり続けるための欠かせないピースです。顧客にとって重要なのは、地域毎の対応だけではなく、「世界全体でどのように対応しているか」です。欧州での取り組みは、グローバル全体の信頼と競争力を支える、戦略的に極めて重要なピースなのです。

さらに、欧州は「環境対応」において世界で最も規制が厳しく、社会からの要求水準も高い地域です。サステナブルな製品開発、植物由来原料の活用など、当社が取り組むべき次

世代インキの条件が高いレベルで求められています。この欧州で“選ばれる存在”となることは、当社グループの環境対応力の証明であり、将来的にアジアや米州でも通用する“世界水準の技術力”を裏付けるものになります。

実際に、欧州事業は存在感を高めつつあり、ついに黒字化を達成しました。今後は戦略的な投資を通じて、収益性と機能性の両面から強化を図っていきます。既存事業の深化に加え、環境ソリューションや高付加価値材料など、社会課題と連動する成長テーマを軸に再構築を進めていきます。

私たちは「欧州は儲からないから撤退する」のではなく、「欧州で通用する技術と体制を築くことが、サカタクスの未来をつくる」と考えています。難しい市場に正面から向き合うことこそが、グローバル企業としての信頼と競争力を高める道であると確信しています。



印刷インキ事業、機能性材料事業の成長に向けて積極的な投資を実行

印刷インキ事業においては、米州およびアジアを中心としたシェア拡大と、持続的な成長に注力しています。

米州では、供給体制の強化に向けて積極的な設備投資を進めています。アメリカでは2027年の稼働に向けて、パッケージ用インキの新たな工場を建設する計画を進めています。また、ブラジルでは、2016年にパッケージ用インキメーカーを買収して以降、販売が3倍以上に拡大。2025年2月にはサンパウロに新工場が完成し、さらなる成長基盤を整えました。

一方、アジアでは、インド、インドネシア、タイ、ベトナムの

4カ国で、アジアにおける売上の7割以上を占めています。また、フィリピンではさらなる成長に向けて、2025年1月に新工場が完成しました。これらの国々の多くは人口が1億人以上、かつ若年層が多い成長市場であり、パッケージの需要も伸びています。今後も継続的に投資を行っていきたいと考えています。

機能性材料事業については、産業用インクジェットインキ分野での取り組みに注力しています。インクジェット印刷はデータをもとに印刷版なしで直接出力できることに加え、お客さまの要望に合わせて小ロットでも出力できる特長があります。こうした優位性から、グローバルに市場が拡大しており、当社も成長分野として積極的にリソースを投入しています。特に、世界人口の増加と経済発展に伴い需要が拡大する「衣・食・住」の分野におけるインクジェット技術の発展に注目しています。市場が広がる衣類やファブリック製品などのテキスタイル分野、当社グループが高い知見を持つ食品パッケージ分野、さらに塗料に代えて耐久消費財に使われる鉄板・鋼板といった分野での拡販を図っていきます。

もう一つの成長ドライバーである画像表示材料用顔料分散液については、ディスプレイの大型化によって、カラーフィルターの面積が拡大し需要は伸びていますが、中国が主力マーケットであるため競争が激しく、価格的には年々厳しくなりつつあります。当社は価格競争に巻き込まれるような製品ではなく、技術力を生かした高品位な製品で差別化を図っています。また、次世代型ディスプレイ対応製品の開発や、カラーイメージセンサー用途などの新たな高付加価値製品を生み出し、収益性の向上を目指しています。

機能性コーティング剤については、パッケージ分野でのさらなる拡大を目指し、優れたコーティングソリューションを提供するCoatings & Adhesives Corporation (C&A社)の全事業ならびに関連資産を、2024年11月に米国子会社を通じて買収しました。サステナブルな社会の実現に向けて、パッケージの紙化やモノマテリアル化が進む中で、一つの素材にさまざまな機能を付加できるコーティングのニーズは今後ますます高まっていくと考えています。世界的に拡大しているコーティング市場において、日本で基盤技術の研究開発を進めるとともに、米州ではC&A社の拠点、技術、ネットワークを活用した戦略を推進し、シェア拡大を図っていきます。



収益化の可能性を捉えた新規事業創出に挑む

新たな事業領域においては、印刷インキ事業で培った技術を応用し、新規事業の確立に取り組んでいます。2026年度には、新規事業において売上高50億円の達成を目指しています。

中でも注力しているものの一つが、環境負荷の低減を目指す「バイオベース・脱石化材料」です。私たちは、石化由来の素材から植物由来の非可食バイオマス材料への転換を進めており、パートナー企業と連携しながら、2026～2027年度の事業化を目指して開発を加速しています。

また、デジタル印刷技術との融合を基盤とした新たな取り組みとして、ブランド保護ソリューションの提供を開始しました。2024年5月に設立した「サカタブランドソリューションズ」のもと、英国OpSec Security社の包括的なブランドプロテクション技術を活用し、模倣品対策やトレーサビリティ、偽造防止技術などを提供しています。これらの技術は、衣類やブランド商品のタグなどに使用されており、さらには工業材料のサプライチェーン管理にも応用可能であり、当社グループの広いサプライチェーンにおいても展開したいと考えています。

技術と想いを生かす経営へ——社員との対話を原動力に

私が2021年に社長に就任して最初に感じたのは、現場の社員の想いが、経営の意思決定に十分には届いていないということでした。これは、私自身が技術者だった頃の経験とも重なります。優れた技術があっても、社内の理解が得られず、支援も届かないまま挑戦が埋もれてしまう——そのもどかしさを、私は身をもって知っています。

だからこそ私は、社員一人ひとりの声に真摯に耳を傾け、まだ顕在化していない技術や想いを拾い上げることを経営の中心に据えています。その一環として、「タウンホールミーティング」や「GENBA Walk」を自ら実施し、現場との対話を重ねてきました。これまでに4回のタウンホールミーティングを開催し、国内の多くの社員とリアル・オンラインで意見を交わしてきました。2024年度にはGENBA Walkを32回実施し、入社5年未満の若手社員を中心に延べ137名と昼食をともにしながら、率直な声を聞いてきました。その中で、「技術や課題をどう展開すればよいかわからない」という声を多く耳にしました。私は、社員との対話によって、こういった声を丁寧に拾い上げていくことが、企業の本業力を底上げするための重要な起点と考えています。今後は40代の中堅社員との対話



も進め、それぞれのキャリアや事業構想にも耳を傾けていきます。組織の真の強さとは、社員一人ひとりが持つ“想いを形にできる力”の総和です。私はその力を最大限に引き出すための土壌を、これからも整え続けていきます。

企業価値の向上に向けて、変革の先頭に立つ

現在、当社のPBRは0.8～0.9倍と、依然として1.0倍を下回る水準にあります。これは、私たちの経営が市場から十分な評価を得られていないという現実を示しています。この状況を真摯に受け止め、企業価値の持続的な向上に向けて、私は経営の先頭に立ち、変革を加速させていきます。まず、2024年度のROEは8.5%と一定の水準にありますが、目標である10%以上の達成に向けて、全社で収益性の改善と資本効率の向上に取り組んでいます。各事業部門ではROICを軸としたPDCAを徹底し、経営資源の最適配分を進めています。また、PERも8～9倍と低位にとどまっており、将来への成長期待を高めていただけるよう、戦略の明確化と非財務情報の可視化、そして丁寧な情報開示を通じて、信頼の獲得に努めていきます。しかし、数字だけを追いかけるのではなく、2030年に向けて、グローバル市場で通用する製品力、価格競争力、品質、そして意思決定体制を確立し、真に“世界で戦える企業”への進化を目指します。

私は、経営の中核として、現場の声に耳を傾け、変化の兆しを捉え、社内外をつなぐ情報のハブとなりながら、未来を見据えた構造改革を進めていきます。「私の後ろに私はいない」——この覚悟をもって、責任ある経営を貫き、皆さまの信頼に応える企業であり続けます。

これからのサカタクスグループに、ぜひご期待ください。

社外取締役メッセージ

グループガバナンスや評価・報酬体系のより良いあり方に向け、歩みを加速



佐藤 義雄

Q1 「中期経営計画2026(CCC-II)」の課題と期待についてお聞かせください。

中期経営計画2026(CCC-II)初年度である2024年度業績は連結ベースで増収増益となり、いいスタートが切れました。アジアと米州の好業績が目立ち、機能性材料も好調でした。いずれも積極的海外展開と成長分野への注力が実を結んだ結果と評価できます。今中期経営計画は「事業拡大・収益力強化」がテーマです。ESGへの取り組みを強化しつつ、この2つの主要テーマの実現に向け、社長の強力なリーダーシップのもとで力強く進む姿は心強い限りです。今後も成長が期待できる地域への展開、新規事業や製品開発への注力に加え、需要が減少し

ている国内の情報メディア分野への対応が急がれますが、いずれもスピード感を持って進められています。そのために必要なグループガバナンスや評価・報酬体系のあり方、新システムの活用などについても積極的に議論がなされ、一部はすでに実行されています。さらに株主さまへの利益還元についても踏み込んだ対応がなされたと考えています。

改革が進んでいます。中でも経営中枢を担う役員などの幹部職員の評価・報酬体系のあり方は、企業経営において極めて重要な要素であり、改革に向けての議論が指名・報酬委員会を中心に精力的に行われてきました。今回導入された役員の金銭報酬における業績連動評価基準の改正は、株主からの負託により一層応えることを目的としたものです。資本コストを常に意識した上で資本の有効活用を図り、企業価値を上げていくことが株主から見た経営者のミッションであることを鑑みれば、ROEを基準とすることがより適切であると判断した結果です。非金銭報酬の導入もこうした考えを一步進めたものです。今後は日本のみならず、海外における経営幹部の評価・報酬制度についても、どうあるべきかという議論を進めていきます。

Q2 役員報酬における業績連動報酬(金銭部分)に、算出指標としてROE(株主資本利益率)などを採用するに至った経緯をお聞かせください。

公平性を確保しつつ、社員の働く意欲を維持し高めるための

投資家の理解が得られる企業価値の向上



辻本 由起子

Q1 この1年の取締役会での議論や実効性の評価についてお聞かせください。

現中期経営計画2026(CCC-II)における「事業拡大・収益性強化」に向けた経営について、中長期的な競争優位性やグループ全体としてありたい姿の議論を重ねることができました。具体的には事業環境の変化に対応するための既存事業における構造改革やBPR(業務プロセス改革)の取り組み、M&Aや新規事業への投資といった将来の事業ポートフォリオを支える成長投資、さらには企業価値向上、ガバナンス体制の強化、人的投資といった課題について、資本効率や進捗状況の確認なども含め、活発に議論がされていたと認識しています。さらに社外取締役

が経営審議会にオブザーバーとして参加し、事業報告会や諮問委員会などを通じて情報が共有されることにより、実質的かつ建設的な議論のできる体制が整っていると感じています。今後はグローバルガバナンスの強化に向けて、取締役会の実効性をさらに高める取り組みを、多様性の確保も含めて検討していく必要があると考えています。

業拡大・収益性強化」に向けた戦略やKPIのモニタリングだけでなく、資本効率の向上を見据えた中長期的な事業ポートフォリオの見直しや成長投資、また、将来性を投資家に理解していただくためのエンゲージメントなどについて討議しています。まずはROEなどの経営指標の改善、最適な資本政策の継続的な検討を続けます。さらに、資本効率と収益性強化を持続可能にし、全社最適な経営判断を迅速果断に行える組織体制の構築が求められています。加えて、その組織を支えるグループ全社員が共有できるグローバル企業としてのブランド意識の醸成を図ることで、社員一人ひとりの経営戦略への理解を促進し、将来の多様で優秀な人材の獲得や、継続的な企業価値の向上につながると考えています。

Q2 企業価値向上に向けた取り組みについての評価と課題についてお聞かせください。

当社は企業価値向上を最重要課題の一つと認識し、危機感を持ってその実現に取り組んでいます。取締役会では、「事

取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、多角的に議論



大槻 和子

Q1 社外取締役が果たす役割についてお聞かせください。

私が公認会計士として社外取締役を務める意義は、財務会計の専門知識を生かし、経営判断の妥当性やリスクに対する客観的な視点を提供することにあると考えています。特に、当社のように海外売上比率の高いグローバル企業では、複雑な取引やUS-GAAP、IFRSといった国際的な会計基準への対応などを含む経営課題が出てくる可能性も否定できません。私は取締役会において財務的観点からの助言を通じて、経営戦略や投資判断、内部統制の実効性について適切な意見を述べることで、経営の健全性と透明性の確保に寄与すべき立場にあると考えてい

ます。また、社外取締役には、企業価値の持続的な向上とステークホルダーの信頼確保に向けて、独立した立場からの牽制・監督機能を果たすことが求められています。私は社外取締役として単なる形式的な役割にとどまらず、実質的なガバナンスの強化に貢献する存在となるべく務めています。

題について活発な議論を行っています。加えて、グローバル企業として求められる体制やガバナンスのあり方、関係会社の管理体制についても多角的な視点から意見を交わしています。さらに、代表取締役との定期的な会合における議題設定やその進め方についても検討を重ね、社外の視点を経営に反映させる取り組みを進めています。社外役員それぞれが有する専門的な知見や経験を生かし、建設的かつ実質的な意見交換がなされています。

Q2 独立社外役員会ではどのような議論や意見が交わされていますか？

2023年より開催されている独立社外役員会では、取締役会の実効性評価の結果を踏まえた意見交換をはじめとして、中期経営計画の進捗状況や今後の目標達成に向けた課

中期・長期ビジョン

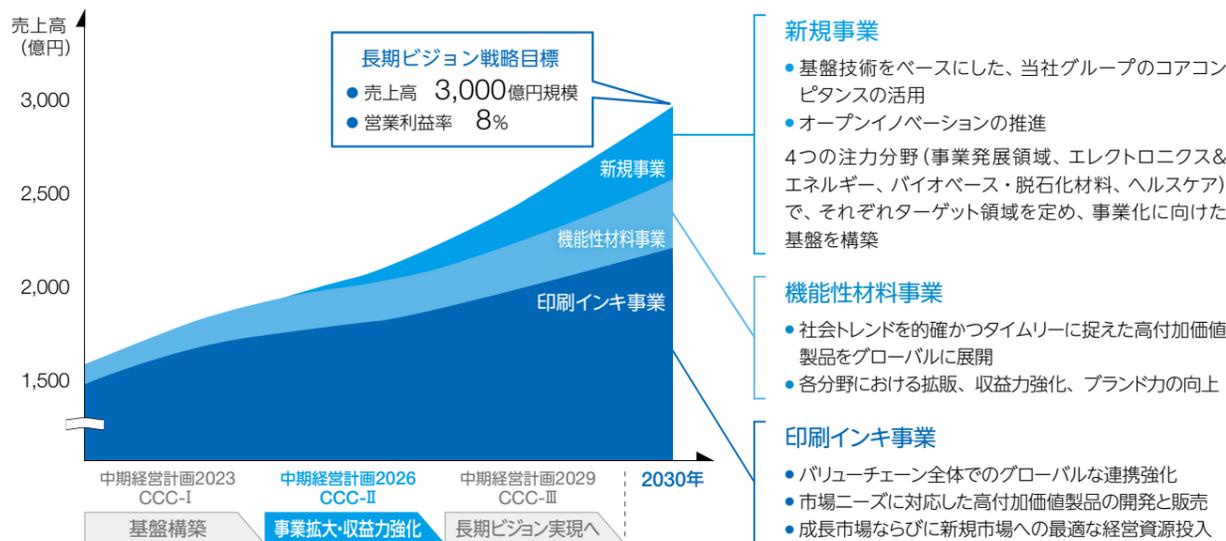
● 長期ビジョンの実現に向けて

当社グループの企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」と、パーパス（存在意義）である「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」のもと、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定し3つの戦略の方向性を掲げています。さらに、変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤の構築を進めています。



2030年に向けて目指す姿

2030年の達成すべき戦略目標として、「連結売上高3,000億円規模、営業利益率8%」を目指しています。印刷インキ事業、機能性材料事業、新規事業の3つを柱として、目標達成に向けて邁進しています。



● 中期経営計画の進捗 ～戦略の方向性～

2030年をターゲットとする長期ビジョンの戦略に基づき、事業拡大と収益力強化を目指す期間として、2026年度を最終年度とする第2フェーズである中期経営計画2026 (CCC-II)の達成に向けて着実に取り組みを進めています。

また、長期ビジョンを達成するため、全てのフェーズで共通する戦略の方向性と変革プロジェクトを定めています。CCC-IIでの戦略の方向性は、前フェーズCCC-Iの取り組みを発展させるとともに、新たな取り組みにも着手し、変革プロジェクトは、部門を超えた横の連携によりグループ全体の組織強化を図ります。



● 中期経営計画の進捗 ～目標達成に向けて～

当社は、パッケージ分野を中心に、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進するとともに、デジタル化に伴う事業環境の変化に対応した事業構造改革を進めています。また、インクジェットインキにおいては、「衣・食・住」をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料における拡販と新分野への展開などを行ってまいります。「新しい事業領域への挑戦」では、事業化の可能性が高い製品・サービスを具現化し、収益につなげていく期間としています。研究開発をさらに進めるとともに、当社の技術やサービスとの親和性が高い有望な技術を持つ企業や団体とのオープンイノベーションを進め、新しい製品やビジネスモデルの提案を加速させていきます。

また資本コストや株価を意識した経営を基本とし、収益力強化や成長戦略への投資と株主還元に対する資本の最適配分に加え、資本コストの低減を進めるとともに、IR活動を通じて当社グループの成長ストーリーの実効性と実現性をステークホルダーの皆さまに理解していただくことで、企業価値の向上を目指し、中期経営計画の目標達成に向け、邁進していきます。

中期連結業績 単位：億円

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年12月期通期予想			2026年中期経営計画値
	金額	金額	金額	金額	金額	前年比(増減額・率)	金額	
売上高	1,814	2,155	2,283	2,455	2,680	224 9.1%	2,700	
営業利益	74	41	114	131	155	23 17.8%	180	
経常利益	85	49	136	128	160	31 24.1%	190	
親会社株主に帰属する当期純利益	49	45	74	90	108	17 19.9%	127	
ROE (%)	6.1	5.3	8.1	8.5	-	-	10%以上	
為替レート 対米ドル(円)	109.80	131.43	140.56	151.58	150.00	△1.58 △1.0%	-	

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
持続可能な地球環境を維持するための活動
安心・安全な製品の供給
研究開発技術力の強化
コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ

財務担当役員メッセージ

資本収益性の向上に向けて、 事業ポートフォリオの強化、 成長に向けた資源配分に注力します。

取締役 専務執行役員
情報システム部・経理部・BPR推進室担当、海外事業管掌
INX INTERNATIONAL INK CO. Chairman

福永 俊彦

資本収益性の向上に向けて各施策を推進

当社グループは、中期経営計画2026 (CCC-II) の最終年度である2026年度に、売上高2,700億円、営業利益180億円、そしてROE10%以上の達成を目指しています。この目標の実現に向けては、成長投資、財務の健全性、株主還元のパランスを適切に取りながら、資本収益性の向上と持続的な成長を両立させていく方針です。計画初年度となる2024年度は、パッケージ用インキの販売数量が伸長したことにより、売上高は2,455億円、営業利益は131億円と、いずれも過去最高を更新しました。またROEも8.5%と、目標に向けて着実な進捗を見せています。地域別では、成長ドライバーである米州およびアジアセグメントにおいて、販売数量とシェアの拡大が想定を上回るペースで進んでおり、これらの市場でのさらなる成長に向けて過去最大規模の投資を実施しています。

コスト構造の面では、これまで生産現場において徹底した原価低減や生産性向上に取り組んできましたが、今後は高付加価値製品の販売拡大や、原材料価格の変動に応じたプライシング、さらにグローバル戦略に基づく共同購買の推進などを通じて、原価率をさらに改善していきます。

一方で、2024年度は販管費が大きく増加し、販管費比率は前期より1.4ポイント上昇して、18.5%となりました。これは人件費の高止まりに加え、日本で導入したERP (統合基幹情報システム) に伴う減価償却費やライセンス費の計上が主な要因です。ERP導入後、専門部隊のもとで管理間接部門の業務改革 (BPR: Business Process Reengineering) を推進しており、今後AIやRPA (ロボティック・プロセス・

オートメーション) を活用することで、業務の効率化と省人化を進めていきます。これにより、販管費比率を従来の17%程度の水準に戻すことを目指しています。今後は、2025年度からアジアへのERP導入、2026年度に米州・欧州でERPの更新を進め、グローバルで全体最適なシステムの構築を進めていく計画です。

資本政策については、中期経営計画2026 (CCC-II) のキャッシュフロー計画に基づいて行っています。キャッシュ・インにおける営業キャッシュ・フローについては、新興国を中心とした需要増加と拡販によるパッケージ用インキ、市場が拡大している「衣・食・住」分野向け産業用インクジェットインキ、高機能化が求められる次世代型ディスプレイやセンサー用途での顔料分散液、さらに新規事業の創出により、3年総額で400億円としています。一方、キャッシュ・アウトのうち、事業投資については、資材価格や工事費の高騰という外部環境の変化に直面しながらも、当初想定を上回らないように、設計や調達の見直しを通じてコストの抑制に努めています。具体的には、生産能力や品質要件を満たしつつ、必要最小限の構造・設備で最大限の効果を発揮できるように工場レイアウトやプロセス設計を再構築しました。これにより、効率性と柔軟性を両立した施設設計を実現し、中期経営計画2026 (CCC-II) の3年間で総投資額400億円という計画内で、生産量と機能を確保した設備投資ができる見通しです。こうした取り組みは、単なるコスト対応にとどまらず、将来的な海外展開や今後の設備投資に向けた設計・運営面でのノウハウの蓄積にもつながっており、変化への適応力と推進力の強化という意味でも大きな成果を得ることができたと考えています。

株主還元については、積極的かつ安定的な配当と、機動的な自己株式の取得を方針としています。「2026年度までに総還元性向50%以上またはDOE2.5%のいずれか高い方を目指す」という目標を掲げ、中期経営計画2026 (CCC-II) の3年間で総額150億円のキャッシュアウトを計画しています。2025年度の1株当たり配当金は90円、配当性向は40%以上となる見込みで、3期連続の増配となります。また、2025年3月には、上限10億円の自己株式取得を発表しており、資本効率の向上と株主価値の最大化に向けた取り組みを着実に進めています。

参照ページ
P78 中期経営計画2026 (CCC-II) のキャッシュフロー計画

目標値「ROE10%以上」の達成に向けて

当社は、持続的な企業価値の向上を目指すうえで、資本効率の改善が不可欠であるとの認識のもと、「ROE10%以上」の達成を重要な経営目標として掲げています。2024年度は、前年から改善し、ROEは8.5%となりました。収益の改善については、先述のとおり、成長分野での拡販や、機能性材料・新規事業における高付加価値製品の展開に加え、原材料費や人件費などのコスト構造改革を進めています。一方で、2024年度末時点の自己資本比率は50.7%と、安定した財務基盤を維持していますが、資本効率のさらなる向上を図るため、積極的な株主還元に加え、有利子負債の活用にも一定の余地があると認識しています。実際、昨年はM&A資金として借入金を増やしており、財務レバレッジを利かせた施策の検討も進めています。

なお、資本コストについては6~8%程度と見込んでいますが、投資家の皆さまとの対話の中で、より高い期待収益率を求めるご意見もいただいており、一定のギャップが存在していると認識しています。このギャップの要因の一つとして、当社の利益のボラティリティに対する、投資家の皆様のリスク認識が挙げられると考えています。この点については、現在の当社グループの収益構造が過去と比べて強固になっていることについて、十分にお伝えできていない点を反省しています。たとえば、当社グループの主力であるインキ事業は、需要が人口やGDPと高い相関を持ち、景気変動の影響を受けにくいという特性があります。そのため、売上高は中長期的に安定しており、計画から大きく乖離するリスクは比較的少ないといえます。一方で、利益面では、従来は顔料や原油などの原材料価格の変動に対し、価格改定までに数か月のタイムラグを生じることが、収益の変動要因となっていました。しかし、近年では、データ分析に基づくプライシングの推進などにより、利益の安定性が向上しています。こうした背景を踏まえ、

現在の資本コストおよびそれに基づくROE10%以上という目標の妥当性について、ご理解いただければと考えています。

事業ポートフォリオの強化、 成長に向けた資源再配分に注力

日本は2008年をピークに人口が減少に転じたことに加え、メディアのデジタル化が進んだことで、情報メディアの印刷需要は長期的に縮小しています。さらに、コロナ禍を契機としてデジタル化が一層加速したことから、新聞やオフセット印刷用インキ、印刷関連機材の販売は減少傾向が続いています。当社グループは、新聞向けの印刷インキにおいて高いシェアを有しており、社会的責任の観点からも、安易な事業撤退を選択せず、収益を確保した事業継続を可能とする構造改革を進めています。具体的には、生産設備や営業拠点の集約化などによる生産性や効率性の向上を図るとともに、パッケージ用インキや機能性材料など拡大が見込める事業への人員シフトなどを進め、採算性の確保に努めています。一方、海外ですが、米州では、売上に占める情報メディア向けインキの割合は1割以下となっており、市場縮小の影響は限定的です。また、中国では、紙媒体向けインキの需要はまだ拡大していく余地はあるものの、先行きの見通しが難しいことや中国市場でのビジネスの難しさを鑑み、オフセット印刷用インキ事業を売却しました。一方、インド市場は依然として成長が続いており、販売地域の拡大に注力しています。

パッケージ用インキは、食品や日用品など生活に密接に関わる包装用途で使用されるため、需要の変動が比較的小さく、人口やGDPの成長に連動して安定的に拡大しています。特に米州では、南米市場での需要増に加え、アメリカ国内の既存工場でも高水準の稼働率が続き、現行の設備体制では将来的な需要に対応しきれない見通しです。こうした需給環境を踏まえ、当社は中長期的な成長を見据えた投資の一つとして、2025年4月に南米で新工場を稼働させるなど生産能力の増強を進めています。また、機能性材料やインキ技術を応用した新分野への展開については、全てのプロジェクトを取締役会で個別にモニタリングし、投資の妥当性や進捗状況を厳格に確認しています。特に、長年にわたる顧客との共同開発体制を通じて、顧客ニーズと最先端技術を的確に捉えた上で、将来的な市場性や収益性を見極め、投入コストとリターンを精緻に評価しながら意思決定を行っています。環境変化に柔軟に対応しつつ、自ら変革を起こす姿勢を重視しており、各案件はROICに基づいて厳格に評価され、ポートフォリオ全体の資本効率向上に資するよう、適切なコントロールとガバナンスのもとで推進しています。

設備投資については、中期経営計画2026(CCC-II)の3年間総額で250億円を計画しています。既存事業の成長分野であるパッケージ用インキ、機能性コーティング剤、産業用インクジェットインキ、次世代画像表示材料といった領域を中心に、投資を進めています。特に、米州では工場の稼働率が高水準で推移していることから、新工場の計画を進めています。

さらに、将来の成長に向けた戦略的投資として、同期間中に150億円の投資を計画しており、当社グループの事業や技術とのシナジーが期待できるM&Aや新規ビジネス、研究開発への投資を積極的に進めています。2024年11月には、米国子会社を通じて、優れたコーティングソリューションを提供するCoatings & Adhesives Corporation (以下、C&A社)の全事業および関連資産を約80億円で買収しました。

資本効率の向上に向けた取り組みとしては、政策保有株式の縮減を進めています。2024年12月末時点において、非上場株式以外の株式については時価ベースで約57億円保有していますが、2025年度中にその50%以上を縮減し、2026年度以降には政策保有株式をゼロとすることを目指しています。売却によって得られた資金は、企業価値の向上と持続的な成長のための投資や株主還元を活用していく方針です。

中期経営計画2026(CCC-II)における各セグメントの計画・取り組み

▶ **印刷インキ・機材(日本)**

2025年度における売上高は前期比2.1%減の516億円、営業利益は同67.7%増の15億円を予想しています。中期経営計画2026(CCC-II)の最終年度である2026年度には、売上高530億円、営業利益29億円を計画しており、特に営業利益についてはチャレンジングな水準を掲げています。この目標達成に向けては、これまで海外に比べて遅れていた価格転嫁について、現在見直しを進めており、適正な価格水準に取り組んでいます。また、環境対応製品や機能性コーティング剤といった高付加価値製品の拡販にも注力し、収益性の向上を図っていきます。

資本効率の改善に向けては、事業部単位でROICを算出し、各事業の収益性を可視化した上で、改善に取り組んでいます。特に、情報メディア事業においては市場の縮小を踏まえ、生産体制の見直しや販売品目の整理統合を進めており、不採算品目の廃止を進めて、収益構造の再構築を図っています。

さらに、生産性の一層の向上を目指し、拠点の統合・再編を進めるとともに、最新のERPシステムの運用を通じて、ホワイトカラー業務を含む業務改革(BPR)を推進しています。人員の最適配置や、デジタル化による間接コストの削減



にも継続的に取り組み、効率的な経営体制を進めています。

設備投資については、2024年度は新ERP基幹システムの導入や大阪工場のリニューアルなどにより、総額19億円を実行しました。2025年度は、4月に実施した大阪本社の移転なども含め、14億円の投資を計画しています。これらの投資は、業務効率の向上と事業基盤の強化を目的としており、将来の成長に向けた重要な施策と位置付けています。

▶ **印刷インキ(アジア)**

2025年度における売上高は前期比5.7%増の615億円、営業利益は同11.0%増の63億円を予想しています。中期経営計画2026(CCC-II)の最終年度である2026年度には、売上高667億円、営業利益43億円を計画していましたが、営業利益についてはすでにこの計画値を上回る水準で推移しており、想定を上回る進捗を見せています。

この好調な業績の背景には、人口増加と経済成長により購買力のある中間層が厚みを増し、需要が拡大していることがあります。販売数量は当初の想定を上回って推移しており、加えて、2023年まで高騰していた原材料価格が落ち着いてきたことも、利益の押し上げ要因となっています。今後、景気後退による需要減少や原材料価格の再上昇といった可能性はあるものの、2024年に設立したアジア統括会社のもとで、地域全体に統一された戦略を展開し、グローバル展開するブランドオーナーへのアプローチや共同購買の推進など、競争力強化に向けた取り組みを加速させていきます。

設備投資については、2024年度には、フィリピンでの新工場建設などで、総額10億円の投資を実施しました。2025年度は、完工したフィリピン新工場の本格稼働に加え、ベトナムやタイにおける製造設備の増設を予定しており、総額23億円の投資を計画しています。これらの投資は、需要の拡大に対応するだけでなく、地域全体の供給体制の強化と、将来的な成長に向けた競争優位性の確立を目的としています。

▶ **印刷インキ(米州)**

2025年度における売上高は前期比15.5%増の1,014億円、営業利益は同29.5%増の57億円を予想しています。

中期経営計画2026(CCC-II)の最終年度である2026年度には、売上高928億円、営業利益49億円を計画していましたが、前倒しで2025年度に達成する見通しです。現行の2026年度の計画目標値は、計画策定時点の市場環境を前提としたものであり、現在では市場の急速な拡大や新規投資による増産効果が本格化しつつあることから、より高い収益成長につながる可能性も視野に入れていきます。

米州市場では、パッケージ用インキやメタルインキの販売が堅調に推移しており、適切なプライシングも実現できています。2025年度には、当初の計画に織り込まれていなかったC&A社の売上も寄与する見込みであり、さらなる成長が期待されます。

一方で、リスク要因としては、アメリカの通商政策に関する不確実性が挙げられます。当社は地産地消のビジネスを基本としており、販売面では関税の影響は限定的ですが、調達面では、注意が必要です。印刷インキの原材料である顔料などは中国やインドから調達しているため、ある程度の影響を予想しています。しかし、すでに顧客に対して、関税分の価格改定について、理解を得るための説明を行っており、利益の確保に向けた取り組みを進めています。

設備投資については、2024年度は、北米の新工場建設に関連する投資、ブラジルの新工場建設への投資などにより、総額59億円を実施しました。2025年度も、引き続き北米とブラジルの新工場に関する投資などにより、43億円の投資を計画しています。

▶ **印刷インキ(欧州)**

2025年度における売上高は前期比4.8%増の224億円、営業利益は3億円(前期は0億円)を予想しています。中期経営計画2026(CCC-II)の最終年度である2026年度には、売上高212億円、営業利益5億円を計画していましたが、売上高は既に計画を上回って推移しており、収益面でも想定を上回るペースの改善が進んでいます。

当初は中期経営計画3年目での黒字化を目指していましたが、想定よりも早く達成することができたと捉えています。

今後も、評価が高まっている環境に配慮したパッケージ用インキと高いシェアを誇るメタルインキの拡販、安定的な売上と収益が見込めるパッドプリンティング向けのインキを伸ばしていく計画です。また、ドイツにおいても、現在スペインで生産しているINXブランドのパッケージ用インキの生産と販売体制を整え、ドイツおよび東欧方面への拡販を進める計画です。併行して、欧州統括会社のコントロールによる生産・販売体制の再構築、グループ間で連携した調達への取り組みをさらに推進することにより、一層のコスト削減を図ります。

設備投資については、欧州における事業効率化と成長基盤の整備を目的に、2024年度は8億円、2025年度は9億円の投資を計画しています。今後は、事業の成長性や市場環境を見極めながら、さらなる投資や拠点拡大についても検討していきます。

▶ **機能性材料**

2025年度における売上高は前年比10.0%増の213億円、営業利益は同6.3%増の24億円を予想しています。中期経営計画2026(CCC-II)の最終年度である2026年度は、売上高244億円、営業利益44億円を計画しており、収益面ではかなり高い目標を掲げています。

機能性材料事業の売上の半分以上を占めるインクジェットインキについては、従来の紙の印刷分野だけでなく、「衣・食・住」といった新規分野において、大きな用途拡大が見込まれています。現在、新製品を投入するなどして、インクジェットインキの拡販に注力し、年々販売額は伸びており、従来分野と新規分野の双方での拡販が進んでいます。また、画像表示材料の分野においても、従来の液晶向けだけでなく、次世代画像表示材料への展開を強化し、さらにセンサー用途などにも開発に取り組んでいます。

設備投資については、これまでチェコやアメリカでのインクジェットインキ生産工場を拡充してきたほか、上海での画像表示材料の生産設備を導入するなど各地での供給体制を整えてきました。現在、さらなる拡販に向け、増強計画の検討を進めています。

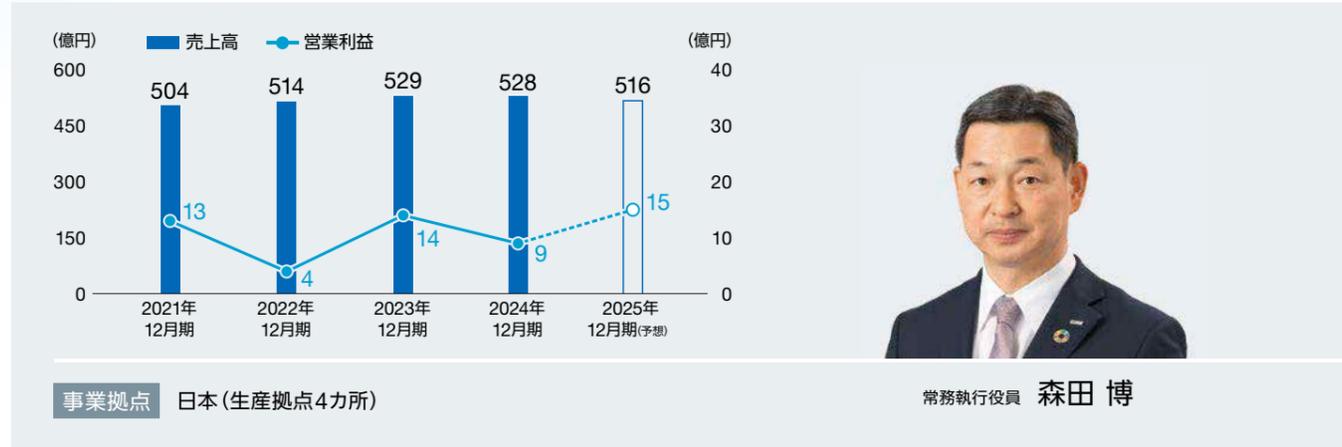
中期経営計画2026(CCC-II)における各セグメントの業績・投資額 単位:億円

	2024年12月期		2025年12月期(計画)		2026年12月期(計画)		2024年度	2025年度	2026年度
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	投資額*1	投資額(予想)*1,2	
印刷インキ・機材(日本)	528	9	516	15	530	29	19	14	-
印刷インキ(アジア)	582	57	615	63	667	43	10	23	14
印刷インキ(米州)	878	44	1,014	57	928	49	59	43	65
印刷インキ(欧州)	214	0	224	3	212	5	8	9	-
機能性材料	194	22	213	24	244	44	-	-	-

*1 投資額には機能性材料も含む
*2 地域ごとの戦略を示すための概算

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
持続可能な地球環境を維持するための活動
安心安全な製品の供給
研究開発技術力の強化
コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ

事業ポートフォリオ 日本



主要製品および当社プレゼンス

主要製品

- パッケージ用インキ
- 情報メディア用インキ
- 印刷関連機材

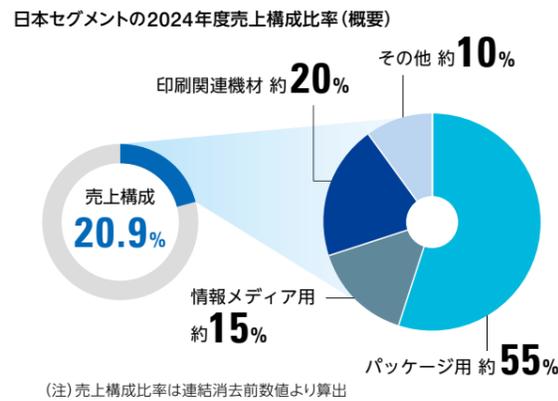
業界シェア (注)当社推定

- 国内段ボール用インキ **シェア No.1**
- 国内フィルムパッケージ向けインキ **シェア No.2**

フィルムパッケージ向けグラビアインキにおいては、いち早く有機溶剤のトルエンおよびMEKを使用しないインキや、植物由来成分を材料の一部に使用した「ポタニカルインキシリーズ」を展開し、現在、国内販売の60%以上が環境配慮型インキになっています。また、段ボール用フレキシオンキについても、インキの水酸化に向けて取り組んだことで、水性フレキシオンキが業界スタンダードとなり、国内7割以上のシェアを誇ります。さらに、祖業である新聞インキも高品質と印刷周辺サービスで高いシェアを持っています。

日本市場の特徴

少子高齢化社会が本格化して人口が減少していることや、情報メディアのデジタル化が進展していることにより、新聞や雑誌といった紙媒体向けの印刷市場が徐々にシュリンクし、それとともに印刷インキ需要も減少が続いています。一方でパッケージについては、商品の多様化や差別化、単身世帯・高齢世帯の増加に伴い、手軽に食べられる「中食」需要の増加などにより、少量多品種かつ個包装が進んでいます。また、コロナ禍を経て、以前にも増して衛生的な商品の重要性が高まっており、パッケージは生活必需品として底堅い需要が今後も続くと思われています。



中長期戦略

日本セグメントは、日本市場での販売という役割だけでなく、当社グループ全体を支えるマザー R&Dとしての機能や、グローバル本社としてグループ全体を統括する重要な役割も担っています。さらに、日本は世界で最も高い品質や機能が求められる市場であるため、顧客満足度を高める高付加価値製品の技術開発を行うほか、新たな市場の可能性も追及しています。このような市場環境で生み出された「メイドインジャパン」の製品や技術は、高い信頼性を担保し、当社グループ全体の重要な基盤として、世界市場での拡販を支える大きな原動力となっています。今後も当社グループの中長期的な全体戦略を実現するための牽引役を果たしていきます。

また、リサイクル素材や環境負荷低減材料、脱プラスチックの観点によるモノマテリアル化といった、社会のサステナビリティに貢献する製品が主流になっていくと見込んでいます。当社グループとしても、引き続き植物由来成分を材料の一部に使用した「ポタニカルインキシリーズ」などの環境配慮型製品や、脱プラスチックの観点からパッケージの紙化やリサイクルへの対応を意識した機能性コーティング剤といったサステナブル製品を展開するとともに、印刷業界における循環型経済に貢献するサービスの展開なども進めています。一方で、情報メディアにおける市場の縮小、人口減少に伴う人手不足、世界的な物価高騰によるインフレなどへ対応すべく、最新のERPシステムやAIを導入して活用しつつ、BPRによる効率化を推進し、事業構造改革を実現させていきます。

事業構造改革の進捗

- **ERPシステム導入とBPR推進による変革**
グループ全社共通の新基幹システムを導入しデータドリブン型経営を進めるとともに、BPRによる間接部門を中心とした業務効率化を推進
- **生産効率化と生産体制の再構築**
情報メディア用インキを、生産ロスが少なく省人化された生産方式の滋賀工場へ集約化
- **販売と物流の最適化に向けた国内拠点再編**
国内地方拠点を3つの支社と5つの配送センターに再編し、最適化

機会・リスク

日本は成熟市場であるため、既存のインキ販売での大きなシェアアップは難しい状況にありますが、環境への配慮や食の安心・安全に関わる製品といったサステナビリティ関連の製品が、今後のビジネス拡大のチャンスになると考えています。一つは環境に配慮した材料で作られている製品であり、インキ固形分の一部に植物由来材料を使用したポタニカルインキなどです。もう一つはフィルムや紙の表面に塗工することで、パッケージに付加価値を与える製品です。例えば内容物の酸化を防止するガスバリア剤や、紙表面に塗工して耐

油性を付与するといった製品です。こうしたパッケージの高機能化への対応が機会となります。

一方で、リスクとしては、少子高齢化と人口減少による需要の減少や、デジタル化による情報メディア用インキの減少です。数年前より不採算品目の大幅な削減と生産統合による効率化を進めて効果が表れているほか、前述の環境配慮型製品や高付加価値品、新たなビジネスの創出による拡販に取り組んでいます。

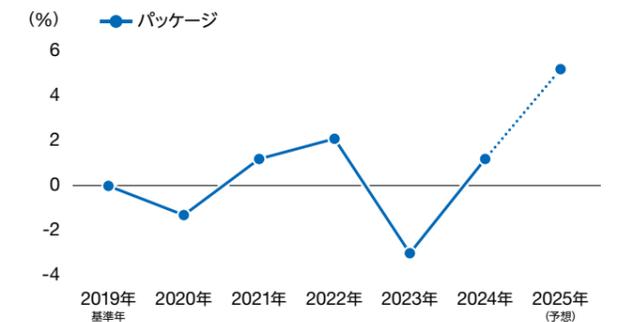
2024年度実績と2025年度予想

2024年度については、前年から続いていたインフレに伴う消費者の買い控えの流れが前半まで影響していたものの、後半に入ると一巡し、パッケージ用インキは回復基調となったほか、3月に発表した第5次の価格改定効果も年末にかけて利益に寄与してきました。情報メディア用インキはデジタル化の影響で引き続き低調でしたが、生産品目の統廃合や赤字品目の削減、生産の効率化と生産拠点の統廃合、国内地方拠点の再編といった事業構造改革の効果が着実に表れてきました。一方で、円安影響と人件費や物流費の採算是正を理由として、原材料価格が上昇した他、将来の成長につながるためのERPシステムの導入、インフレ対応として賃金のベースアップを行ったことにより経費が増加しました。この結果、売上高は528億円(前年比△0.3%)、営業利益は9億円(前年比△34.1%)となりました。

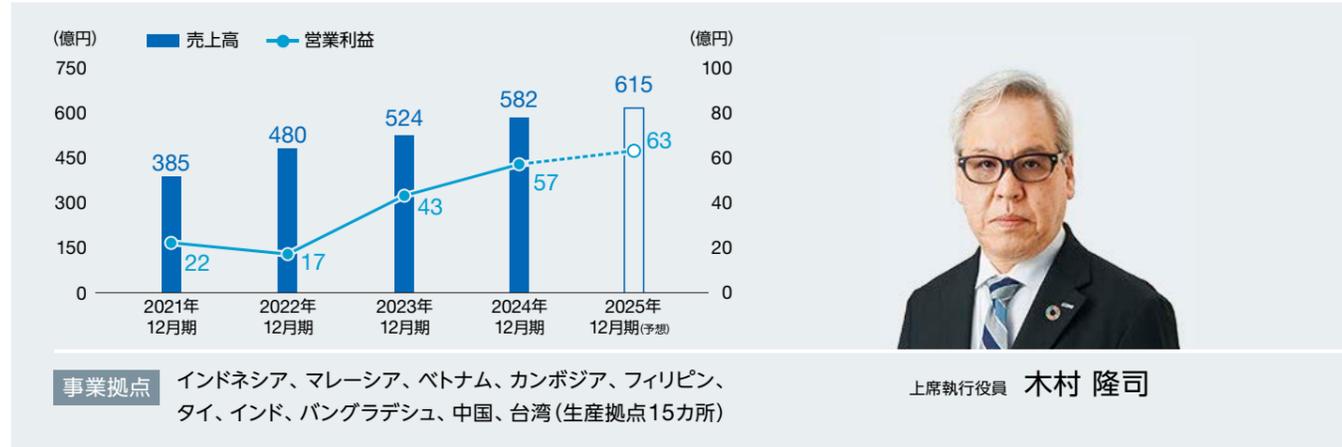
価格改定効果が本格的に利益に寄与すると見込んでいます。また、事業構造改革のさらなる進展として、情報メディア事業における不採算品目の徹底した削減を実施することで、売上は減少するものの、赤字品目がなくなります。これらの取り組みで増益を見込んでいます。

2025年度予想については、原材料価格が引き続き高い水準で推移し、インフレも継続するものの、パッケージ用インキの回復基調が続くことで販売数量が増加するとともに、

数量伸長率



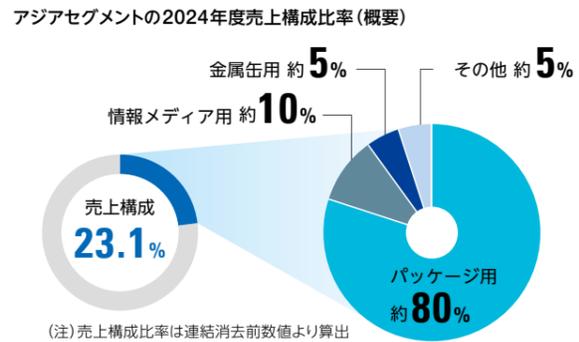
事業ポートフォリオ アジア



アジア市場の特徴

東南アジアおよび南アジア地域各国の経済成長率 (GDP) は年率5%前後で推移しており、世界の中でも高い成長を遂げている地域です。人口も増加しており、年齢層としても10~20代がボリュームゾーンであり、消費も旺盛です。また、経済発展により、スーパーやコンビニといった小売業も増加しています。今後も人口増と経済発展に伴い、多様な商品が増加することで、パッケージ用インキの需要も安定的に伸びていくことが見込まれます。情報メディア用インキについては、アジア地域においてもデジタル化の進展により徐々に需要が下落しつつありますが、当社はインド以外での情報メディア用インキの展開は少量です。インドは中国に次いで新聞発行部数の多

い地域であり、当社の得意とする新聞インキは高いシェアを持っています。

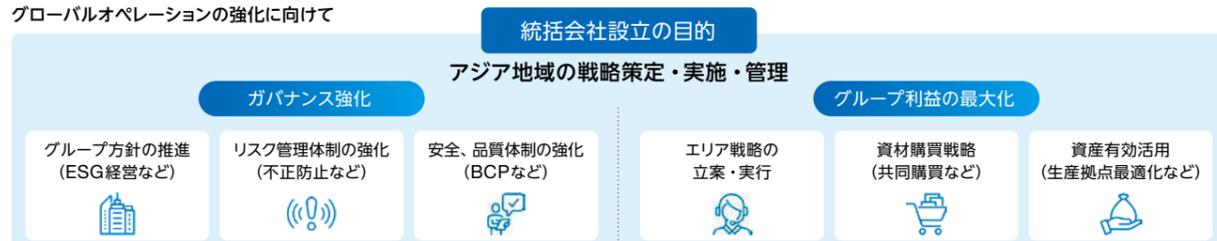


中長期戦略

人口が多く今後も経済成長が期待でき、当社のシェアが高いインド、インドネシア、ベトナムを中心にパッケージ用インキのさらなる拡販を継続していきます。そのためには、需要の増加と拡販に対応する必要があり、前中期経営計画に引き続き、積極的に事業投資を進めていきます。また、これらを主導する組織として、2024年2月に、アジアの現地法人6社を統括する「サカタインクスアジアホールディングス」

を設立しました。購買、技術、生産、販売など、国毎の枠組みを超えたアジア地域全体としての戦略策定を行うと同時に、ESGやBCP、安全対策などのガバナンス体制の強化も進め、本体および現地法人同士の連携強化によるグループ利益の最大化を進めています。今後、厳しくなる競争環境で優位に立つために、環境への配慮を重視するグローバルアカウントへのアプローチを強化していきます。

グローバルオペレーションの強化に向けて



主要製品および当社プレゼンス

主要製品

- パッケージ用インキ
- 金属缶用メタルインキ (中国、ベトナム)
- 情報メディア用インキ (インド、インドネシア)

業界シェア (注) 当社推定

- フィルムパッケージ向けインキ

インドネシア (トップシェア) ベトナム (トップシェア)

各国においてフィルムパッケージ用グラビアインキが主力となっています。当社グループがターゲットとしているのは、ハイエンド、ミドルレンジを中心とした比較的高品質・高性能が求められるパッケージに使用されるインキです。昨今、各国の環境規制が厳しくなっているほか、パッケージ需要家である食品や日用品メーカーなどのグローバル企業における環境配慮志向も強くなっているため、トルエンフリータイプやポタニカルインキシリーズといった環境配慮型インキの需要が高まってきています。情報メディア用インキはインドと一部の国のみ生産しており、インドではUVインキの設備を新設し、国内だけでなくアフリカなどへの輸出も行っています。

機会・リスク

アジアは人口が増加し、経済成長も著しい地域です。中間層の拡大により食品や日用品などの消費も大きくなっているため、パッケージに使われるインキの販売数量が伸びています。今後はアジア市場の成長を見込んだブランドオーナーやグローバルコンバーターのビジネスが、ますます拡大することが見込まれます。それにより、世界基準の製品水準が求められるようになり、環境配慮や食の安心・安全に関わるサステナビリティ関連の製品が、今後のビジネス拡大のチャンスになると考えています。

リスクとしては、成長市場であるため競争環境が一層厳し

くなると見えています。また経済成長により人件費をはじめとしたさまざまな経費の上昇が見込まれるほか、一部地域では地政学的なリスクも懸念されます。

新たに設立したアジア統括会社のもと、アジア地域の販売・生産・管理面での戦略策定を進めることで、グループ利益の最大化を図っていきます。

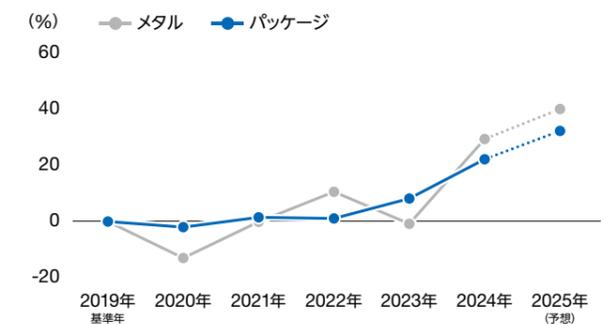
2024年度実績と2025年度予想

2024年度については、茂名 (中国) のオフセットインキ事業を譲渡したことにより、中国における売上は減少したものの、主力であるインドネシアやインド、ベトナムをはじめとした中国以外のアジア全ての地域で、パッケージ用インキの需要が伸びたことと環境配慮型インキなどを拡販したことで、大幅な増収となりました。営業利益については、中国経済が低迷し原材料価格が低い水準で推移したことや、上期は販売価格が下落したものの下期には落ち着いてきたこと、また各地域で販売数量が伸びたことで、当初の想定を上回る増益となりました。この結果、売上高は582億円 (前年比+11.2%)、営業利益は57億円 (+32.2%) となりました。

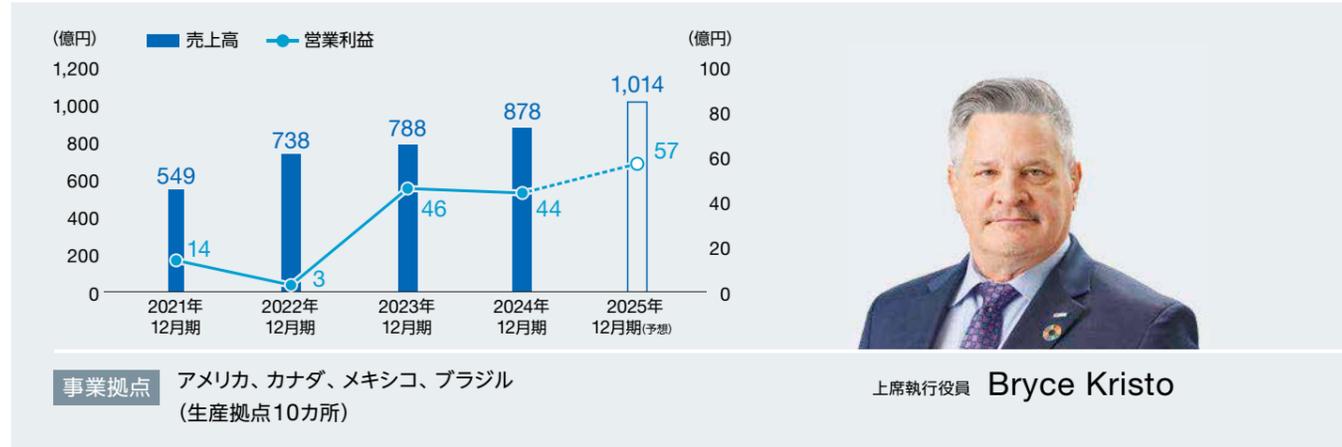
2025年度予想については、引き続き主力地域を中心としたパッケージ用インキの拡販、またアジア統括会社が本格始動することによるアジア全地域での購買、生産、販売面での連携強化を進めていくことで、増収増益を見込んでいます。今後も人口増加と経済成長による中間層の拡大が見込めるアジア地域において、直近3年間に行ってきたインドネシアやベトナム、タ

イなどでのグラビアインキ生産設備増強、フィリピンでの新工場稼働、インドでのパッケージ向けUVインキ製造設備の新設といった投資を生かし、生産量の拡大、価格競争力や顧客サービス向上による拡販につなげていきます。

数量伸長率



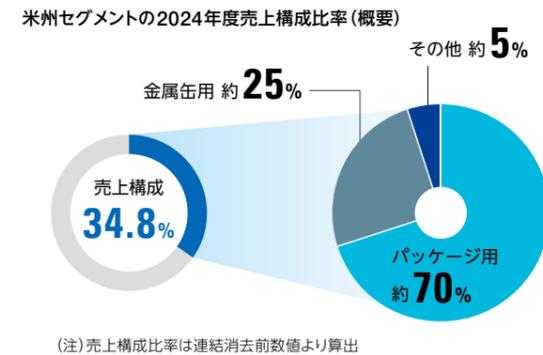
事業ポートフォリオ 米州



米州市場の特徴

北米は、先進国の中で最も人口の多いアメリカを中心に、経済が安定的に成長しており、消費意欲の高い市場です。食品、飲料、日用品など多様な商品が数多く流通しており、それらに使用されるパッケージや金属缶の需要は今後も拡大すると予想されます。これに伴い、パッケージインキの需要も引き続き伸びていくと見込まれます。また、パッケージ分野では環境への配慮が求められるようになっており、今後はサステナブルな素材を使用した多様なパッケージが増加することで、それに対応した環境配慮型インキの需要も高まると考えられます。一方、中南米は約6億人の人口を有し、今後も経済成長と人口増加が見込まれる地域です。中間層の拡大も進んでおり、パッケージ需要のさらなる増加が期待されています。なお、情報メディア市場においてはデジタル化の進展によりインキ需要が減少

していますが、当社では早期の段階で不採算品目の削減を戦略的に進めていたため、その影響は限定的です。



中長期戦略

北米においては、旺盛な消費を背景に、今後ますます重要性が高まるサステナビリティをテーマとしたパッケージ市場において、安全かつ持続可能なソリューションを提供していくことが当社の基本戦略です。例えば、印刷されたフィルムの再生を容易にする「ウォッシュアップインキ*」のように、サーキュラーエコノミーの促進に貢献する製品がその一例です。また、リサイクル性の高いアルミ缶の需要は今後も安定的に増加すると見込まれており、当社はアルミ缶用インキにおいてほぼ100%に近いシェアを有しています。今後も高い品質と顧客サービスを強みに、シェアの維持を図っていきます。

さらに、2024年に買収したC&A社のコーティング事業は、当社のコーティングソリューションにおいて、生産面・販売面の両方でシナジーを生み出しています。パッケージ印刷市場

においてインキ販売との相乗効果による拡販を目指しています。

南米においては、2016年に進出したブラジルを拠点に、販売ネットワークを南米全域に広げており、その効果が着実に表れています。2025年春にはブラジルでパッケージ用インキの新工場が稼働し、品質面だけでなく、生産性やコスト面でも競争力が強化され、南米地域での拡販にさらに弾みがつく見込みです。

* 印刷されたフィルムを特殊溶液に浸し攪拌することで容易に剥離が可能なインキ



主要製品および当社プレゼンス

主要製品

- パッケージ用インキ
- 金属缶用メタルインキ
- コーティング剤

業界シェア (注)当社推定

- 金属缶用メタルインキ

北米 シェア No.1

パッケージ用インキでは、高品質・高機能に加え、植物由来の材料を使用した環境配慮型インキや、印刷されたフィルムの再生を容易にする「ウォッシュアップインキ」など、環境志向の高まりに応える製品を展開しています。金属缶用インキでは、特に飲料用アルミ缶分野で高いシェアを誇っており、缶メーカーの製造ラインに当社の担当者を常駐させることで、ユーザーニーズにきめ細かく対応できる体制を整えています。また、多様な機能性コーティング剤も提供しており、パッケージインキと組み合わせることで、パッケージにさらなる付加価値を提供しています。

機会・リスク

北米のパッケージ市場は需要が拡大しています。また、当社の市場シェアは上位にあるものの、まだ拡販の余地も大きく、今後も成長が期待できる市場です。今後のトレンドとして多様かつサステナブルな素材を用いたパッケージが増加していく中で、当社の強みである高品質で環境に配慮した製品がさらなる成長をけん引すると考えています。また、リサイクル性の高いアルミ缶についても、缶メーカーの予測では2030年に向けて需要が堅調に伸びるとされており、顧客との信頼をより一層強固にして、引き続き缶用インキの高いシェアを維持していきます。南米は缶用インキのシェアは比較的高いものの、パッケージ用インキのシェアはそれほど高

くはなく、今後伸びる余地が大きいです。ブラジルを中心に、南米各地に販売拠点を設けて、ブランド力のある高品質なパッケージ用インキの拡販を進めていきます。

米州セグメント特有のリスクというものは特にないものの、近年の世界的なインフレ下の中で、特にアメリカ経済におけるインフレが他のセグメントよりも大きく影響しており、人件費をはじめとした諸経費の高騰が、販売面での利益の伸びを押し下げる要因となっている状況が続いています。生産効率の改善や適切なプライシング戦略を行って、利益率の確保に努めています。

2024年度実績と2025年度予想

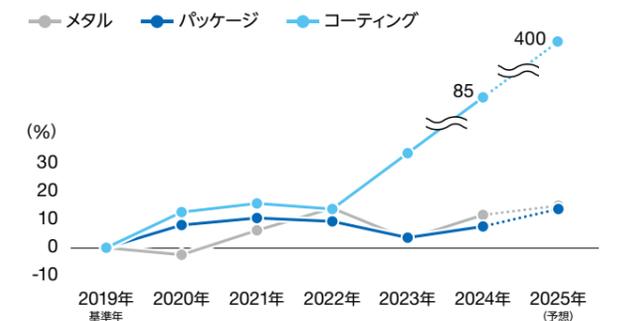
2024年度については、人件費の高騰が大きな課題となりましたが、販売数量が増加し、原材料価格も落ち着いて推移した上に、ブラジルを中心とした南米において好調な拡販ができたことにより、利益を伸ばしました。2023年に比べて2億円の減益となっているのはコーティング剤メーカー(C&A社)を買収した諸経費約9億円を一括計上したことによるものであり、これを除けば増益となっていました。この結果、売上高は878億円(前年比+11.4%)、営業利益は44億円(前年比△4.3%)となりました。

2025年度予想については、引き続きパッケージ用インキ、メタルインキともに販売数量を伸ばすとともに、新たに買収したコーティング剤事業の売上と利益が加わります。また、南米ではブ



ラジル新工場の高い生産性と、各地に増やしている販売拠点を活用し、さらなる拡販を進めていきます。また、人件費は高い水準がしばらく続く見込まれるものの、引き続き需要増加と拡販により、増収増益を予想しています。

数量伸長率



事業ポートフォリオ 欧州



主要製品および当社プレゼンス

- 主要製品**
- パッケージ用インキ
 - 金属缶用メタルインキ
- 業界シェア** (注)当社推定
- 金属缶用メタルインキ
- ヨーロッパ **シェア No.1**

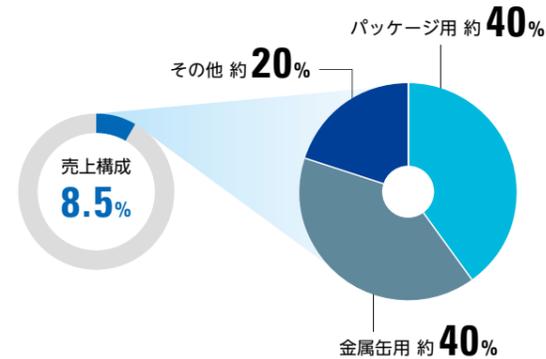
パッケージ用インキについては、スペインの工場で生産し、欧州全域に展開しています。一部はドイツでも生産しており、現在、東欧方面への生産拠点として強化を検討しています。金属缶用メタルインキは、イギリスを拠点に欧州全域、また中東やアフリカへの輸出も行っています。そのほか、立体物に印刷するためのパッドプリンティング用の特殊インキなどもドイツで生産しており、世界各地の顧客向けに輸出しています。情報メディア用のインキは需要の減少に伴い、販売量はごくわずかとなっています。

欧州市場の特徴

欧州地域では、景気の低迷やウクライナ情勢の長期化といった影響から、市場全体の需要は低調な傾向が続いています。情報メディア向けの印刷市場についても、他地域と同様にデジタル化の進展により市場が縮小しており、印刷インキの需要も減少しています。一方で、欧州は温室効果ガスの削減をはじめとする環境問題への意識が非常に高い地域です。欧州政府が先進的な環境規制を導入しているほか、パッケージを使用するブランドオーナーも独自の基準を設け、サステナブルな製品の拡充と普及に積極的に取り組んでいます。

このような背景から、パッケージ用インキにも化学物質の使用制限や環境対応が強く求められており、各社は環境配慮型インキの開発・展開を加速させています。今後、環境対応を含む高付加価値製品への需要が一層高まっていくと考えられます。

欧州セグメントの2024年度売上構成比率(概要)



(注) 売上構成比率は連結前年数値より算出

中長期戦略

欧州セグメントは、長らく赤字が続いていましたが、2024年度に黒字化を達成しました。これは、欧州統括会社を中心に、地域全体の購買・生産・販売体制を再構築し、利益改善に取り組んできた成果です。今後も継続的なコストダウン施策を推進し、収益基盤の強化を図ります。また、環境配慮型パッケージインキの展開を加速し、環境意識の高いブランドオーナーや欧州の規制に対応した製品開発・販売を強化します。さらに、欧州で培った環境技術やグローバルアカウントの情報を他地域にも展開し、グループ全体の競争力向上に貢献させていきます。金属缶用インキでは欧州で高いシェア

を有しており、さらなる拡大を目指すとともに、中東・アフリカ市場への輸出拡大も進め、収益性を高めていきます。今後、2030年を目標に欧州のパッケージ用インキ市場でのシェア上位を目指し、事業構造改革と戦略的投資を両立させながら、持続的成長を実現していきます。



収益改善を進めるRUCO社(独)

機会・リスク

欧州は、印刷技術の発祥地であるドイツを擁し、欧米系インキメーカーのシェアが高い地域です。そのため、後発である当社にとってはシェア拡大が難しく、長年にわたり赤字が続いていました。しかし、当社は高品質な製品と優れた技術サポートを提供し続けたことで、徐々に市場からの評価を高めてつあります。金属缶用インキにおいては、グローバルに展開する缶メーカーが主要顧客であることから、当社のアメリカ拠点と連携した販売戦略を展開し、欧州でも高いシェアを確保しています。一方、パッケージ用インキは当初、拡販が難航していましたが、近年ではサステナブルなパッケージへの関心が高まっており、環境配慮型インキを強みとする当社にとっては追い風となっています。当社のパッケージ用インキは、

その品質と環境性能が評価され、出荷量も年々増加。これが2024年度の黒字化達成の一因となりました。あわせて、当社ブランドの認知度と信頼性も向上しています。現在、欧州での当社シェアは低いものの、それだけに今後の拡販余地は大きいと考えています。

リスク面としては、事業構造改革の効果や環境対応製品の販売拡大により改善は見られるものの、営業利益は依然として低く、原材料価格の高騰や経費の増加によって再び赤字に転じる可能性もあります。今後も生産性の向上やコスト改善、販売戦略の強化により、営業利益の改善につなげていきます。

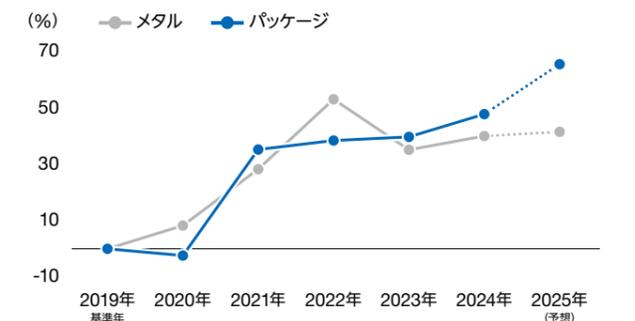
2024年度実績と2025年度予想

2024年度は、環境配慮型パッケージ用インキが顧客から高い評価を受け、販売が拡大しました。加えて、金属缶用インキにおいても既存顧客への販売に加え、中東およびアフリカ地域での拡販が進展しました。下期には販売価格が安定し、原材料価格の落ち着きや事業効率化によるコスト改善も相まって、収益性が大きく改善しました。その結果、売上高は214億円(前年比+9.7%)、営業利益は0.6億円(前年から7億円の改善)となり、黒字化を達成しました。

2025年度予想は、欧州統括会社による生産・販売体制の見直しを継続し、好調なパッケージ用インキの拡販をさらに推進します。特に、ドイツでの生産体制強化に加え、成長余地の大きい未参入地域である東欧市場への販売展開に注力し、販売数量のさらなる拡大を目指します。また、金属缶用インキについても、人口増加や経済成長が期待される中

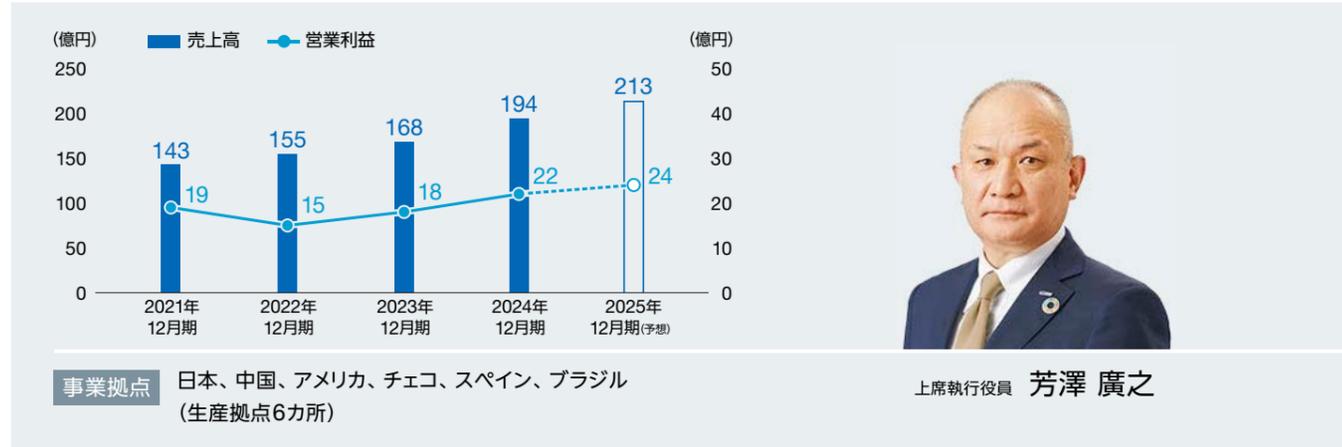
東・アフリカ地域での拡販を引き続き強化することで、欧州セグメント全体としての増収増益を見込んでいます。

数量伸長率



(注) 2020年 RUCO社(独)を買収

事業ポートフォリオ 機能性材料



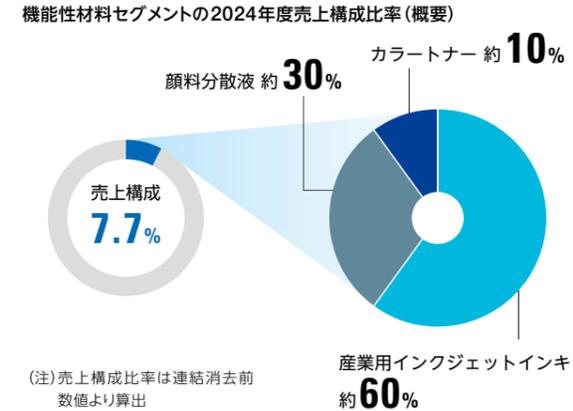
機能性材料市場の特徴

先述の通り(P7参照)、機能性材料セグメントでは、印刷インキのように地域別に分けるのではなく、全世界の売上を報告対象としています。本セグメントは主に、「産業用インクジェットインキ」「画像表示材料用顔料分散液」「カラートナー」の3つの製品群で構成されています。

インクジェットインキは、産業用プリンターメーカー向けに、各プリンターのプリンターヘッドに適したインキを開発し、OEM供給しています。そのため、インクジェットインキの販売額は、プリンター本体の販売台数や、最終需要家におけるプリンターの稼働状況に影響を受けます。

画像表示材料用顔料分散液は、ディスプレイパネルの構成部材であるカラーフィルターの主要材料であり、カラーフィルター製造時に使用されるレジストを製造するメーカーに販売しています。そのため、画像表示材料用顔料分散液の販売額は、テレビや各種デジタル表示デバイスなど、ディスプレイパネルの最終用途製品の販売動向に左右されます。

カラートナーは複合機やレーザープリンターに使用されています。主にオフィスで使用されるため、カラートナーの販売額はオフィスでのプリント需要に影響を受けます。



中長期戦略

アジアをはじめとする経済成長が著しい地域や、今後需要の拡大が見込まれる分野をターゲットに、グループ会社間での戦略的パートナーシップを強化し、連携してグローバルセールスに取り組んでいます。インクジェットインキでは、今後大きな成長が期待される「衣・食・住」分野での拡販を進めるとともに、水性インキやローマイグレーションUVインキなど、環境に配慮した製品の展開を強化しています。また、ディスプレイ材料分野では、液晶パネル向け画像表示材料用顔料分散液のシェア拡大に加え、従来技術を応用し、次世代型ディスプレイやAR / VR / イメージセンサーなど新たな分野での製品開発・展開にも取り組んでいます。

インクジェット市場の拡大

- 技術の進化
 - ⇒ 高速印字、高精細、曲面・立体物への印刷
- コスト削減と環境負荷低減
 - ⇒ 印刷版不要、省エネ、廃液・排水の削減
- 多様な用途への適応
- 小ロット、多品種への対応

衣	食	住
・シャツなどのアパレル ・カーテンなどのテキスタイルなど	・ラベルやシール ・フィルムなどの包装材など	・木材、壁紙、銅板、フィルムなどの建築材料

主要製品および当社プレゼンス

- 主要製品
- 産業用インクジェットインキ
 - 画像表示材料 (カラーフィルター用顔料分散液)
 - カラートナー

産業用インクジェットインキは、プリンターの種類や用途に応じて、水性、UV、溶剤性インキなどの開発を行っています。特に、環境に配慮した水性インキや、安全性の高いUVインキの製品展開を強化。さらに、多種多様なメディアでの印刷品質、密着性を確保するため、インキに適したプライマーもセットで提案しています。生産拠点は日本、アメリカ、チェコ、上海、ブラジルにあり、国内外のプリンターメーカーに対して、グローバルな供給体制を整えています。また、画像表示材料用顔料分散液は、高品質・高精細が求められるハイエンドなパネルディスプレイ向けを主なターゲットとしています。ディスプレイ市場は中国へのシフトが進んでいますが、直接の顧客はレジストメーカーであり、日本、韓国、台湾、中国などのレジストメーカーに供給しています。

機会・リスク

インクジェットインキでは、プリンターヘッドとのマッチングが非常に重要であるため、ヘッドメーカーとの情報共有を密に行い、それを製品開発に生かしています。また、多種多様なメディア(被印刷物)に対して高い印刷品質と密着性を確保するため、インキに適したプライマー(下地用コーティング剤)を開発するなど、印刷インキで培ってきたノウハウを活用し、顧客の要望に応えられることが大きな強みとなっています。デジタル印刷の「衣・食・住」分野での用途拡大により、市場の成長が今後も期待される中、当社が20年以上にわたり蓄積してきた実績と技術は、大きなアドバンテージとなっています。一方で、リスクとしては、OEM供給であるため、原材料や製法の変更を当社単独で決定できず、原材料の調達

や品質管理にかかるコストが高くなる点が挙げられます。

画像表示材料用顔料分散液においては、当社の強みの一つとして、印刷インキの製造技術で培った顔料の分散および微粒化処理を独自技術で行っていることにあり、品質・コストの両面で優位性を発揮しています。デジタルデバイスの高度化に伴い、画像表示材料の高品質化が進むことで市場の拡大が見込まれており、当社製品の拡販余地も大きいと考えています。ただし、リスク面としては、ディスプレイ市場は価格競争が激しく、技術革新のスピードも速いため、印刷インキに比べて価格が変動しやすい傾向にあります。

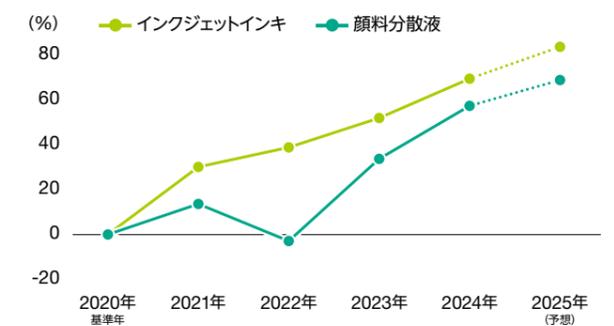
2024年度実績と2025年度予想

2024年度については、主力製品である産業用インクジェットインキは、紙や広告といった既存分野で堅調な販売を維持しました。さらに、今後の成長が期待される「衣・食・住」分野においても新製品を投入し、拡販が進展しています。また、画像表示材料については、新規顧客への販売拡大に加え、オリンピック開催や中国での家電購入補助金による需要増加も追い風となり、販売が伸長しました。その結果、売上高は194億円(前年比+15.3%)、営業利益は22億円(前年比+21.6%)となりました。

2025年度予想については、食品パッケージやラベル、テキスタイル分野での環境に配慮した水性インクジェットインキ、および建材や銅板といった分野でのUVインクジェットインキの採用拡大による拡販を進めていきます。また、画像表示材料についても、高品質な新製品の採用や、開発を進め

ている新たな分野での採用を狙っていくことで、増収増益を見込んでいます。

数量伸長率



ESG担当役員メッセージ

持続的な成長に向けて、
サステナビリティ経営のさらなる推進、
人財の強化に注力します。

執行役員
グループ経営企画本部 ESG推進部長

粕谷 理



人権の尊重と環境への取り組みを 企業活動の中核に据え、グローバルに推進

当社グループは、現在、世界20を超える国と地域で事業拠点を展開しており、海外社員比率は約80%に達するなど、多様な人財がグローバルに活躍しています。ESG推進部は、グループ全体のサステナビリティ経営を一層推進すべく、各地域においてサステナビリティへの意識の向上と規律ある行動の定着に取り組んでいます。

人権尊重の観点では、2022年に「サカタインクスグループ人権方針」を策定し、12言語に翻訳の上、グループ全体への周知徹底を図りました。また、倫理行動基準および調達ガイドラインにおいては、強制労働や児童労働などのあらゆる人権侵害を明確に否定する姿勢を示しています。さらに、社員一人ひとりが安心して働ける環境の整備を目的に、DEIB(多様性・公平性・包括性・帰属意識)の基本方針のもと、職場環境の改善、定期的な研修の実施、相談窓口の設置など、具体的な施策を展開しています。

特にアジア地域においては、アジア統括会社とともにESG推進部が各グループ会社のトップを訪問し、グローバルガバナンスの強化に向けて対話を行っています。2025年春には、インドネシア、マレーシア、タイのグループ会社を訪問し、ESGの目標値に対する進捗状況や今後の取り組みについて確認しました。

環境分野においては、「持続可能な地球環境を維持するための活動」を重要課題の一つに掲げています。環境配慮型製品である「ポタニカルインキ」シリーズは、国内向けのフィルムパッケージおよび紙袋用途のインキ販売において7割以上を

占め、「環境のサカタ」としてのブランドを日本国内で確立しています。2030年には、国内向けパッケージ用インキを100%全て、ポタニカルインキに切り替えることを目指しています。環境規制の厳しい欧州を含む海外市場においても、当社の環境配慮型製品は高く評価されており、グローバルブランドオーナーの多様なニーズに応えるべく、グループ全体で連携し、期待を超える高付加価値の製品・サービスを提供することで、サカタインクスブランドの確立をさらに図っていきます。

また、2025年3月には、国際的な気候変動イニシアチブであるSBT (Science Based Targets) 認定を取得し、各現地法人において温室効果ガス排出削減目標に向けた取り組みを開始しました。さらに、2023年より国内拠点で、2024年からは海外拠点でもインターナルカーボンプライシング (ICP) を



■ 1フロアに集約された執務エリア

導入し、設備投資の予算策定時にICPを算出する体制を整えました。今後も、グローバル全体で脱炭素社会の実現に向けた理解と実践を促進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人的資本の強化に向けた人財戦略と 組織文化の変革

持続的な成長と中長期的な企業価値を創出する源泉は「人財」であると位置付け、社員一人ひとりの人格・個性・多様性を尊重し、やりがいと誇りを持って挑戦できる組織風土の醸成と社内環境の整備を推進しています。

社員のキャリア自律を支援し、組織の柔軟性と活力を高めるため、2023年8月には「キャリア公募制度」「インターン公募制度」「インターンチャレンジ制度」の3つの制度を導入しました。これらは、社員が自らの意思で他部署の業務に挑戦できる機会を提供するものであり、多様なキャリア形成を後押しする仕組みです。制度導入から約2年が経過し、さらに社員への認知度を高めるため、制度の趣旨説明や募集部署による業務内容をPRする機会を設け、制度への理解と関心を高めていきます。社員が自らのキャリアを主体的に考え、選択肢を広げられる環境づくりを今後も進めていきます。

また、2025年4月には大阪本社を移転して1フロアに統合し、部署間の物理的な壁を取り払いました。これにより、部門を越えた社員同士の交流が促進され、相互理解と協働の深化を期待しています。

人財育成においては、半年から1年間の海外グループ会社への研修制度や、社員が自ら選択できる学習コンテンツの提供を通じて、グローバル人財の育成とリスクリテラシーを支援しています。今後は、教育投資をさらに拡充し、社員の成長機会を一層広げていきます。さらに、2025年1月には、職能基準や年功的要素を廃止し、成果に基づく評価と報酬制度への移行を完了しました。これにより、社員のモチベーション向上と公正な評価の実現を図っています。

優秀な人財の獲得に向けては、キャリア採用を強化し、2024年度には新卒採用と同規模の経験者採用を実施しました。新たな知見や経験を持つ人財の参画により、組織やプロジェクトに新たな活力を与えています。今後も多様なバックグラウンドを持つ人財の採用を積極的に進めていきます。

さらに、国内における女性活躍推進の一環として、2030年までに女性管理職比率15%の達成を目標に掲げていますが、2024年度末現在では4.3%にとどまっています。今後は、「自分も管理職になってこの会社を支えたい」と思える女性が増えるように、働き方改革制度などの充実と、イクボス宣言などに基づく意識改革を進めていきます。



サステナビリティ経営を推進し、 非財務情報の開示に注力

サステナビリティ経営のさらなる深化に向けて、海外グループ会社の各拠点に対し、改革の意義や方向性を丁寧に説明し、理解の促進を図るとともに、各取り組みの進捗状況を継続的に確認し、フィードバックすることに注力しています。各グループ会社に対しては、マテリアリティ(重要課題)への取り組み状況をヒアリングし課題についてはその背景を明確化した上で、目標達成に向けた具体的な施策を講じています。

また、投資家の皆さまに安心して投資いただけるよう、求められている非財務情報の開示に注力しています。その結果、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用するESG指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に続いて、2024年7月には新たに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。この評価は、環境課題への対応、人権の尊重、安全で働きがいのある労働環境の整備、そしてコンプライアンス遵守と健全なガバナンス体制の構築といった、当社グループが事業活動の中核に据えて実践してきたサステナブルな取り組みが、外部から評価された結果であると受け止めています。

今後も、持続可能な成長に向けて企業価値を向上させるべく、グローバル全体でサステナビリティ経営を着実に推進していきます。

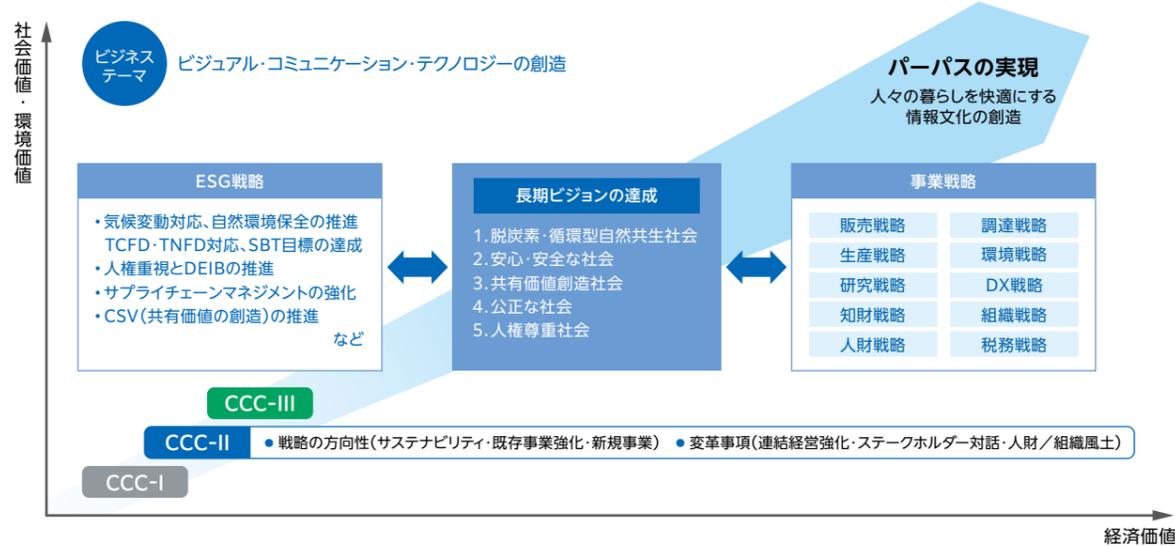
サステナビリティ戦略

● 考え方

当社グループが信頼され、期待される企業として持続的な発展をしていくために、気候変動をはじめとした環境問題の解決、人権保護や安全で働きがいのある労働環境の整備、コンプライアンス遵守と統制の取れたガバナンスなど、サステナブルな取り組みを中心に据え、事業活動を行っています。また、さまざまなステークホルダーからの要請を敏感に察知し、社会の変化に適切に対応することは、当社グループの社会的価値につながると考えています。

企業理念である「マインド イン マインド」やサステナビリティ基本方針のもと、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』で策定した5つの社会、またパーパスである「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」の実現のために、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係の構築に努めつつ、販売、生産、研究などの事業戦略と統合し、社会課題の解決に向けて取り組んでいきます。

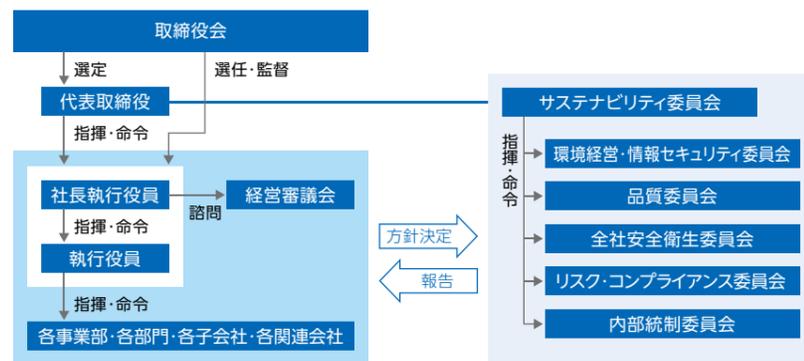
ESG戦略と事業戦略の統合に向けた価値創出イメージ



● サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する最上位の委員会として、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各委員会では、当社グループにおけるサステナビリティに関する各種リスクの把握、対応策の審議などを行っています。また、当社グループのESG活動を強化するため、ESG推進部を設置しています。

サステナビリティ委員会は年2回開催し、全社的なESG活動目標を承認するとともに、各委員会の活動の進捗管理などを行っています。本委員会では、社会課題や環境問題の解決に向けた、事業活動を通じた貢献、持続可能な社会構築への寄与、新たな価値の創造を推進し、全社一丸となってサステナブルな社会実現に向けてESG活動に取り組んでいます。



● サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針

企業理念である「マインド イン マインド」のもと、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマとして、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指し、企業活動に取り組んでいます。公正な競争を通じて適正な利潤を追求すると同時に、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献していくことが、重要な経営課題と考えています。

そのためにわたしたちは、人権を尊重し、高い倫理観と社会的良識をもって企業活動を展開し、さまざまな社会課題や地球環境が抱える問題の解決につながる製品や商品、サービスを提供してまいります。その結果として、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/policy/system/basic_policy.html

● ビジョン共有に向けて

社内各部署からメンバーを選抜き、経営陣とも議論しながらつくり上げた長期ビジョンでは、ビジョン実現のための戦略の方向性の一つとして「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げています。長期ビジョンについては動画配信により全社員への社内浸透や、社員意識調査を実施しました。また、社員一人ひとりがESG活動の重要性を理解し、そして、取り組んでもらうために、次のような啓発活動を実施しています。

- ESG推進部ニュースの発信
- 社内向け「サステナビリティ通信」の発信
- ESG関連の部門説明会およびアンケートの実施
- 海外拠点でのESG関連の説明会の実施および資料の配布
- グループ方針の浸透のための活動 (説明会の実施およびグループ方針の多言語化)
- 社内啓発ポスターの掲示

今後も、当社グループの全社員が同じ方向を向いてサステナビリティ活動を推進するために、長期ビジョンの達成に向けた活動や社会課題・環境問題への取り組みなどをさまざまな方法・ツールを使って周知し、価値観の共有を図ります。

サステナビリティ経営の進化ステップ



人財戦略

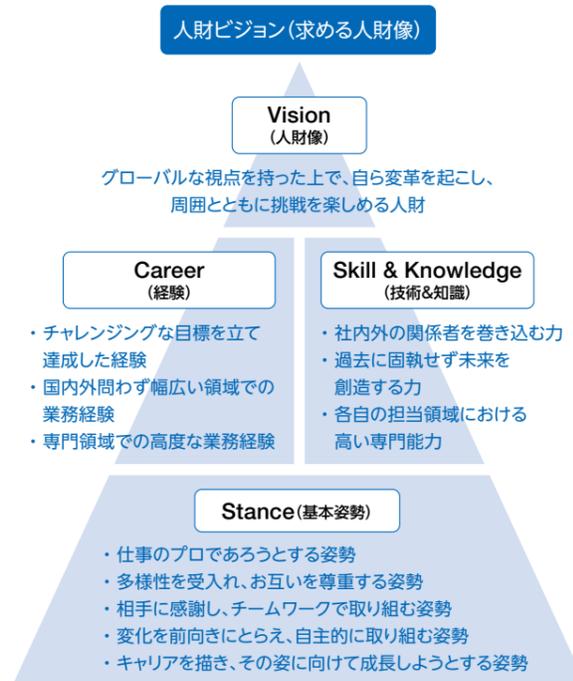
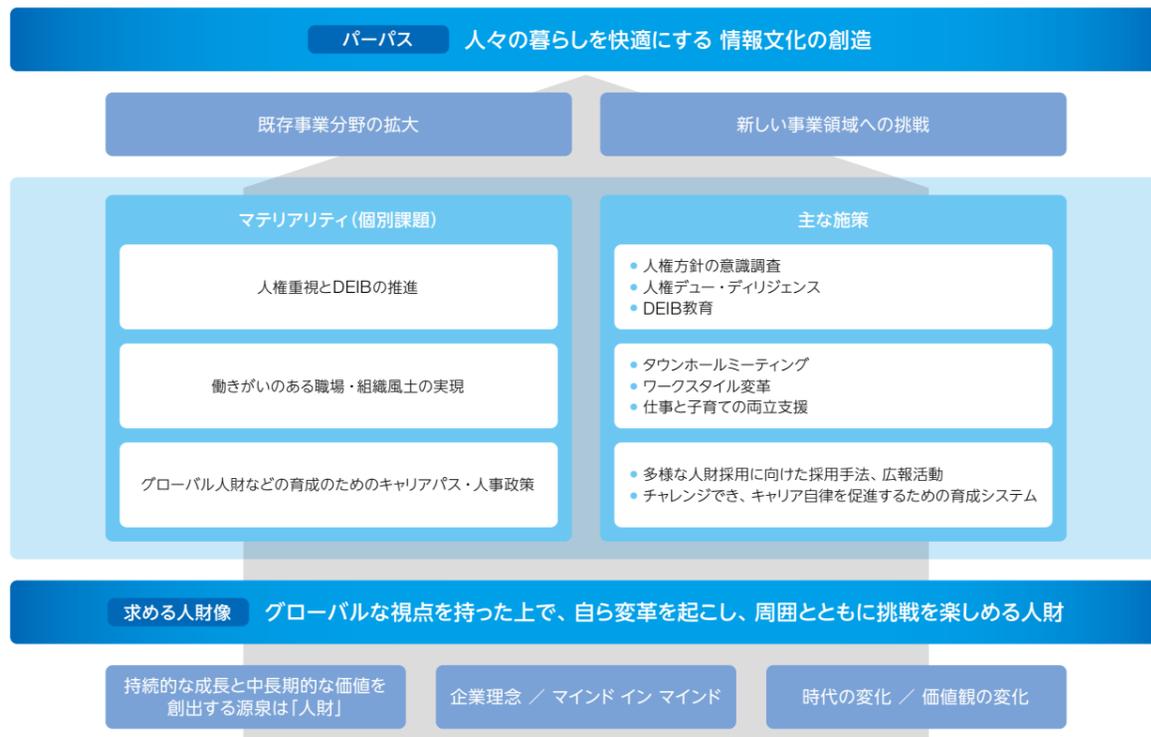
● 人財戦略／人的資本経営について

当社は長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の目標を達成するため、サステナビリティと資本コストを意識した経営の実践に取り組んでいます。背景として、少子高齢化やデジタルメディアへの移行、環境問題、価値観の変遷、グローバルな競争激化などにより、目まぐるしく変化する環境が当社を取り巻いていることにあります。そのような状況の中でも持続的な成長を続けていくために、変化をポジティブに捉え、変革を続けていくことを重視しています。また、サステナビリティと資本コスト経営の実践においては、グローバルな視点を持ち、周囲とともに挑戦を楽しめる人財が必要と考え、人への投資を行っていきます。

当社は社員を会社にとって重要な資本、つまり「人財」と捉え、社員が身体的・精神的のみならず、社会的にも健全な状態が維持できるよう、社内制度や組織風土を整備していきます。一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを会社として行い、人的資本経営を推進していきます。

参照ページ
P83 人財育成

● 当社の人的資本投資の考え方



● 戦略

当社は長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」達成に向けて、現在は「中期経営計画2026 CCC-II」の中で事業拡大・収益力強化を目指しています。CCC-IIにおける当社の人的資本政策は、社員一人ひとりがお互いを尊重し合い、個の能力を最大限発揮できる風土の醸成、挑戦した者へ報いる環境整備を行い、社員の自主性を促し、チャレンジングな人財を生み出すため、下記の表の4つの戦略をもとに展開、実践していきます。

求める人財像	グローバルな視点を持った上で、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財		
中期経営計画2026 (CCC-II) での取り組み			
多様性の受容 あらゆる人が活躍できる組織への改革推進 ● 経営戦略に沿った採用(新卒・キャリア)活動、人財配置の推進 ● 国内女性管理職比率8.5%以上 ● 育児休業取得率の向上(男性:70%以上) ● DEIB研修、人権研修、安全に関する研修(受講率100%)	挑戦を促す環境 より挑戦した者を評価する制度改定や社員の自主性を重んじる環境整備 ● 年功的要素を廃し、挑戦した者を評価する人事制度への改革 ● 社員自らがキャリアプランを構築するための制度設計・拡充	教育・育成制度の拡充 自律的なキャリア形成支援のための成長・教育機会の提供 ● 自律的なキャリア形成支援を含めた教育の拡充 ● リスキング支援策の拡充 ● グローバル人財育成のための研修制度拡充 ● 次世代リーダーとなる後継者育成計画の作成	ウェルビーイング 社員が心身ともに充足して働くことによる生産性の向上 ● 健康経営優良法人ホワイト500取得に向けた各種健康プログラム ● 多様な働き方を実現するための職場環境(働く場所や両立支援制度など)の整備と充実

● 人財育成・社内環境整備方針

当社は、求める人財像へと社員を育成し、成長を促すために以下の「人財育成・社内環境整備方針」を制定し、社員の人格・個性・多様性を尊重し、それぞれが自律して、やりがいと誇りを持って伸び伸びと挑戦できる社内環境整備を行っています。

人財育成および社内環境整備に取り組むために、6つの指針を定めます。

- 多様な個性と能力を尊重し、チャレンジ精神ある人財が活躍できる組織風土の実現**
社員一人ひとりがもつ多様なスキル・経験・価値観・ライフステージ・属性など、「個性」と「能力」を互いに理解・尊重します。そして、性別・年齢・人種や国籍・様々な価値観などの特性を生かしチャレンジできる組織風土を実現します。
- 多様な働き方の実現**
ワークとライフ双方を充実するために、社員の多様な生き方を尊重し、場所や時間にとわれない多様な働き方を実現します。
- 教育研修の提供**
社員の成長がサカタインクスグループの持続的な成長を支える礎として、自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて、成長へとつなげられるよう能力を向上するための公平かつ平等な教育研修の機会を提供します。
- キャリア形成と能力開発の支援**
社員が新しいスキルを身に付け、新たな価値を創出し、成長へと結び付け、さらには社員自身の市場価値の向上のために、キャリア形成と能力開発を支援します。
- 自主性・チャレンジ精神の重視と実行者への評価**
社員の自主性とチャレンジ精神を大切にし、組織とともに成長していくことを目指します。チャレンジ精神のある社員を評価するため、処遇面における公正性、透明性を確保し、成果を出した社員がさらに挑戦できるように適切かつ公平な仕組みを提供していきます。
- 社員の安全と心身の健康**
社員の安全と心身の健康を重視します。職場における良好なコミュニケーションを確保し、社員一人ひとりの心と身体の懸念保持・増進に取り組めます。

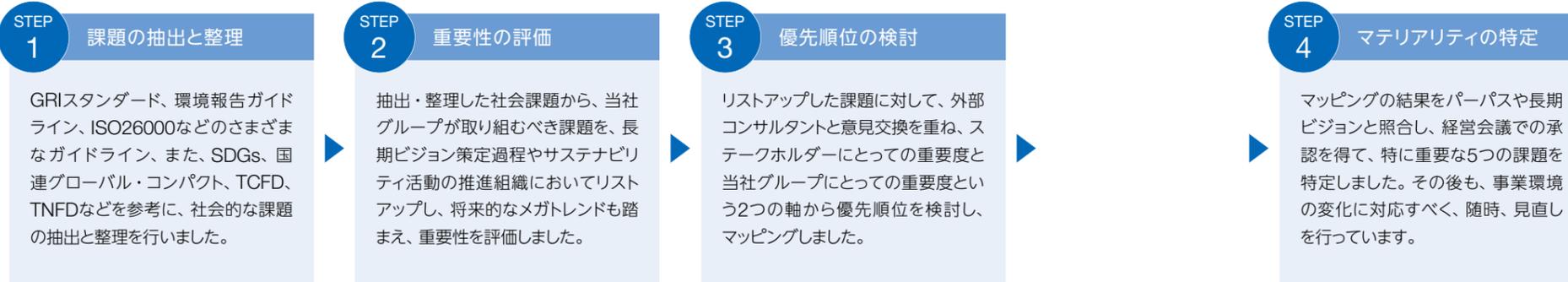
● リスク管理

人的資本経営を実践する中、社員がより生き生きと働くことができ、成長する機会を持てるよう取り組んでいます。その一方で、機会損失の可能性となるリスクもあり、それらを回避するための取り組みを実施していきます。

リスク管理	2030年目標に向けた取り組み
社員のコンプライアンス違反防止	● 各種コンプライアンス研修受講率100% ● 重大なコンプライアンス違反件数ゼロ
人権侵害防止のための施策	● 人権研修受講率100% ● 重大な人権侵害ゼロ
多様性に関する理解	● DEIB研修 受講率100%
長時間労働による生産性減少	● ノー残業デー、年休プラスワン ● 月間平均所定時間外労働時間16時間未満
社員の心身の傷病による生産力の低下	● 健康経営の推進 ● メンタルヘルス講習会の実施受講率100%
人財不足による競争力低下	● キャリア採用の拡充 ● グローバル人財比率の向上

マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ特定プロセス



2024年のマテリアリティハイライト

- コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの強化**
 - アジア統括会社の設立 P29
 - 機関投資家との対話回数増加 P77
- 持続可能な地球環境を維持するための活動**
 - SBT認定の取得 P49
 - 印刷関連業界でのサーキュラーエコノミーの取り組み P59,60

マテリアリティ(重要課題)	機会とリスク		個別課題	KPI		目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク		2030年目標に向けたKPI	2024年の取り組み・実績		
持続可能な地球環境を維持するための活動	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 ブランドイメージの向上 長期的なコスト低減 環境課題起点のオープンイノベーションの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 市場シェア喪失 ブランドイメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、TNFDへの対応) 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1&2の削減 連結：2022年度比 2029年度34.3%削減 2034年度58.8%削減 Scope3の削減 連結：2029年購入金額89%のサプライヤーとのエンゲージメント目標 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1&2 2022年度比 9.6%削減 Scope3 サプライヤーに対して、調査、削減依頼を開始 非化石電力導入(滋賀工場) 太陽光発電設備(自家使用)稼働(大阪工場) [ZEB] 認証を取得したコーティリティ棟を建設(大阪工場) 省エネ活動の継続 本社、支社オフィスに実質的な再生可能エネルギーによる電気を導入 滋賀工場サカタの森の生態系調査 滋賀工場「サカタの森」が環境省の自然共生サイトに認定 CDP(気候変動、水セキュリティ)スコアB 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の快適さや利便性向上と循環型社会の実現の同時追及 	
			<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減を目指した事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量 2022年度比 2029年度30%削減 ゼロエミッション 資源有効利用率99.5%以上 廃プラスチック排出量 2022年度比 2029年度7%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量 14.9%削減 廃プラスチック排出量 12.3%削減 印刷関連業界における廃棄物のサーキュラーエコノミー実現に向けた実証実験を開始 		
			<ul style="list-style-type: none"> 水使用量削減を目指した事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量削減(工場製造部門) 2023年度比 2029年度6%削減 水ストレスが極めて高い地域を中心としたグループ会社において、より詳細な水リスクの共同評価の実施、対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量 8.2%削減(国内工場) 生産工程における洗浄水の削減 		
			<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルの増設 	<ul style="list-style-type: none"> [ECO VILLAGE 構想]へ参画 		
			<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの構築 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでのCSR調達アンケートの回収率向上 強固なサプライヤーチェーンマネジメントの構築 外部評価機関による評価の向上 環境に関する研修 受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケートを通じて、サプライヤーに「調達基本方針」「調達ガイドライン」を周知 		
安心・安全な製品の供給	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続リスクのヘッジに加え、グローバル環境戦略を円滑に実施 お客さまからの信頼の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続リスク お客さまからの信頼の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな化学物質管理体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな化学物質管理体制の運用・モニタリング 化学物質管理体制の導入 グローバルコミティの構築・運用 情報・人的交流ネットワークが機能 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理システムの刷新検討 グローバル化学物質基準の検討 グローバルコミティの構築検討 法規制情報Webサービスを東南アジア現地法人等で活用開始 現地法人の法規制サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保 	
			<ul style="list-style-type: none"> 品質保証体制・製品管理体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証体制・製品管理体制の強化(第3フェーズ) 不適合発生件数 ゼロ グローバル品質保証体制の拡充 全社組織としての品質保証体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 合否自動判定の導入による品質保証度向上 品質監査(社内、社外、海外事業所)実施 品質監査結果のデータ分析、フィードバックによる情報共有 品質保証教育 新規講座を開講 		
			<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の向上と健康経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なリスクのモニタリングおよび低減 重大事故発生件数 ゼロ 安全に関する研修 受講率100% 仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定の継続 メンタルヘルス講習会 受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> BCP分科会設置 海外BCPマニュアルの策定・配布 安全に関する研修 受講率100% 仕事と介護の両立支援の「トモニ」認定 メンタルヘルス講習会 受講率95.4%(一般社員セルフケア、管理職ラインケア含む) 女性の健康応援セミナーの実施 保存有給休暇規程改定(時間単位取得、使用事由拡充) 		

マテリアリティ(重要課題)とKPI

マテリアリティ (重要課題)	機会とリスク		個別課題	KPI		目指す社会	関連するSDGs目標
	機会	リスク		2030年目標に向けたKPI	2024年の取り組み・実績		
研究開発・技術力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 競争力強化 ブランドイメージの向上 社会課題起点のオープンイノベーションの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 市場シェア喪失 	<ul style="list-style-type: none"> CSV(共有価値の創造)製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ポタニカル製品比率の向上(100%) (注)パッケージ用インキ対象 ポタニカル度の向上 バリューチェーン構築 持続可能な製品ラインアップの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ポタニカルインキ製品の拡充(7割以上) リサイクルを目的としたモノソルベントインキ、ポリ塩化ビニルを排除したインキの開発 廃棄プラスチックの有効活用を目的とした脱墨・脱離用プライマーの開発 光重合開始剤を必要としない電子線(EB)硬化型インキの開発 水性グラビア・フレキシソインキの開発 フッ素フリーやバイオマス材料を使用した各種機能性コーティング剤の開発 植物由来のウレタンフォーム・エラストマーの開発 インクジェットインキの「衣・食・住」分野でのさらなる拡販 海外拠点との技術会議の開催 	 <p>自社製品の提供を通じ、 <ul style="list-style-type: none"> 途上国において、人々の生活の豊かさを実現 先進国において、暮らしをより一層、豊かにする新たなライフスタイルの創造 </p>	
			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の確立 環境・バイオケミカル、エナジーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカルの4分野 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に向けたプロセス構築(確立) 協業活動強化(技術融合・シナジー創出) 人材育成(社内風土醸成) プリントドエレクトロニクス向け材料の開発 非可食バイオマス材料を用いた新規素材の開発 ディスプレイなどの光取り出し効率向上を目的とした屈折率調整剤の開発 機能性食品素材の開発 当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せるM&Aや新規ビジネス、研究開発への投資 新規事業：サカタブランドソリューションズ設立 M&A：コーティング剤メーカーのアメリカC&A社買収 シンガポールSUとの共同開発：熱マネジメント材料の開発 		
コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの効率向上・高度化 企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 企業イメージの低下 各種法令違反に伴うダメージ 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな組織体制の確立・運用 アジアガバナンス体制検討(第3フェーズ) IAB(インターナショナル・アドバイザリー・ボード)会議の開催2回/年 各種グローバル戦略会議の開催1回/年 BCP対象拠点の拡大、BCP訓練の実施と定着 	<ul style="list-style-type: none"> 研究、環境、購買、サステナビリティなど多岐にわたる分野で情報共有、実行体制の構築 アジア統括会社の設立 IAB会議を実施(年2回) アジア各国にBCPの基本方針やマニュアルを周知 	 <p> <ul style="list-style-type: none"> 公正な取引の促進 コンプライアンスの推進 </p>	
			<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・ガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルなリスクマネジメント体制の確立 政策保有株の段階的縮減(第3フェーズ) 各種コンプライアンス研修受講率100% 重大コンプライアンス違反件数ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度の再整備 インクス・ヘルプラインのファインチューニング スピークアップポリシーの策定 「グローバル内部通報制度」の導入(まずはアジアの一部のグループ会社を対象としてスタート) 政策保有株の段階的縮減 内部統制システムの運用状況のモニタリング、基幹システム変更に伴う体制見直し コンプライアンス研修受講率未達 重大コンプライアンス違反件数ゼロ 		
			<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・ダイアログの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 【IR】 持続的成長の当社施策を理解・評価してくれる株主比率向上 機関投資家面談累計数5倍(2020年比) セルサイドカバレッジ数4倍(2020年比) 長期保有個人株主数1万人(1単元以上/3年保有) 【広報・広告宣伝・社内コミュニケーション】 メディアへの記事掲載本数10倍(2020年比) コーポレートサイト閲覧数3.4倍(2020年比) 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書の内容拡充・英語版作成 機関投資家との対話回数増加2.1倍(2020年比) 社内ポータルサイトを構築・運用開始 ウェブサイトの内容拡充(サステナビリティページ強化、英文化進展、製品・技術紹介ページ強化) メディア記事掲載数4.3倍(2020年比、ウェブ含む) ウェブサイトのべ閲覧数1.2倍(2020年比) 令和6年能登半島地震に対する支援実施(2百万円の寄付) 社会貢献活動への参加(国内44名) 		
人権の尊重、DEIBの推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業の安定化 多様な人材の登用による成果向上への期待 組織風土の改革 企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼と信用の低下 人財不足による競争力の低下 市場競争力の低下(多様な顧客層への対応力低下) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権重視とDEIBの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な人権侵害ゼロ DEIBの背景や導入趣旨の理解に対するポジティブ回答100% 人権デュー・ディリジェンスの実施(第3フェーズ) 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルで「サカタインクスグループ人権方針」の浸透と教育浸透 差別、ハラスメントに関する研修受講率91%(管理職) DEIB研修受講率100%(入社者) 人権デュー・ディリジェンスの基盤構築・実施(第1フェーズ) 	 <p> <ul style="list-style-type: none"> 差別のない社会の実現 児童労働の撤廃 DEIBの実現 女性活躍社会の実現 少子高齢化社会への対応 ジェンダー平等 </p>	
			<ul style="list-style-type: none"> 働きがいのある職場・組織風土の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率55%以上 月間平均所定時間外労働時間16時間未満の維持 育児休業取得率(女性・男性社員)100% 職場環境満足度90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率56.7%(管理職含む) 一般社員の一人当たりの月間平均所定時間外労働時間16時間未満達成 育児休業取得率：女性社員100%、男性社員73.9% 「男性育休を考えるプロジェクト」への参画 職場環境満足度67.5% GENBA Walk(社長と現場社員と対面で行う少人数での意見交換会)32回開催 社員向け株式交付信託制度の導入 社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入 		
			<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の国内採用比率30%以上継続 女性管理職比率15%以上 役員会議や経営会議の多様化 キャリアパス能力向上に対する調査満足度70% 採用手法の拡大 新卒以外で多様な人材の採用比率50% グローバル人材の育成 海外で活躍できる/したい人材が社内で20% 	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修制度の導入・運用 国内大学院への派遣制度の運用 女性の国内採用比率27.1% 女性社員に占める指導的な地位に就く者の割合(チーフ含む)31.2% 女性社員リーダー育成プログラムの実施 職能基準、年功的要素を廃止した社員人事制度への移行 人材育成強化に向けた社内制度の拡充(キャリアアチャレンジ制度を新設) キャリアパス能力向上に対する調査満足度45.7% 中途採用比率(正社員)56.3% Global HR Committeeの立上げ準備 マルチステークホルダー方針の制定 		

サカタインクスとは

事業戦略

戦略 サステナビリティ

持続可能な地球環境を維持するための活動

供給 安心 安全な製品の

強化 研究開発 技術力の

コーポレート・ガバナンスの強化

人権の尊重、DEIBの推進

コーポレートデータ

気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、

TNFDへの対応) マテリアリティ



● 環境基本理念・方針

当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つとし、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。

2022年8月に当社グループの基本方針として改正し、2024年2月には、必要な教育の実施、事業活動に伴う環境負荷低減対象の拡充、持続可能な消費の推進に努めることなどを明記しました。

 サカティンクスグループ 環境基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/system/environment_policy.html

● ガバナンス・リスク管理

気候変動、生物多様性に関わるガバナンスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。また、サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会において、当社グループにおける気候変動への対応を含む各種リスクの把握、対応策の審議などを行っています。サステナビリティ委員会は、半期毎(年2回)に開催され、気候変動や生物多様性への対応を含む環境に関わる重要な方針や目標を承認するとともに、進捗を管理しています。加えて、「インターナショナル・アドバイザー・ボード」でも気候変動対応に関する議論を行っています。

また、「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にてリスクの把握と、発生防止に対応する体制を整備しています。リスクや対策については、モニタリングや定期的な評価により、状況に応じた見直しを行っています。

● 環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために、自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外環境関連法規については、海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し、対応しています。なお、2024年度に処罰を受けた事例はありません。

● 気候変動に関する考え方

当社は「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が気候変動に関する課題を議論する場である「TCFDコンソーシアム」に加入しています。さらに、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家、政府以外の多様な主体が集まるネットワークである「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参加しています。気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



● 戦略(TCFD)

近年、気候変動をはじめとした地球環境問題の深刻化に伴い、脱炭素社会の実現に向けた議論が世界的に加速して、自然災害などへの危機管理やサステナビリティに関する課題への対応の重要性が増しています。当社グループは、気候変動を経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、国際的な研究機関であるIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書およびIEA(国際エネルギー機関)のWorld Energy Outlookなどの情報を参照し、当社グループの1.5℃以下シナリオにおける移行リスク・機会、4℃シナリオにおける物理リスク・機会を分析しました。

1.5℃シナリオを用いた分析では、低炭素・脱炭素社会への移行に伴い、各種法規制の強化や市場の変化によるコスト増加、売上減少といったリスクが事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して温室効果ガス(Scope1&2)削減目標を定め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、排出量削減のロードマップを策定し、生産効率化の推進、エネルギーの見える化、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入などを継続して実施しています。

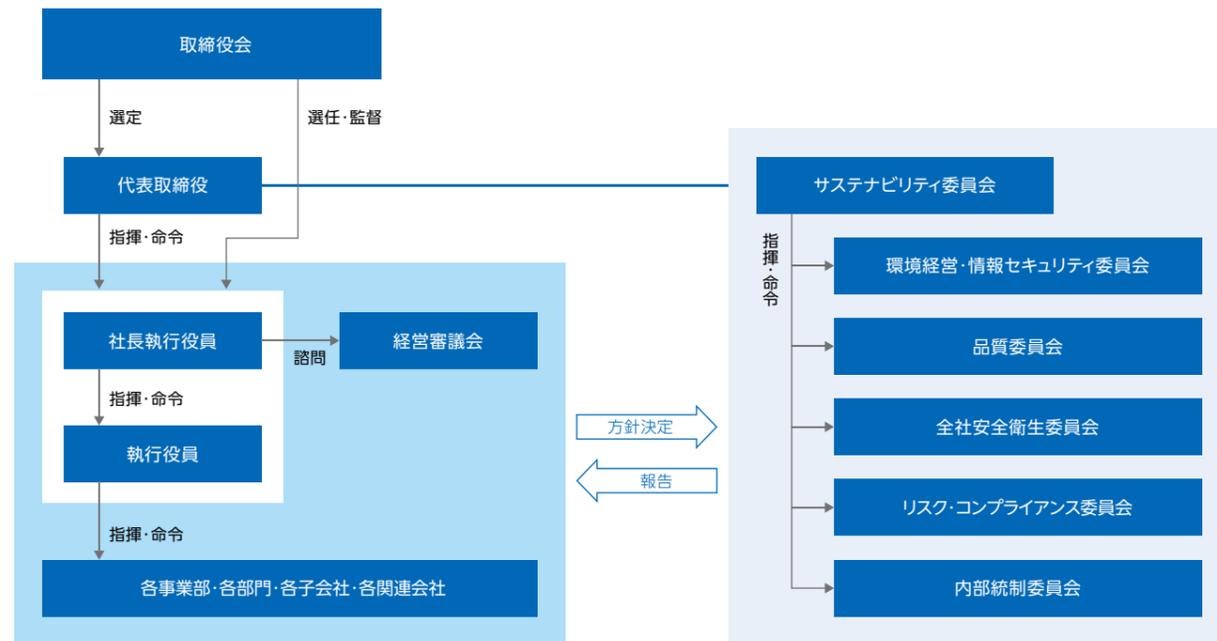
また、さらなる排出量削減に向けて、低炭素技術および設備の導入についても検討を進めています。低炭素・循環型社会に貢献するポタニカルインキや、パッケージ用ガスバリア剤などの機能性コーティング剤の需要拡大は、当社グループにとって事業拡大の機会と捉えています。

一方、4℃シナリオでは、異常気象による台風や豪雨、洪水などによる自然災害により、工場の停止や設備の損傷、サプライチェーンの分断など物理リスクによるコスト増加が事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対して、当社はグローバルな事業継続計画(BCP)の強化を進めています。

このように、当社グループは、気候変動をリスクだけでなく機会と捉え、事業活動を通じて社会課題を解決することを目指しています。今後も財務影響の定量的な分析・開示を充実していくために、継続的にシナリオ分析を実施するとともに、経営戦略への統合を進めていきます。

 参照ページ
P51-52 シナリオ分析結果

気候変動対応を含むサステナビリティ推進体制



気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、TNFDへの対応)

● 指標と目標 (TCFD)

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標は、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative (以下 SBTi)」*1 によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」*2 に認定されています。

また、重要課題 (マテリアリティ) として「研究開発・技術力の強化」を掲げ、その個別課題を CSV (共有価値の創造) 製品の開発としています。例えば、低炭素社会に貢献する植物由来成分を使用したボタニカル製品比率の向上や循環型社会に貢献する機能性コーティング剤 (ガスバリア剤など) といった持続可能な製品ラインアップの拡充と 2030 年目標に向けた KPI を定めて、さまざまな取り組みを進めています。



*1 CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、世界自然保護基金 (WWF) の共同イニシアチブで、企業の温室効果ガス削減目標の評価を実施
*2 パリ協定が求める水準と整合した、5 ~ 10 年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

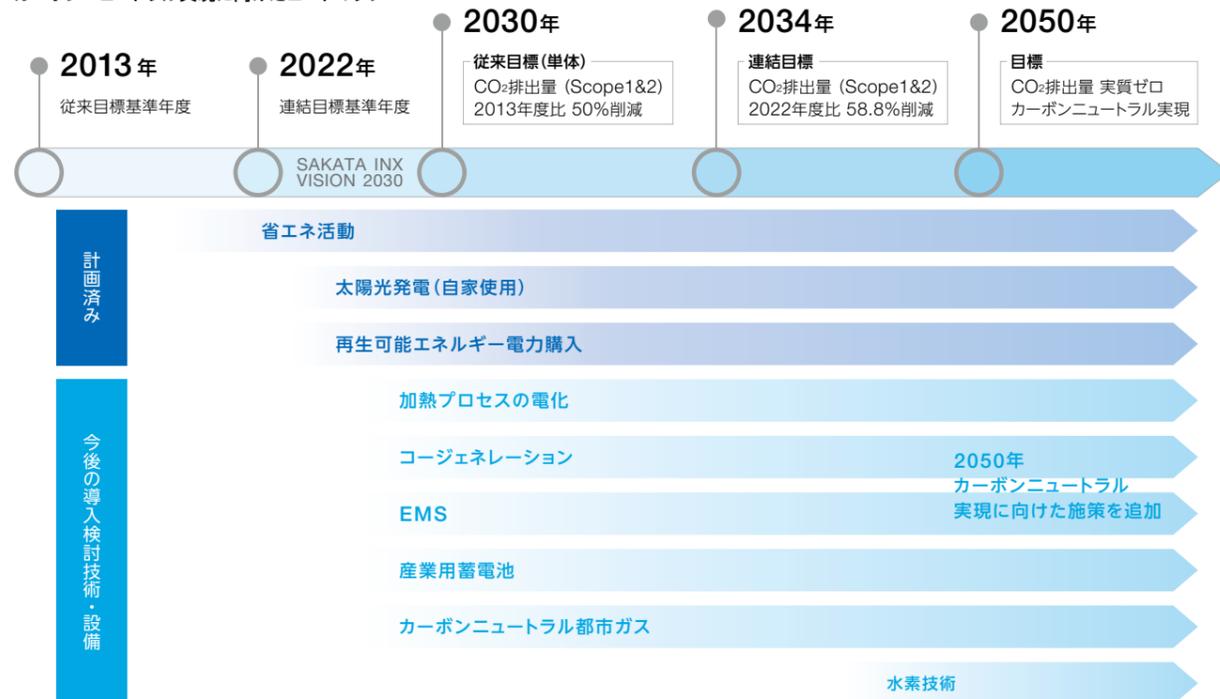
区分	目標
Scope1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2034年度までに、CO ₂ 排出量を2022年度比58.8%削減すること
Scope2 他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3 Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他者の排出)	2029年度までに、購入商品およびサービスを対象とする支出額ベースでサプライヤーの89%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献



● 対応のロードマップ

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



マテリアリティ



● 生物多様性に関する基本方針

サカタインクスグループの事業活動はさまざまな自然資本がもたらす生態系サービスによって成り立っています。当社は、環境基本理念で定めている通り、持続可能な地球環境を維持することは最重要経営課題であると認識しています。

企業活動において、サプライチェーン全体における生物多様性への依存と影響を把握し、その保全に向けた取り組みを推進するとともに、TNFD提言に沿った開示を進めていきます。

社会活動の基盤となる生物多様性の保全とその持続可能な利用を目指して実践するための指針「サカタインクスグループ生物多様性に関する基本方針」を2023年に制定しています。

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針

1. 経営の課題
2. 影響の把握および削減
3. 環境配慮型製品の拡充
4. ステークホルダーとの連携
5. 情報の共有

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/biodiversity_policy.html

● 事業活動と生物多様性の関係性

事業活動と生態系との関係性を明確にするため、当社製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一望できる「サカタインクスと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。生物多様性との関わり「見える化」により、生物多様性保全に対するさらなる意識向上と生態系に配慮した活動の推進に取り組んでいきます。

また、全生産拠点 (海外を含む計32拠点) について、水リスクの調査に加えて、事業活動が周辺地域の生物多様性に与える影響を把握するため、生物多様性評価ツールであるIBATを用いて、拠点からおおよそ半径3km以内の生物多様性重要エリアの調査も行っています。

- 事業活動と生物多様性の関係性
 - 生物多様性への依存と影響の評価
 - 直接操業におけるリスク評価と改善に向けた取り組み
- <https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

● サカタの森の保全活動

2014年に操業開始した滋賀工場では、周辺地域の自然環境との共生を図った「サカタの森」 (およそ0.7ha) を工場敷地内に造成し、生物多様性の保全に取り組んでいます。サカタの森は、琵琶湖や伊吹山などの豊かな自然に囲まれた地で、それらをつなぐ生態系ネットワークの形成に寄与する緑地や水辺を提供し、地域全体の生物多様性保全に貢献しています。今後もモニタリングや保全活動を継続するとともに、生態系のさらなる保全に努めます。



サカタの森

サカタの森の保全活動 (詳細)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

● 各拠点での生物多様性保全活動

環境省と日本財団が主催している全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」に参加しています。2024年には、神奈川県平塚市の海岸と大阪府堺市の海岸にて清掃活動を実施しました。

また海外においても、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでいます。ベトナムでは海岸清掃活動や植樹活動の他、無地のプラスチックドラム缶に当社社員が生き生きとした海洋メッセージを描き、ユニークなゴミ箱として環境保護活動のためにブンタウ省へ寄付しました。

サカタインクスグループは、社会の一員としてさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献していくことが企業の果たす重要な役割と考えます。また、社員が社会貢献活動に自発的に参加する風土をつくるとともに、社員の行う社会貢献活動を支援します。



大阪府堺市の海岸での清掃活動

気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、TNFDへの対応)

シナリオ分析結果

気候変動に関する主なリスク

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
 時期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類	事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応	
1.5Cシナリオ 移行リスク	政策・規制	炭素税の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標が未達成の場合、炭素税の費用増加	中	高	短～中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 滋賀工場、東京工場で太陽光発電を導入 ▶ 今後も再生可能エネルギーのさらなる導入を検討
		新規、既存設備の低炭素化のための投資、改修費用増加 ▶ 太陽光発電設備の導入費用増加	中	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ TPM活動の継続と深化による生産性向上(生産設備の効率化、製造条件の見直し) ▶ ボイラーの効率向上 ▶ 空調温度の適正化および効率向上 ▶ 非生産拠点の電気使用量、ガソリン使用量の削減
		排出権取引制度における排出権の購入費用の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け排出権の購入費用増加	小	高	短～中期	
	市場	低炭素化の遅延による市場競争力の低下 ▶ 低炭素化へ貢献する製品開発が遅れた場合、市場競争力が低下し売上減少	大	高	短～中期	環境配慮型インキ(ボタニカルインキ、リサイクル原料使用インキなど)の開発・販売 ▶ ボタニカル製品ラインアップの拡充とボタニカル度の向上 ▶ 循環型社会に貢献する資源リサイクルシステムの構築 ▶ 印刷関連業界における廃棄物の回収から処理、資源の再生までの循環システムを構築し、サーキュラーエコノミーの実現を目標とする実証実験
		原材料コストの増加 炭素税導入による影響 ▶ Scope3のカテゴリ1で購入した製品(原材料)のCO2排出量分の炭素税が原材料費に加算された場合、費用増加	大	高	短～中期	新規事業開発(バイオベース・脱石化材料) ▶ バイオマス系機能性材料の開発 原材料の価格変動リスクの影響の緩和 ▶ 原材料の価格動向を注視 ▶ 石油化学材料の削減
	技術	低エネルギー印刷方式への転換 ▶ 低エネルギー印刷適応製品の開発・実用化に遅れた場合、事業機会の損失により売上減少	大	高	中期	低エネルギー印刷インキの開発 ▶ EB硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インクジェットインキの開発
印刷面積の縮小 ▶ ラベルレス化に伴うラベル用インキの売上減少 ▶ パッケージ用インキの売上減少		大	高	短期		
評判	気候変動への対応や情報開示を怠ることによる投資家の評価低下 ▶ 投資家からの評価低下により株価が低下した場合、時価総額低下	中	中	中期	積極的な気候変動対応の推進 TCFD関連情報の適切な開示	
4Cシナリオ 物理リスク	急性	自然災害による生産事業所操業の停止、サプライチェーンの寸断、インフラの損傷 ▶ 洪水による工場操業停止に伴う売上減少 ▶ 洪水による工場設備被災の損害 ▶ 洪水・冠水対策の費用増加	大	高	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施 ▶ グローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築 水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いた定期的な調査 ▶ 水リスク(洪水発生、干ばつ、水ストレスなど)の調査、将来予測も含めて対応検討
		慢性	平均気温の上昇による対策費用増加、生産性低下 ▶ 熱中症対策の設備費用増加 ▶ 熱中症・感染症の増加による労働生産性の低下 農産物や海産物などの減少 ▶ 当社パッケージ用インキの売上減少	大	中	長期

定量評価①【炭素税による財務影響額】

● 想定されるリスク

炭素価格の上昇による操業コストの増加

● 算定条件

- SBT基準の削減目標の基準年(2022年)のCO2排出量をベースに、目標年(2034年)に58.8%削減の目標が未達成、達成の場合について算定
- IEAのWorld Energy Outlook 2022のNet Zero Emissionシナリオにおける、先進国の2030年の炭素価格140USDを使用(2022年時のレート1USD=110円で計算)

● 評価結果



削減目標を達成した場合、4.2億円/年の操業コスト削減につながります。

● リスク低減に向けた対応

- 生産効率化などによる省エネルギー活動の推進
- 再生可能エネルギーの導入
- 電力由来のCO2排出係数の削減 など

マテリアリティ

気候変動に関する主な事業機会

可能性： 高 非常に高い 中 およそ5割 低 低い
 時期： 短期 1～3年 中期 3～10年 長期 10年以上

分類	事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応	
事業機会	資源の効率性	プラスチック再利用に関連したビジネススキームの構築 ▶ 当社対応製品の売上増加	大	高	中期	循環型社会に貢献する製品開発 ▶ ウォッシュアブルインキの開発 ▶ リサイクル対応フィルム剥離材料の開発
	エネルギー源	電化、省エネ活動によるエネルギー効率の向上 ▶ CO2削減対策により、エネルギー原単位が減少	中	高	中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と対応
		再生可能エネルギー導入によるCO2排出量削減 ▶ 温室効果ガス排出量削減に向けて再生可能エネルギーを導入することで炭素税の費用減少	小	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と対応
	製品/サービス	環境配慮型製品の拡大 ▶ 脱プラスチックによる紙パッケージの販売機会増加に伴うパッケージ用インキ、ガスバリア剤の売上増加 ▶ 低エネルギー印刷用インキ(IJ・UV・EB)の売上増加 ▶ リサイクル原料を使用した製品の売上増加	大	高	短～中期	SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発 ▶ ガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズの開発 ▶ 機能性コーティング剤「プライトーン」シリーズの開発 ▶ ボタニカルインキシリーズの植物由来成分比率の向上検討 ▶ 水性インクジェットインキやUV硬化型インキの開発
		再生可能エネルギー、電池産業の拡大 ▶ エネルギー分野の製品の販売機会の増加 ▶ エレクトロニクス分野の製品の販売機会の増加	大	高	短～中期	新規事業開発(エネルギー・エレクトロニクスケミカル分野) ▶ 太陽電池などの再生可能エネルギー用途を想定した半導体・増感材料の開発 ▶ IoTやモビリティ領域で活用が期待される導電性材料、絶縁性材料などの開発
	市場	温暖化による熱中症の増加 ▶ 飲料水の需要拡大に伴うパッケージ用インキの売上増加	大	高	短～長期	飲料向けパッケージインキの開発 ▶ フレキシインキ、グラビアインキ、金属缶用インキ
レジリエンス	BCP対応の強化 ▶ 顧客からの信頼性向上、投資家からの評価向上による株価の上昇	中	中	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 「物理リスク 急性」の項目と対応	

■ 1.5Cシナリオの事業機会 ■ 4Cシナリオの事業機会

定量評価②【洪水による財務影響額】

● 想定されるリスク

洪水による工場設備被災の損害、工場操業停止に伴う売上減少

● 算定条件

- サカタインクスグループの全生産拠点のうち、国内4工場および世界資源研究所(WRI)が開発・発表した水リスク評価ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」の「Aqueduct 4.0」にて河川洪水リスクが極めて高いと評価された海外5工場について、東京大学発のスタートアップGaia Vision社の協力のもと、1.5℃および4℃のシナリオにて洪水シミュレーションを実施
- 算出された浸水深から想定される設備被害率、営業停止日数をもとに、財務影響額を試算

● 評価結果

4℃シナリオで、100年に1度の発生確率とされる洪水が発生した場合の財務影響額

	対象	設備被害額	売上減少額	財務影響額合計
国内拠点	国内4工場(東京、大阪、滋賀、羽生)	57億円	72億円	130億円
海外拠点	ジャカルタ(インドネシア)	浸水深0m		
	シンサコン(タイ)	浸水深0m		
	バンコク(タイ)	14億円	6億円	20億円
	ハノイ(ベトナム)			
ダッカ(バングラデシュ)				

(注) インドネシア(ジャカルタ)およびタイ(シンサコン)は、Gaia Vision社の気候リスク分析プラットフォーム「Climate Vision」にて浸水深は0mと分析されたため、財務影響額には計上していません

● リスク低減に向けた対応

- 風水害発生時の行動基準の制定
- 浸水防止用の資器材(土嚢や止水板など)の備蓄
- BCP規程の制定とBCM分科会の設置 など

シナリオ分析(詳細)/ 定量評価(炭素税、洪水による財務影響額)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
維持するための活動
安全・安全な製品の供給
研究開発技術力の強化
コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEI/Bの推進
コーポレートデータ

CO₂排出量

マテリアリティ



● 当社の取り組み

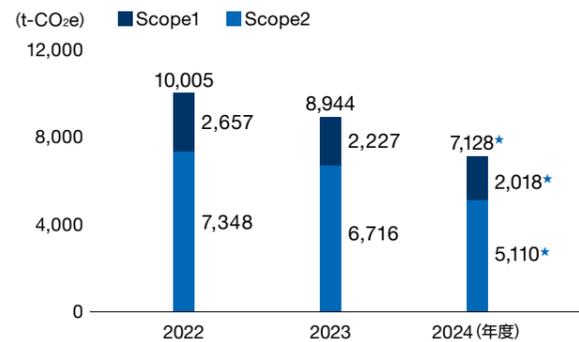
2024年度のエネルギー使用に伴うCO₂排出量 (Scope1&2) は7,128t-CO₂e*となり、2022年度比で28.7% (2013年度比で44.6%) の削減を達成しました。2022年度を100としたCO₂排出量原単位は、2024年度は84 (2013年度を100とすると70) となり、着実な改善が進んでいます。この成果は、生産効率の向上、および省エネルギーに向けた継続的な工夫と改善活動の成果によるものです。

さらに、昨年に引き続き、非生産拠点である本社においても、2024年度の電気使用量に対して非化石証書を購入し、再生可能エネルギーの活用を推進しました。

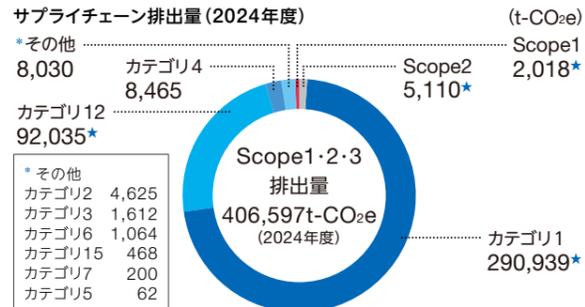
また、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減を検討、実施していくことに向け、Scope3の算定を実施しています。

当社は脱炭素社会の実現に向けて、エネルギー使用の最適化と再生可能エネルギーの導入拡大 (太陽光パネルの増設、再生可能電力への切り替えなど) を継続的に推進しています。また、サプライチェーン全体での環境負荷低減にも取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CO₂排出量 (Scope1&2)



・第三者保証の対象数値に★マークを付しています。
 <算定方法>
 ・環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.6.0)」(2025年)、GHGプロトコル「The Greenhouse Gas Protocol, Corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition」を参照し算定
 ・算定範囲: サカタインクス株式会社 (単体)
 ・算定対象: 当社は、CO₂およびCO₂以外の温室効果ガスについて、それぞれの地球温暖化係数 (GWP) を用いてGHG排出量を算出しています。
 Scope1は事業活動に伴う温室効果ガスの直接排出量であり、エネルギー起源CO₂およびHFCsのGHG排出量を集計しています。
 Scope2は事業活動のエネルギー利用に伴う温室効果ガスの間接排出量を集計しています。(GHGプロトコルマーケット基準手法を採用)
 ・排出係数: 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」で定める値を使用
 ・温室効果ガス排出量の定量化における不確実性: 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。
 ・四捨五入して整数で表示しています。そのため、合計値が、個別に四捨五入した数値の合計と一致しない場合があります。(サプライチェーン排出量についても同様)
 ・算定精度向上のため、過去にさかのぼり数値を見直し、2022年度、2023年度の数値を修正しています。

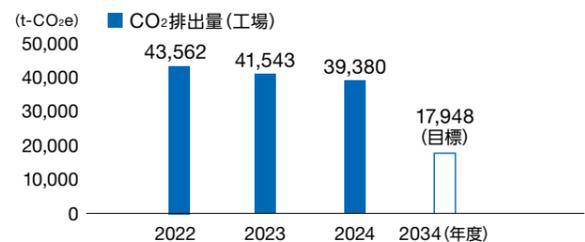


・第三者保証の対象数値に★マークを付しています。
 <算定方法>
 ・算定ガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.7)」に準拠し、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」およびインベントリデータベース「IDEA Ver.3.4 (2024/04/30) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEAラボ」を使用して算定
 ・算定範囲: サカタインクス株式会社 (単体)
 ・Scope3のうち、カテゴリ1～7、12、15の9カテゴリを算定
 カテゴリ1は購入した原材料、容器、接着剤、外注溶剤、製品およびサービスを算定対象とし、対象品目ごとの年間購買実績に排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ2は対象年度の固定資産の増加金額に対し、資本財価格当たりの排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ3は電気使用量、燃料使用量に対し、各種排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ4は購入した原材料、容器、接着剤、外注溶剤に対し、カーボンフットプリント試行事業における輸送シナリオに基づいた排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ5は事業所外への廃棄物排出量に対し、各種排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ6は出張費用に対し、各種排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ7は通勤費用に対し、各種排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ12は購入した原材料、容器、接着剤、製品の重量のうち不揮発分を将来的な廃棄量とみなし、処理方法別の排出原単位を乗じて算定
 カテゴリ15は対象企業のCO₂排出量 (Scope1&2) に出資比率を乗じて算定
 ・温室効果ガス排出量の定量化における不確実性: 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

● 国内・海外の取り組み

連結で事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1&2) を、2034年度に58.8%削減 (2022年度比) する目標を設定し取り組みを開始しました。2024年度のエネルギー使用に伴うCO₂排出量は39,380t-CO₂eとなり、2022年比で9.6%削減しました。今後、国内外の工場において、太陽光パネルの増設、新規導入を進めることで、再生可能エネルギーの利用を増やし、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量 (Scope1&2)



排出係数は算定時点で入手できる最新の排出係数を使用しています。

再生可能エネルギーの導入

マテリアリティ



● 太陽光発電 (自家発電)

滋賀工場の太陽光発電所では、敷地西側にある第一発電所と倉庫棟屋上にある第二発電所を合わせ、年間約200万kWh (一般家庭約550世帯分の使用量に相当) を発電し、FIT制度 (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) を利用しています。

2023年末からは管理棟に太陽光発電設備63kWhを設置し、自家使用して電力使用量を削減しています。東京工場では太陽光発電電力30kWhを利用し、大阪工場では2024年太陽光パネル40kWhを新設しました。

また、海外ではインド・ビワディ (2023年稼働)、インド・パノリ (2024年稼働)、アメリカ・ホームウッド (2024年稼働) で太陽光パネルの導入が進み、グループ全体としてCO₂排出量削減に取り組んでいます。



滋賀工場 第一発電所 | インド・ビワディ 太陽光発電

● 米原市「ECO VILLAGE構想」に参画

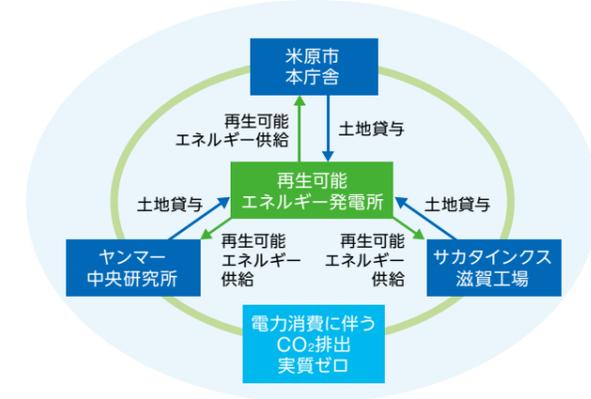
当社はCO₂排出量削減に向けた活動の一環として、滋賀県米原市、滋賀県およびヤンマーホールディングス株式会社とともに、「ECO VILLAGE構想」へ参画しました。

「ECO VILLAGE構想」とは、環境省の脱炭素先行地域第一回に採択された取り組みで、米原市役所本庁舎など米原駅周辺の民生施設や耕作放棄地に太陽光発電設備を導入し、米原駅周辺民生施設やEV車両への活用、地元企業の生産施設に供給することで、再生エネルギーを地産地消し、電力消費に伴うCO₂排出を実質ゼロにすることを目的としています。

具体的な取り組み内容としては、米原市にある当社滋賀工場の敷地のほか、ヤンマーホールディングスの敷地や米原市の耕作放棄地などに、ヤンマーホールディングスが太陽光発電設備を設置し、その設備で発電した電力を当社滋賀工場や米原駅周辺民生施設に供給し、電力消費に伴うCO₂排出を実質ゼロとするものです。

現在、太陽光発電の設置や発電電力の活用方法について協議を進めています。

ECO VILLAGE構想 概要



● サカタインクスで初となる「ZEB」*1 認証新社屋の竣工

大阪工場にて、サカタインクスで初となる「ZEB」認証を取得したユーティリティ棟 (UT棟) が竣工しました。UT棟は、執務室や会議室などのオフィススペースと設備メンテナンスのための作業場を併せ持ち、省エネルギーの観点から環境に配慮した社屋となっています。優れた断熱機能を持つ遮熱壁や鉄板屋根といった設備などにより、設計段階でエネルギー消費量を54%削減しつつ、太陽光発電による創エネルギーにより合計で127%の削減を達成し、BELS*2 (建築物省エネルギー性能表示制度) にて最高評価の星5つを取得しています。

今後も生産活動におけるエネルギー使用量の削減 (CO₂削減) に向け、太陽光パネルの導入など再生可能エネルギーの利用を増やすことで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



ユーティリティ棟 (UT棟) | 屋上に設置した太陽光パネル

*1 ZEB (Net Zero Energy Building) 省エネルギーの高効率設備と併せて、太陽光発電などによりエネルギーを創り出すこと (創エネルギー) により、快適な室内環境を実現しながら建物で使うエネルギーの収支ゼロを目指した建物のこと。省エネルギー率などに応じて「ZEB」、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階で定義されています
 *2 BELS (ベルス) (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System) 建築物の一次エネルギー消費量に基づきBELS評価機関が5段階で評価する、建築物の省エネルギー性能に特化した評価・表示制度

サカタインクスとは
 事業戦略
 サステナビリティ
 戦略
 持続可能な地球環境を維持するための活動
 安心 安全な製品の供給
 研究開発 技術力の強化
 コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
 人権の尊重、DIVERSITYの推進
 コーポレートデータ

廃棄物削減を目指した事業活動

マテリアリティ



12 循環型社会の構築

13 気候変動に具体的な対策を

● 工場における取り組み

工場では、総務部門による廃棄物処理業者の状況確認を実施し、電子マニフェストの利用により適切な廃棄物処理の管理に努めています。また、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進しています。

2024年度は廃インキ・廃溶剤、汚泥、廃プラスチック類などを削減し、排出量は1,534tと2022年度(基準年)の1,802tから14.9%削減しました。また、廃プラスチック類は12.3%削減しました。資源有効利用率は99.8%(マテリアルリサイクル、熱回収)となり、国内4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)で資源有効利用率99.5%以上(ゼロエミッション)を達成しました。

今後も、削減目標達成、ゼロエミッションの継続に向け取り組みます。

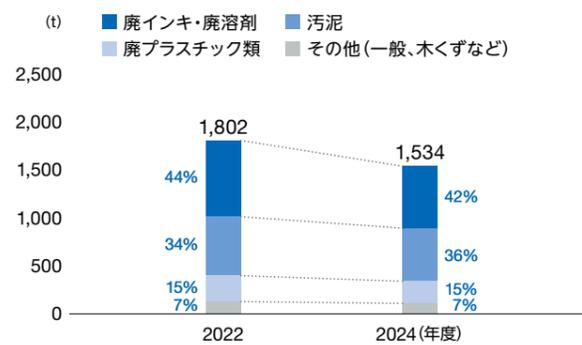
廃棄物削減活動の事例

- 使用済ドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化(缶→ドラム缶→コンテナ)

廃棄物排出量と資源有効利用率



廃棄物の排出内訳

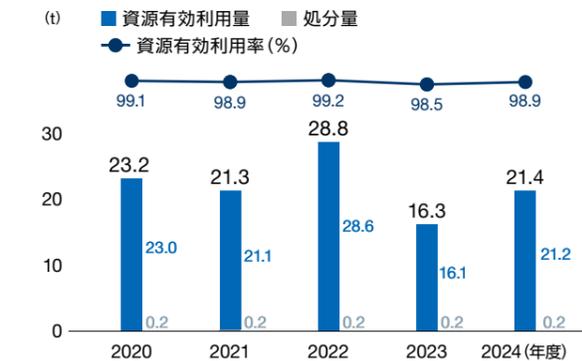


● 本社における取り組み

本社(大阪・東京)では、廃棄物処理状況の調査、分別状況の確認、分別ルールの変更などを行いました。

2024年度は、保管していた紙類などの排出増加により、排出量は21.4tと前年度の16.3tから31.0%増加しました。資源有効利用率は、資源有効利用される紙類の増加により、98.9%(マテリアルリサイクル、熱回収)となりました。今後も、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進していきます。

廃棄物排出量と資源有効利用率

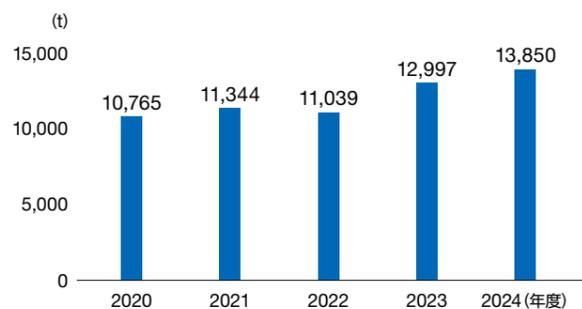


● 海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2024年度は、廃インキ・廃溶剤、廃容器などが増加し、事業所外への排出量は13,850tと前年度の12,997tから6.6%増加しました。海外関係会社においても、廃棄物に関する調査を行うなど、削減目標の設定検討を進めています。

廃棄物排出量



集計データの見直しにより、2023年度以前のデータを修正しています。

環境負荷低減の取り組み(水・大気)

マテリアリティ



6 安全な製品・サービスを提供する

14 社会の発展に貢献する

● 水質汚濁防止

工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

当社は水資源を装置洗浄、加熱・冷却用、製品などに使用しており、2024年度、第三者の水(上水、工業用水)76千m³、地下水33千m³、地表水28千m³、生産随伴水2千m³を取水しました。また、第三者の水(下水)107千m³、地表水(河川)4千m³を排水しました。

事業活動に関わる第三者の水、地下水、生産随伴水の2024年度合計は、2023年度比約6%削減しました。

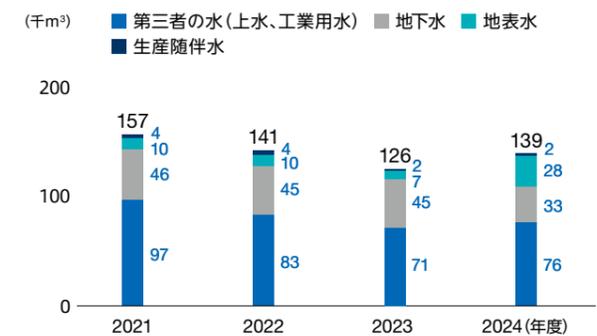
なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を右のグラフに示しました。2024年度の総量はそれぞれ0.35t、0.01tでした。

また、当社では、世界資源研究所(WRI)の評価ツール「aqueduct(アキダクト)」を利用して、当社グループ会社における水リスク(水ストレス、河川洪水リスク)に関する調査を実施しました(調査内容は当社ウェブサイトに掲載しています)。調査の結果、水ストレスレベルが「極めて高い」拠点については、優先して現状の把握と対策の立案を進めていきます。

水資源の保全

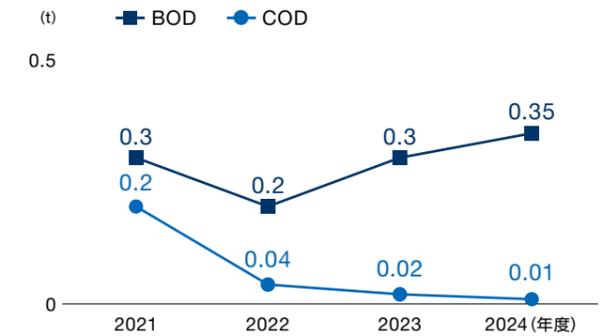
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/case_water.html

取水量推移



(注)集計範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所(事業所内関係会社を含む)(四捨五入により、合計が合わない場合があります)

BODとCODの推移

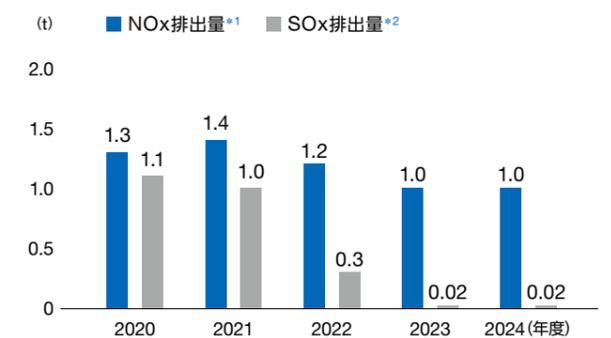


● 大気汚染物質排出削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx(窒素酸化物)およびSOx(硫黄酸化物)が大気中へ排出されます。2024年度のNOx排出量は1.0t、SOx排出量は0.02tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的実施し、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的な使用や熱損失低減、A重油使用量削減などを継続して実施し、燃料使用量の削減(大気汚染物質排出量の削減)に努めています。

NOxとSOxの排出量推移



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。
*2 使用燃料に含有する硫黄(S)分をSO₂に換算した値の合計です。

第三者保証報告書

当社環境データの信頼性を高めるために、★マークを付した数値について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。

第三者保証の対象項目

サカタインクス株式会社(単体) CO₂排出量 (Scope1・2、Scope3 カテゴリ1・12) —  P53

独立業務実施者の保証報告書

2025年7月8日

サカタインクス株式会社
代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区北浜三丁目5番29号

業務責任者 井上 敬介

結論

当社は、サカタインクス株式会社（以下「会社」という。）の統合報告書2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年1月1日から2024年12月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通説したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・ 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書の算定方法に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行って、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ 見積りのプロセス、及び利用されたデータ、見積りの方法及び仮定の評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・ 主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

印刷関連業界でのサーキュラーエコノミーの取り組み

● 概要

SDGsやサステナビリティが社会の大きなテーマとなる中、印刷関連業界においても環境配慮型の製品やサービスなどの導入が進んでいます。当社では、植物由来材料を一部に使用した「ボタニカルインキ」などの環境に配慮した製品の展開や、生産・販売の過程で発生するCO₂排出量の削減に取り組んできました。一方で、当社を取り巻く事業環境においては、インキや溶剤、紙、フィルム、容器などのさまざまな廃棄物が発生し、産業廃棄物として処分されているのが現状です。このような課題の解決に向け、当社は廃棄物を再資源化する循環型システムを構築することで、印刷関連業界の環境面、経済面で大きなメリットを創出し、社会課題の解決にも貢献可能な、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを開始しました。

このリサイクルシステムに協力、賛同いただけるパートナーの探索も進め、顧客の取引先、さらには同業他社などへの拡大も検討しています。当社は、循環型社会や脱炭素社会の実現に貢献するため、印刷やパッケージ産業におけるサーキュラーエコノミーの構築に取り組むことで、印刷関連業界の環境リーディングカンパニーを目指していきます。

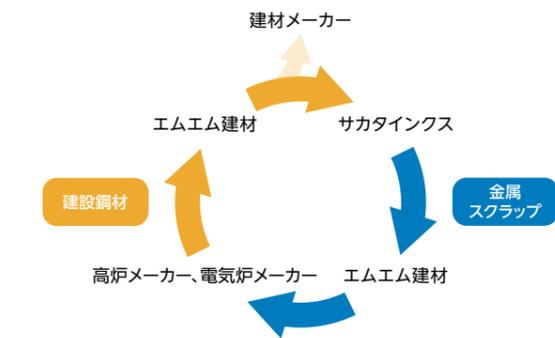
● 金属スクラップなどのリサイクル

金属リサイクルの分野において深い知見と多くの実績、幅広いネットワークを有しているエムエム建材株式会社と金属スクラップなどのリサイクルに取り組んでいます。

当社の工場や印刷関連業界で発生するドラム缶や石油缶、コンテナといった廃棄物や、廃却となった生産設備などのリサイクルが進んでいます。

また、大阪本社移転に際して、これまで使用していたオフィス什器などを分別・回収し、再資源化のプロセスを確立する取り組みを進めました。

金属スクラップのリサイクル循環図



対象としている金属スクラップ例



● 廃インキなどのリサイクル

廃インキなどの廃液リサイクルや、処理難度の高い廃油、排水、汚泥などの液状産業廃棄物のリサイクル分野において高い技術力を有している株式会社ダイセキと実証実験に取り組んでいます。

当社の大阪工場で発生している廃グラビアインキをダイセキが回収し、エマルジョン化したものを、セメント会社が製造設備稼働用の石炭代替燃料として利用するリサイクルを進めています。

また、当社のオリジナルブランド製品である「ボタニカルインキ」は、材料の一部に植物由来成分を使用しているため、燃料として使用された際に、カーボンニュートラルの観点から、ボタニカルインキ中の植物由来成分から発生するCO₂についてはオフセットされる効果も期待できます。

廃インキなど廃液のリサイクル循環図

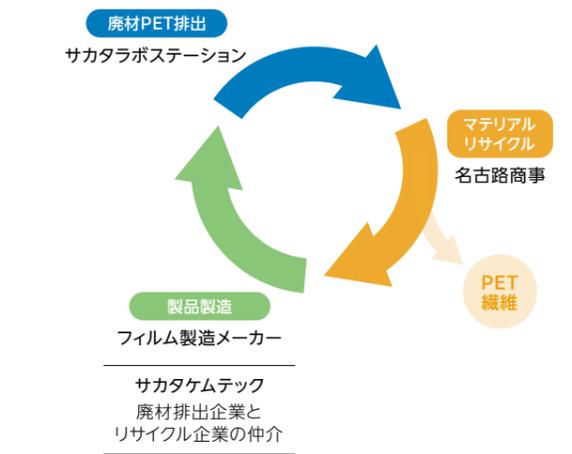


● 廃材PETのリサイクル

当社のグループ会社であるサカタラボステーション株式会社およびサカタケムテック株式会社は、梱包材料のリサイクル専門会社である株式会社名古屋商事と協業し、サイン&ディスプレイの加工工程で発生する廃材PETのリサイクルに向けた取り組みを開始しました。

広告業界でも環境に配慮したメディアや加工製品・サービスなどさまざまな取り組みが行われています。サカタラボステーション株式会社は、そのような広告物を製作・加工する段階で環境に配慮した材料の選択などに取り組んでいますが、製作・加工過程で発生する廃材PETは産業廃棄物として処理をしています。このような現状を改善し、廃棄物の再資源化によるサーキュラーエコノミーの実現に向け取り組みを進めています。

廃材PETのリサイクル循環図

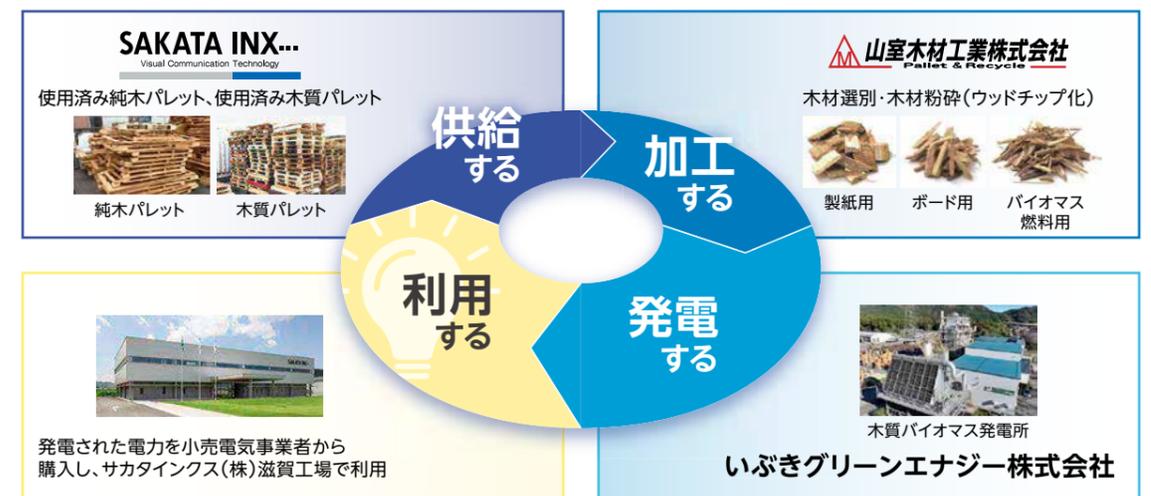


● 木質廃棄物のリサイクル

木質バイオマスのリサイクルについて山室木材工業株式会社と実証実験を開始しました。

当社の滋賀工場で発生する廃木製パレット(純木・木質)を回収し、木材チップ化したものを紙製品や建築用ボードへのリサイクルや、山室木材工業のグループ会社であるいぶきグリーンエナジー株式会社が運営する木質バイオマス発電所の燃料として利用を進め、その有効性も確認しています。

また、これら一連の活動を通して、当社滋賀工場の周辺地域における産業活性化への貢献と、環境面、経済面でのメリットを実証していきます。



化学物質管理体制の構築、品質保証体制・製品管理体制の強化

● 化学物質の管理体制

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)に従い、年間取扱量が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量のデータを、管轄都道府県に適切に提出しています。また、全製品についてSDS(安全データシート)やラベルによってお客さまに必要な情報を提供し、取り扱い時や輸送時の安全確保、適切な廃棄による環境保護などに努めています。

また、原材料タンク漏えい防止壁の設置やインキ・油類などの漏えい事故を想定した訓練を行い、土壌汚染防止に取り組んでいます。なお、2024年度に処罰を受けた事例はありません。

グループとしての化学物質管理能力を向上していくため、海外法人とも連携し、情報共有などに効率的に取り組んでいます。

● 品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、製品・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および全社品質方針の策定・見直しを行っています。

2022年8月には、当社グループの基本方針として改定し、従来方針の継承に加え、社会課題解決のための高品質で安心・安全なアウトプット、ステークホルダーとのコミュニケーションなどを明記しました。

サカタインクスグループ 品質基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/quality_policy.html

● ISO9001・ISO14001 認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001認証を取得しています。また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくためにISO14001認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社ウェブサイトに掲載しています。

認証一覧(ISO, OSHMS)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/iso.html>

● 品質保証体制・製品管理体制

2030年の目標として、全社組織としての品質保証体制を構築し、国内のみならずグローバルでの品質保証体制を拡充させ、既存の印刷インキに加え、高い品質が必要とされる機能性製品および新規事業分野での品質保証を確実にして、不適合発生件数ゼロを達成することを目指しています。

国内においては、全製造部の品質監査結果をデータ分析し、その結果をもとにフィードバックを行い、情報共有を進めています。また、可否自動判定の導入による品質保証度の向上を図りました。今後は、さらなる品質保証制度の向上を目指し、自動化・デジタル化による品質保証度の一層の向上や、人材の育成にも取り組んでいきます。

海外においても不適合発生の情報収集、データ分析およびフィードバックに取り組むとともに、品質監査の実施を行っています。今後は、根本原因の分析の支援と対策、各拠点への水平展開などを通じて、グローバルでの品質監査および製品管理体制の強化を図っていきます。

● 安全性の確保

当社グループは、当該国の法規制や業界規制などに準拠した原材料を使用し、製品やサービスの開発、製造、販売などを行うにあたり、関係法令などの確認を行い、安全性の確保に取り組んでいます。安全性に疑念が生じた場合はただちに事実関係を確認し、適切な対応を迅速に行います。

なお、2024年度に処罰を受けた事例はありません。

● TPM活動

当社のTPM[Total Productive Maintenance(全員参加の生産保全)]活動は、生産システムに存在するあらゆるロスをゼロにする活動を通して、人と設備の体質を改善し、企業体質の改善を実現する活動です。当社は1998年にTPM活動をスタートし、2017年には国内主要4工場でアドバンスト特別賞を受賞しました。アメリカ、アジアなど海外においても活動を展開しています。

TPM活動
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/tpm.html>

労働安全衛生の向上と健康経営の推進



● 全社安全衛生基本方針

当社グループは、人権方針に基づき、企業活動の全てにおいて、当社グループで働く全ての方々の安全と心身の健康を守ることを重要な経営課題の一つであると位置付け、安全衛生活動の推進に取り組んでいます。

全社安全衛生基本方針は、国内のみならず海外拠点のグループ会社にも展開し、社員がしっかり理解できるように、日本語版に加え英語など必要に応じた言語に翻訳しています。

また、本方針は、当社グループの全ての役員・顧問・社員に適用されるとともに、当社の製品・商品・サービスに関わる全ての取引関係者にも理解と支持を求めています。

サカタインクスグループ 全社安全衛生基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/safety/safety_policy.html

● マネジメント体制

当社グループの業務に従事する全ての方が安心・安全に働ける環境をつくることは、人材を大切にすることにとって重要課題の一つです。労働災害の防止および健康の保持・増進を図ることを目的として、代表取締役 社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会のもとに安全衛生委員会を設置し、各職場からの声をもとに、労働環境の改善に取り組んでいます。また、労働組合と会社による労使協議会を年数回開催し、労働安全衛生を含む労働環境の改善に向けた協議を行っています。

労働安全衛生に対する意識と知識の向上、日常的に実施している活動のさらなる強化などを目的に、JISHA(中央労働災害防止協会)方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認定を、国内4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)で取得しています。なお海外にあわせ、国内4工場もISO45001(JIS Q 45100)への移行を、2025年に計画しています。

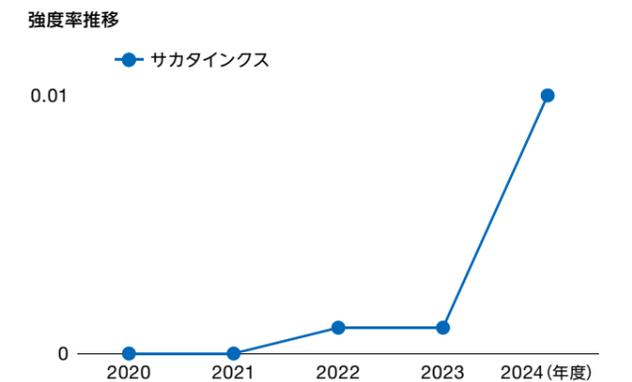
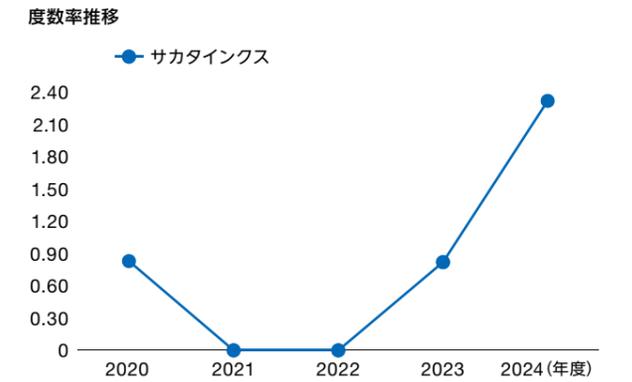
また、当社の海外工場(アメリカ・インドネシア・インド・ベトナム・タイ・マレーシア)では、労働安全衛生マネジメントシステムに関して世界的に広く採用されているISO45001を取得し、グローバルに労働安全衛生の取り組みを推進しています。

2024年度は、BCP(事業継続計画)分科会を設置し、海外拠点向けのBCPマニュアルの策定・配布などの取り組みを実施しています。今後も、グループ全体での労働安全衛生のさらなる定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

認証一覧(ISO, OSHMS)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/iso.html#iso45001>

● 度数率・強度率

2024度は、大阪工場にて有害物との接触に起因したけがなど、3件の休業災害が発生しました。原因調査と対策の検討を行い、再発防止に向けた措置を講じた結果、発生リスクを大幅に低減しました。引き続き、安全に対する意識のさらなる向上に取り組み、労働災害ゼロを目指します。



(注) 従業員と派遣労働者、構内協力会社労働者までを対象とし、報告しています。

CSV (共有価値の創造) 製品の開発

● 研究開発ビジョン

当社グループは、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』に掲げる戦略の実現に向け、これまでの既存事業の製品開発の強化に加え、新規事業領域への進出ならびに地球温暖化や海洋プラスチック汚染などの環境・社会課題の解決に貢献するべく、産学連携のオープンイノベーションも活用し、積極的に研究開発に取り組んでいます。

研究開発基本方針

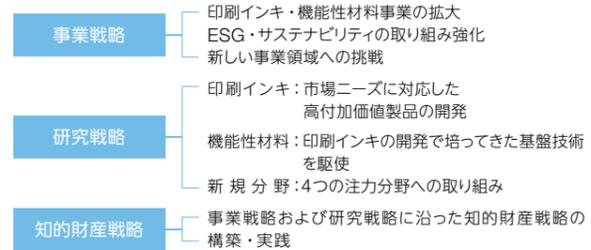
- 1. 印刷インキ・機能性材料事業の拡大**
市場ニーズ・社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発を推進する。
- 2. 新しい事業領域への挑戦**
既存事業で培った基盤技術の活用とオープンイノベーションの推進により、新規事業創出を図る。
- 3. 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化**
安心・安全な製品供給や環境・社会課題起点の製品開発を推進する。

● 知的財産・研究・事業の戦略の一体化

知的財産戦略の中心を担っている研究管理部では、特許と商標を主に扱い、研究員に対して知的財産に関する教育訓練も実施しています。また、日本の研究開発をマザー R&Dと位置付け、東京工場と大阪工場に目的に応じた3つの研究部を設け、研究開発を推進しています。グループ全体の研究戦略、知的財産戦略をグローバルに展開・推進していくために、連結子会社であるアメリカのINX INTERNATIONAL INK CO.の研究開発部門と連携も図っています。

また、各現地法人には日本の技術者が駐在して、日本の技術を現地スタッフに指導し、育成を行っています。日本の研究部と連携し、グローバル展開する得意先企業の商品や各地域の特色ある商品など、それぞれの特性に合わせた製品開発を行い、グローバルレベルでのユーザーサポートを行っています。

3つの戦略の一体化



研究開発体制

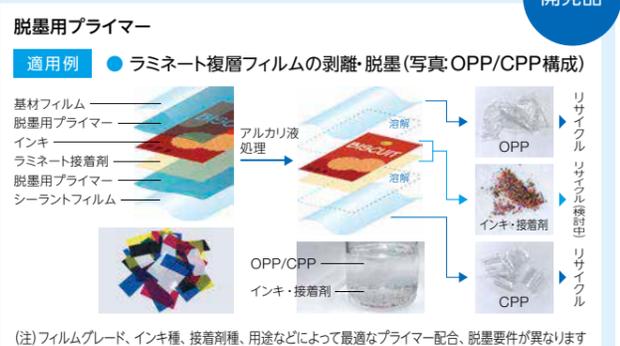


● 環境・社会課題起点の製品開発

脱墨用プライマー・脱墨インキ

菓子やレトルト包装などプラスチックを使用したパッケージには、単に商品を保護するだけでなく、デザインなどの意匠性、商品の特性や使用方法などの情報を伝える役割として「印刷インキ」が使用されています。印刷インキが残ったままリサイクルすると、再生プラスチックに色が付いたり、異物が混ざることによって品質が低下します。印刷インキを剥離・脱墨することで、再生プラスチックの用途が拡大し、資源循環の促進につながります。当社では、アルカリ液処理で複層フィルムを剥離・脱墨し、フィルムのリサイクルを可能とする脱墨用プライマーの開発、海外では飲料用PETボトルラベルからインキを除去しボトル・フィルムの分離回収を可能にする脱墨インキを展開し、循環型社会の実現の貢献に取り組んでいます。

* 印刷インキを基材（フィルム、シートなど）から除去すること



開発品

新規事業の創出

低炭素社会、クオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上、快適便利、安心・安全といった戦略キーワードを軸に、当社のコアコンピタンスを活用しつつ、外部とのオープンイノベーションを通じてリーンスタートアップを進めています。前中期経営計画 (CCC-I) 期間でさまざまな可能性を探索した結果、現在の事業領域の拡大に加え、新たにエレクトロニクス&エネルギー、ヘルスケア、バイオベース・脱石化材料の4分野での事業化、収益化につながる有望な製品やサービスの展開を計画しています。これらの取り組みにより、現中期経営計画 (CCC-II) 期間には、新規事業分野で50億円の売上を計画しています。



● オープンイノベーション&リーンスタートアップ

事業発展領域
新しい技術の開発やビジネスモデルを創造し、持続可能なソリューションを提供

バイオベース・脱石化材料
カーボンニュートラルへの貢献

● 当社コアコンピタンスの活用により社会課題に対応

エレクトロニクス&エネルギー
低環境負荷を目指した新技術の社会実装
持続可能な社会に向けた脱炭素およびグリーンエネルギーの創造

ヘルスケア
人生の基盤となる人々の健康維持 (ウェルビーイング)

● ブランド保護ソリューションに関する新会社「サカタブランドソリューションズ株式会社」を設立



サカタブランドソリューションズは、消費者の安全および製品・サービスのブランドの保護と価値向上に関するソリューションを提供するOpSec Security社*の、国内における独占販売代理店です。お客さまの多様なニーズに応えるために、最先端のテクノロジーを取り入れ、セキュリティに関する豊富な知見と地域の独自性を考慮した、効果的なソリューションの提供に努めています。また、サカタインクスグループのネットワークを最大限に活用し、お客さまに高度なセキュリティと信頼性を提供していきます。

* OpSec Security社は、世界中の600を超える大手ブランドや政府機関と連携して、知的財産やブランド価値向上に取り組んでいます

全方位で包括的なブランドプロテクションにより消費者の安全とお客さまに高度なセキュリティと信頼性を提供

企業の課題	模倣品対策	並行輸入対策	著作権/商標権侵害対策	ブランド棄損、売上損失対策	コンテンツ侵害対策	
プロダクト & ソリューション	製品認証プロダクト		デジタルソリューション		オンラインブランドプロテクション	
	ブランド正規品の認証	セキュリティフィルム/ラベル	政府へのソリューション	サプライチェーン管理 トレーサビリティ	カスタマーエンゲージメント	オンラインブランドプロテクション
	フィッシング対策	ライセンス管理 プラットフォーム	海賊版対策			

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略キーワード
低炭素社会
QOLの向上
快適便利
安心・安全
ターゲット領域
オープンイノベーション&リーンスタートアップ
当社コアコンピタンスの活用により社会課題に対応
ブランド保護ソリューションに関する新会社「サカタブランドソリューションズ株式会社」を設立
サカタブランドソリューションズは、消費者の安全および製品・サービスのブランドの保護と価値向上に関するソリューションを提供するOpSec Security社*の、国内における独占販売代理店です。お客さまの多様なニーズに応えるために、最先端のテクノロジーを取り入れ、セキュリティに関する豊富な知見と地域の独自性を考慮した、効果的なソリューションの提供に努めています。また、サカタインクスグループのネットワークを最大限に活用し、お客さまに高度なセキュリティと信頼性を提供していきます。
* OpSec Security社は、世界中の600を超える大手ブランドや政府機関と連携して、知的財産やブランド価値向上に取り組んでいます
全方位で包括的なブランドプロテクションにより消費者の安全とお客さまに高度なセキュリティと信頼性を提供
企業の課題
模倣品対策
並行輸入対策
著作権/商標権侵害対策
ブランド棄損、売上損失対策
コンテンツ侵害対策
製品認証プロダクト
デジタルソリューション
オンラインブランドプロテクション
ブランド正規品の認証
セキュリティフィルム/ラベル
政府へのソリューション
サプライチェーン管理
トレーサビリティ
カスタマーエンゲージメント
ライセンス管理
プラットフォーム
フィッシング対策
海賊版対策
人権の尊重、
DEIBの推進
コーポレートデータ

ガバナンスの強化(コーポレート・ガバナンス) マテリアリティ



● 考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが、当社の企業価値の向上と持続的な成長につながるものと考えています。そのために経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化などに取り組むことで、適正なコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

● 意思決定・業務執行体制

取締役会

取締役8名で構成され、取締役会議長は代表取締役社長執行役員が務め、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化と経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名(うち、女性2名)を選任しています。

経営審議会

月1回以上の取締役会とともに、代表取締役社長執行役員の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めています。

サステナビリティ委員会

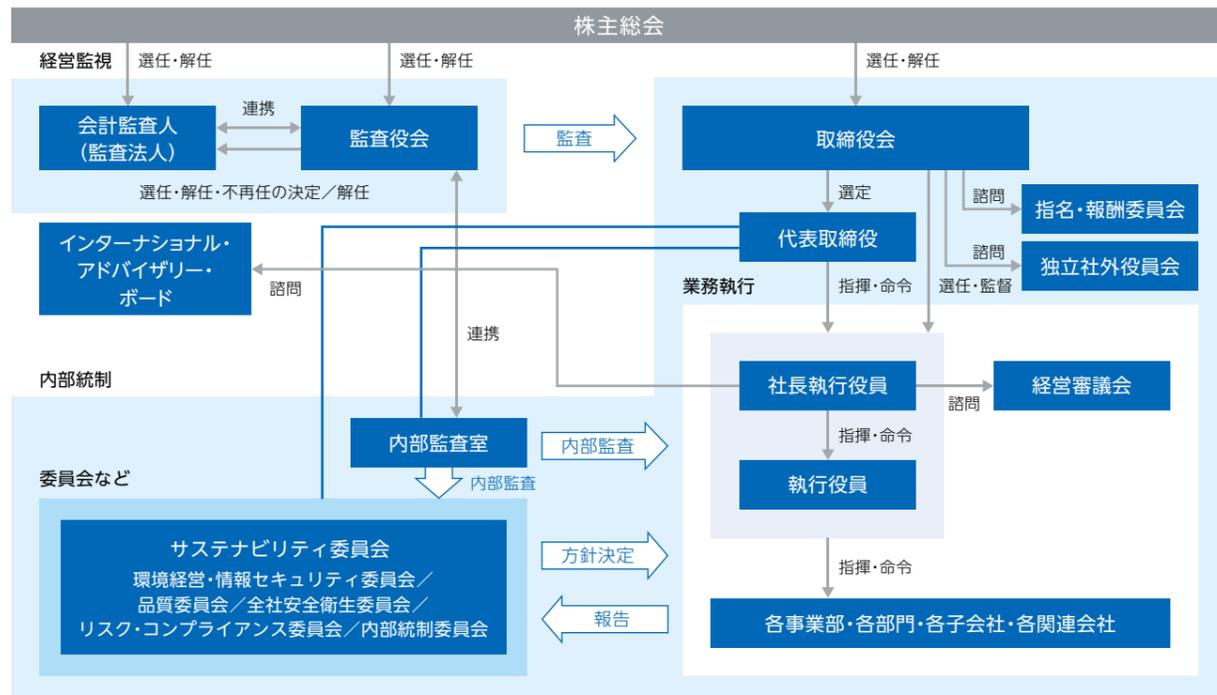
企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を最上位の委員会として設置し、その下に各種委員会を設置しています。

インターナショナル・アドバイザー・ボード

当社および当社グループの海外事業戦略や経営課題など、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加えた、代表取締役社長執行役員の諮問にこたえることを目的としたインターナショナル・アドバイザー・ボードを設置しています。

議長	上野 吉昭(代表取締役 社長執行役員)
メンバー	福永 俊彦(取締役 専務執行役員、Chairman ; INX INTERNATIONAL INK CO.) 木村 隆司(上席執行役員、Director / President ; SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.) Bryce Kristo(上席執行役員、President & CEO ; INX INTERNATIONAL INK CO.) Cleo Nomikos(President ; INX EUROPE LTD.) Peter Lockley(Executive Advisor ; INX EUROPE LTD.)

会社の機関・内部統制の関係図【2025年3月31日現在】



指名・報酬委員会

取締役・監査役・執行役員の指名や取締役・執行役員の報酬などに関する決定プロセスを透明化・客観化して監督機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るため、指名・報酬委員会を設置しています。なお、指名・報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、代表取締役社長執行役員、もう1名の社外取締役を委員とした計3名で構成されています。

当事業年度では委員会を4回開催し、取締役、監査役および執行役員の候補者の選任、役員報酬体系の変更を含め、そのあり方や水準、ならびに後継者計画などについて審議し、取締役会への付議内容を検討しました。

2024年度 取締役・監査役報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	226	142	70	13	13	5
監査役(社外取締役を除く)	36	36	—	—	—	2
社外役員	37	37	—	—	—	6

● 社外取締役・社外監査役の独立性

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、社外取締役3名と社外監査役2名の合計5名を、同基準に基づいて、一般株主と利益相反を生じることがない者として、東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。

● 社外取締役・社外監査役をサポート体制

取締役会・監査役会の他、経営審議会などの重要会議への参加や別途説明の機会を設けることなどにより、重要案件の審議に必要な情報を適切に提供しています。さらに、代表取締役と監査役会との会合を定期的で開催し、社外取締役も交えた意見交換などを行っています。その他、工場視察会など、当社の理解に資する取り組みを実施しています。

なお、当社の経営課題および取締役会の実効性向上を含むコーポレート・ガバナンスに関して、必要な情報交換、課題の認識共有および自由な議論を行い、取締役会への提言を目的とする「独立社外役員会」を設置し、定期的を開催しています。



工場視察会

社外役員の独立性判断基準
<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/corporate/independence.html>

● コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社グループは、取締役会の監督機能および執行部門の強化を図るべく、独立社外取締役の増員、女性取締役の登用など、取締役会の多様性を確保するとともに、インターナショナル・アドバイザー・ボード(IAB)や指名・報酬委員会の設置などにより、実効性の向上に取り組んでいます。今後も、当社グループの企業価値向上を支える取締役会のモニタリング機能を強化していきます。

	2004年	2006年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ガバナンスの変遷													
社外取締役(うち女性社外取締役)	名		1	1	2	2	2	2	3(1)	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)
取締役(うち女性取締役)	名	11	11	11	11	11	11	7	8(1)	9(1)	8(2)	8(2)	8(2)
監査役 社外監査役	名	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
執行役員(取締役を兼任しない)	名						6	9	10	10	12	8	12

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
持続可能な地球環境を
維持するための活動
安心安全な製品の
供給
研究開発技術力の
強化
コーポレート・ガバナンス、
コンプライアンスの強化
人権の尊重、
DEIBの推進
コーポレートデータ

ガバナンスの強化(コーポレート・ガバナンス)

● 内部統制システムの整備に関する基本方針

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織である「内部統制委員会」では「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。

 サカタインクスグループ 内部統制システムの整備に関する基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/internal_control_system_policy.html

● 役員報酬

基本方針

当社の取締役の報酬は、以下に定める基本方針に基づき、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において審議の上、取締役の報酬体系として構成する「固定報酬」「業績連動報酬」および非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」を取締役会において決定します。なお、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から「固定報酬」のみとしています。

- ① 当社グループの持続的成長を目指しつつ、株主と企業価値を共有し、企業価値向上につながる報酬体系であること
- ② 多様で優秀な経営人財を確保できる水準であること
- ③ 決定の手続きが、客観的で透明性を高めたものであること

固定報酬・業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて当社の業績、従業員給与の水準、外部調査機関の報酬データに基づく比較対象企業の水準などを総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬(金銭部分)は、資本コスト経営を意識し、算出指標として株主資本利益率(ROE)などを採用することとし、毎事業年度の目標値の達成度などに応じて、一定の基準に基づき算定し、決定します。この指標を採用した理由としては、株主資本利益率(ROE)を最も重要な経営指標の一つと捉え、この目標値を公表し、株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤の確保を目指す上で妥当であると判断したためです。

譲渡制限付株式報酬の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、当社の中長期的な経営指標・目標の達成および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、一定の基準に基づき算定し、決定します。

なお、算定にあたり、ESG・サステナビリティへの取り組みも含め、GHG削減、サプライチェーンマネジメントの構築、品質保証・製品管理体制の強化、新規事業の確立、グローバル経営体制の強化、グローバル人財、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化といった当社重要課題(マテリアリティ)におけるKPIの進捗・達成度などについても、非財務指標として用いています。

報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の水準を参考に決定するものとしています。

なお、構成割合については、概ね、固定報酬60～70%、業績連動報酬(金銭報酬)24～32%、業績連動報酬のうち非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬6～8%を目安としています。

役員報酬の構成



(注)役員報酬の構成割合は業績などに応じて変動

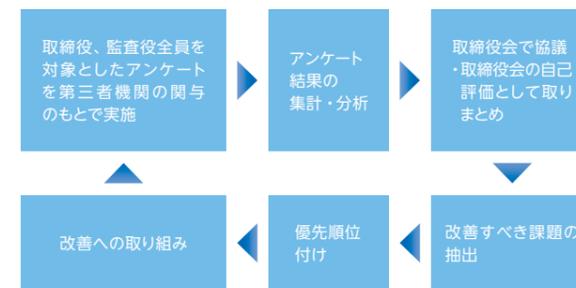
● 取締役会実効性評価

毎年、全役員に対するアンケートを実施し、取締役会における実効性評価を行っています。なお、アンケートは第三者機関の関与のもとで実施し、その結果は取締役会で報告がなされ、現状の課題や今後の対応策などについて協議を行っています。現状、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断していますが、今後も継続的に課題の解決を図ることで、取締役会の実行性のさらなる向上に努めていきます。

なお、ガバナンスのさらなる実質化を進めるためには、自ら

の意思で「自社の目指す姿」に向けた取り組みを行う自律的なコーポレート・ガバナンス体制の実現が必要であると考え、取締役会における改善プロセスを外部からの“学び”を得ながら、反復・継続的に取り組み、実行しています。

取締役会実効性評価および改善のプロセス



● 取締役・監査役のスキルについて

当社およびサカタインクスグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために、最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。その一環として、当社の経営に必要な備えるべきスキルを特定し、適正性とバランスを考慮した上で、指名・報酬委員会による審議を経て役員候補者を選出しています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

役職	氏名	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	財務・会計	グローバル	研究・ 製造・開発	営業・ マーケティング	法務・ リスクコンプライアンス	人財育成	ESG
代表取締役 社長執行役員	上野 吉昭	●		●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	福永 俊彦	●	●	●			●	●	●
取締役 常務執行役員	森田 博	●		●		●		●	●
取締役 上席執行役員	建入 実	●		●	●			●	●
取締役 執行役員	白藤 貴幸	●	●	●				●	●
社外取締役	佐藤 義雄	●				●	●	●	●
社外取締役	辻本 由起子	●		●		●		●	●
社外取締役	大槻 和子	●	●				●	●	●
常勤監査役	洲野 昌弘					●	●		●
常勤監査役	松尾 晴彦	●		●		●	●		●
社外監査役	岩崎 雅己						●		●
社外監査役	中田 英里		●				●		●

(注)上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません

役員一覧

(2025年6月30日現在)

マテリアリティ



取締役 執行役員兼務5名

社内取締役 社外取締役

上野 吉昭
代表取締役 社長執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 11年

1985年 4月 当社入社
2007年 6月 研究開発本部第二研究部長
2008年10月 研究開発本部第三研究部長
2014年 6月 取締役、研究開発本部長
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 常務執行役員
2021年 3月 代表取締役 社長執行役員(現任)

福永 俊彦
取締役 専務執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 9年

情報システム部・経理部・BPR推進室担当、海外事業管理、INX International Ink Co. Chairman
1983年 4月 当社入社
2008年 3月 国際部長
2015年 7月 経理部長
2016年 3月 取締役
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 上席執行役員
2021年 3月 取締役 常務執行役員
2023年 1月 取締役 専務執行役員(現任)

森田 博
取締役 常務執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

情報メディア事業・パッケージ事業・機能性材料事業・営業管理部・CRM部担当、サカタケムテック(株)・サカタラボステーション(株)・サカタブランドソリューションズ(株)管理
1984年 4月 当社入社
2006年 6月 四国支店長
2015年10月 オフセット事業部副事業部長・同東京第一営業部長・同東京第二営業部長兼務
2016年 7月 理事、機能性材料事業部長
2017年 3月 取締役、機能性材料事業部長兼職
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 上席執行役員
2022年 1月 常務執行役員(現任)
2023年 1月 機能性材料事業部担当(現任)
2023年 3月 取締役(現任)

建入 実
取締役 上席執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

環境・品質部担当、生産統括本部長
1989年 4月 当社入社
1996年 1月 国際管理部門付、シカゴ駐在
1999年 1月 国際部付、ダンカーク駐在
2009年 3月 国際部付、中国・茂名駐在
2015年 2月 生産技術本部生産管理部長
2020年 3月 執行役員
2021年 3月 生産技術本部長
2023年 1月 上席執行役員 環境・品質部担当、生産統括本部長(現任)
2023年 3月 取締役(現任)

白藤 貴幸
取締役 執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

グループ経営企画本部長
1994年 4月 当社入社
2017年 3月 国際部付、シカゴ駐在
2022年 6月 グループ経営企画本部企画部長
2023年 4月 グループ経営企画本部経営企画部長
2025年 1月 執行役員(現任)
グループ経営企画本部長(現任)
2025年 3月 取締役(現任)

佐藤 義雄
社外取締役

取締役会 出席回数 16/17回
在任期間 2年

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同社取締役嘱(本社)総合法人本部長
2002年 4月 同社常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同社取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役)
2013年 7月 一般社団法人生命保険協会 会長
2014年 4月 住友生命保険(相)代表取締役会長
6月 当社 社外監査役 / パナソニック(株)(現:パナソニックホールディングス(株))社外監査役
2015年 7月 住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役員
2018年 6月 レンゴー(株)社外取締役(現任)
2021年 7月 住友生命保険(相)特別顧問(現任)
2022年 6月 東洋証券(株)社外取締役(現任)
2023年 3月 当社 社外取締役(現任)

辻本 由起子
社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 3年

1986年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社
2006年 3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)取締役
2008年 4月 ビー・アンド・ジーン(株)取締役
2012年 6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)取締役退任
2014年 4月 ビー・アンド・ジーン(株)取締役退任
6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)退社
11月 (株)shapes 代表取締役(現任)
2022年 3月 当社 社外取締役(現任)

大槻 和子
社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

1996年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所
2000年 5月 公認会計士登録
2015年12月 有限責任監査法人トーマツ退所
2016年 1月 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士(現任)
2021年 9月 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 監事(現任)
2023年 3月 当社 社外取締役(現任)
2023年 6月 石原ケミカル(株)社外取締役 監査等委員(現任)
2024年 6月 上新電機(株)社外監査役
2025年 6月 上新電機(株)社外取締役監査等委員(現任)

監査役

瀧野 昌弘
常勤監査役

監査役会 出席回数 16/16回
在任期間 3年

1984年 4月 当社入社
2009年10月 東京総務部長
2010年 5月 広報・IR室長
2017年 3月 営業管理部長
2021年 3月 執行役員、SCM推進部長
2022年 3月 監査役(現任)

松尾 晴彦
常勤監査役

監査役会 出席回数 16/16回
在任期間 2年

1985年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

岩崎 雅己
社外監査役

監査役会 出席回数 16/16回
在任期間 2年

1990年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1995年 4月 岩崎雅己法律事務所開設
同事務所弁護士(現任)
2023年 3月 当社 社外監査役(現任)

中田 英里
社外監査役

監査役会 出席回数 11/11回
在任期間 1年

1995年 4月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入社
1998年 4月 公認会計士登録
2016年 2月 同監査法人退職
2016年 3月 中田英里公認会計士事務所開設 同事務所 公認会計士(現任)
2018年 6月 三京化成(株)社外取締役
2019年 6月 同社 社外取締役 監査等委員(現任)
2024年 3月 当社 社外監査役(現任)

執行役員 18名・うち取締役兼務5名

濱田 洋一
常務執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

法務部・人材創夢部担当
1994年 4月 当社入社
2017年 3月 国際部付、シカゴ駐在
2022年 6月 グループ経営企画本部企画部長
2023年 4月 グループ経営企画本部経営企画部長
2025年 1月 執行役員(現任)
グループ経営企画本部長(現任)
2025年 3月 取締役(現任)

安達 靖幸
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

INX INTERNATIONAL INK CO. Vice President of Site Operational Excellence
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

木下 英紀
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

SCM推進部担当、資材部長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

瀧浦 雄一
上席執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

サカタラボステーション(株)常務取締役
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

金沢 成美
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

コーポレートリレーション本部長、人材創夢部 人材戦略担当部長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

松浦 敦史
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

ビジネスソリューション部担当、グラビア事業部長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

木村 隆司
上席執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD. Director / President
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

田中 勝也
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

INX INTERNATIONAL INK CO. 取締役 Senior Vice President
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

粕谷 理
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

グループ経営企画本部 ESG推進部長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

芳澤 廣之
上席執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

機能性材料事業部長 Inkjet Global Sales Committee Chairman
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

赤尾 裕史
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

研究開発本部長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

Bryce Kristo
上席執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

INX INTERNATIONAL INK CO. President & CEO
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

岡本 祐司
執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 2年

サカタラボステーション(株)代表取締役社長
1984年 4月 当社入社
2011年10月 グラビア事業部東京営業部長
2017年 3月 包装事業部副事業部長、同東京営業部長兼務
2018年 3月 国際部付、上海駐在
兼 SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長
2019年 3月 執行役員
2023年 3月 監査役(現任)

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ
戦略
維持可能な地球環境を
安心・安全な製品の供給
研究開発技術力の強化
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ

海外現地法人代表一覧 (2025年6月30日現在) マテリアリティ

● グループパートナーシップ

当社は各エリアに統括組織を配置し、裁量をもって経営にあたる各現地法人とグローバルに価値観を共有し、連携強化を図っています。現地クライアントのニーズを捉えた、地域に寄り添ったエリア戦略と本社戦略を展開し、世界の20を超える国と地域に拠点をもち、60カ国以上へ販売展開しています。

米州



ブライス・クリストー
Bryce Kristo

INX INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ)
President & CEO

- インターナショナル・アドバイザー・ボードメンバー



ギレルメ・ボウロス・リベイロ
Guilherme Boulos Ribeiro

INX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
VP South American Operations



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・シカゴ)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・オハイオ)



INX DO BRASIL LTDA.
(ブラジル・サンパウロ)

欧州



クレオ・ノミコス
Cleo Nomikos

INX EUROPE LTD.
President, INX EUROPE LTD.

- インターナショナル・アドバイザー・ボードメンバー



ベンジャミン・ロバート・グラント
Benjamin Robert Grant

INX EUROPE LTD.
Managing Director
Business Excellence Director-UK



ハビエル・ボウ
Javier Bou

INX EUROPE LTD.
SAKATA INX ESPANA, S.A.
Managing Director-Spain



トーマス・ケレプス
Thomas Kleps

INX EUROPE LTD.
A. M. Ramp&Co. GmbH
Managing Director-Germany



アヴィ・ブカイ
Avi Bukai

INX EUROPE LTD.
INX DIGITAL CZECH, A.S.
Managing Director-Digital EMEA



INX INTERNATIONAL UK LTD.
(イギリス・マンチェスター)



SAKATA INX ESPANA, S.A.
(スペイン・バルセロナ)

- INX EUROPE LTD. (イギリス・持株会社)
- INX INTERNATIONAL UK LTD. (イギリス・マンチェスター)
- SAKATA INX ESPANA, S.A. (スペイン・バルセロナ)
- A. M. RAMP & CO. GMBH (ドイツ・フランクフルト)
- INX DIGITAL CZECH, A.S. (チェコ・プラハ)
- INX DIGITAL ITALY S.R.L (イタリア・ミラノ)
- INX INTERNATIONAL FRANCE SAS (フランス・パリ)

アジア



木村 隆司
Takashi Kimura

SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
Director / President



ヨゲシュ・カプール
Yogesh Kapur

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD. (インド)
Managing Director



杉山 満
Mitsuru Sugiyama

TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾)
General Manager



ローレンス・モンディギン
Lawrence Mondiguing

CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン)
President



ウリップ・クルニア
Urip Kurnia

PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア)
President Director



ロバート・ウン
Robert Ng

SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
General Director



綿野 親吾
Shingo Watano

SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
Managing Director



スニル・クマール・チャブラ
Sunil Kumar Chhabra

SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD. (バングラデシュ)
Managing Director



ポール・トレスクカセム
Phoi Treesukkasem

ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ)
CEO



トーマス・ヤン
Thomas Yeung

SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・中山)
General Manager



林 世起
Lin Shiqi

SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
President



SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.
(インド・ニューデリー)



SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD. (バングラデシュ・ダッカ)



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ホーチミン)



PT. SAKATA INX INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ)

- PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)
- SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)
- SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)
- SAKATA INX (CAMBODIA) CO., LTD. (カンボジア・プノンペン)
- CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン・マニラ)
- ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ・バンコク)
- SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD. (インド・ニューデリー)
- SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD. (バングラデシュ・ダッカ)
- SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
- SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・広東省中山)
- TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾・台北)

サカタインクスとは

事業戦略

サステナビリティ

持続可能な地球環境を維持するための活動

安心・安全な製品の供給

研究開発・技術力の強化

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化

人権の尊重、DEIBの推進

コーポレートデータ

グローバル経営体制の強化

● インターナショナル・アドバイザリー・ボード (IAB)

当社および当社グループの海外事業戦略や経営課題など、グローバルな経営のあり方について、代表取締役社長執行役員の諮問にこたえることを目的として、年2回開催しています。なお、代表取締役社長執行役員を議長とし、海外関係会社の役員もメンバーとして参加しています。

主な議論の内容

- グローバルな経営方針の確認
- グローバルな投資についての議論
- エリア戦略の議論



● IABメンバー



Bryce Kristo
ブライス・クリストー
INX INTERNATIONAL INK CO.
President & CEO



Cleo Nomikos
クレオ・ノミコス
INX EUROPE LTD.
President

IABでは、グループ全体で進んでいる取り組みの進捗状況について議論しています。私が特に期待しているのは、日本やアジアでの進展について理解を深めることです。

北米、南米、欧州の各チームは、継続的かつ緊密に協力しています。日本、アジアを加えてサカティンクスグループのグローバルな取り組みがどのようにまとめるのかを議論することはとても重要です。

担当である欧米地域における企業価値向上に向けても、戦略に沿った目標設定が不可欠であり、あらゆる事業活動においてイノベーションと持続可能性を念頭に置く必要があります。

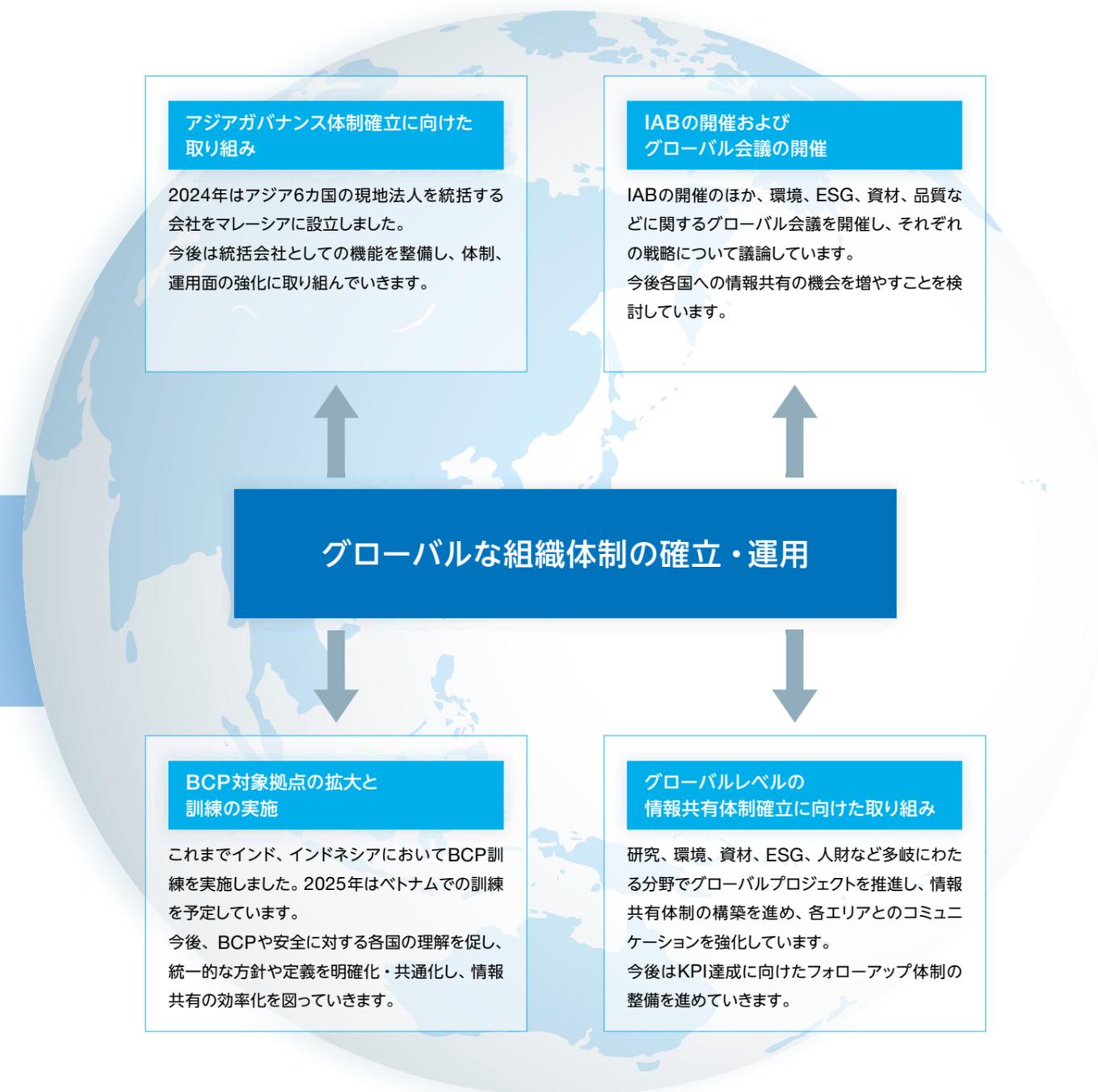
IABを通じて、サカティンクスグループのビジネスレビューと長期戦略における各地域の推進力、課題、重点分野について理解を深めています。グローバルレベルで長期的なポジションを確立するために、私たちが現在展開している、あるいは今後進出する予定の地域それぞれが抱えるユニークな課題や違いを考慮しながら、全体で足並みを揃えています。

企業の長期目標が組織のあらゆるレベルで明確に示され、全社一体となって推進されることが不可欠です。その基盤づくりと目標達成に向けて、私たちの中核となる目標は、前向きな姿勢で協働的な文化を築き、あらゆる取り組みにおいて最高を目指すことです。

● グローバル経営体制の強化・取り組みの進捗

当社は、世界20以上の国と地域に拠点をもち、海外での売上を順調に伸ばしてきました。顧客をはじめとする取引先のグローバル展開が進み、当社が取り組むべき重要課題についてもグローバルな対応が求められています。それに応えるために、

地域毎の特性を生かしつつ、世界各地の拠点がしっかりと連携し合える「グローバル」に強いサカティンクスを目指しています。その実現に向け、全社で戦略を実行できる仕組みや組織づくりを進め、グローバル連結経営をより一層強化していきます。



サカティンクスとは
 事業戦略
 サステナビリティ
 戦略
 持続可能な地球環境を維持するための活動
 安心・安全な製品の供給
 研究開発技術力の強化
 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
 人権の尊重、DEIの推進
 コーポレートデータ

リスクマネジメント マテリアリティ

● 基本的な考え方

当社グループを取り巻く事業環境におけるさまざまな潜在リスクについて、発生および顕在化の可能性を認識し、その発生の抑制や回避に取り組んでいます。また発生時においては業績、財政状態に与える影響を最小化するべく努めます。

● リスクマネジメント体制

財務または戦略上、重大な影響を及ぼす可能性があるリスク・機会を特定、評価、対応するプロセスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会でも、それぞれが当社グループにおける各種リスクの把握や対応策の審議などを行い、全社的なリスクとして統合して管理をしています。また、「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にてリスクを把握し、それらへの対応策の検討、モニタリング、定期的な評価、状況に応じた見直しなどについてはサステナビリティ委員会で審議する体制としています。また緊急事態発生時においては「緊急事態対応規定」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続のため、役員、社員が一丸となって、危機に対処し、収束に向け、損失の最小化、損害の復旧にあたり、再発防止に取り組めます。

 参考ページ
P65 会社の機関・内部統制の関係図

● リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、原則半期に1度開催され、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討し、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守や、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行っています。また、内部通報の実績について検討することで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしていきます。

なお、2024年度は当社グループにおいて、反競争行為やその他法令違反についての違反事例の報告はありません。

● 情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、ノウハウや営業情報などの営業秘密については、それぞれの企業の重要な知的財産であるとの認識のもと、適正に保護、管理を行っているほか、情報システム部によるマルウェア対策やゼロトラスト対策（社内ネットワークへのアクセス制限を含む）など、厳重な情報セキュリティ対策を行っています。

また全社員に対し、標的型攻撃メールの訓練、情報セキュリティ教育を実施することにより、社員に対する情報漏えいの注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識付けています。

なお、サカティンクス国内グループ全社では、継続的な情報資産の管理・改善を目的にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築を進め、ISO27001認証取得に向け取り組んでいます。

 サカティンクスグループ 情報セキュリティ基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/information_security_policy.html

 サカティンクスグループ AI基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/artificial_intelligence_policy.html

コンプライアンス マテリアリティ

● 企業倫理

当社では、社員一人ひとりが、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定していましたが、2023年に、国際社会における重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針とするため、対象を当社グループ会社に拡大し、「サカティンクスグループ 倫理行動基準」に改定しました。当社グループとしての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守れば良いのではなく、当社グループが社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

 サカティンクスグループ 倫理行動基準
<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/ethical.html>

● コンプライアンスの教育・啓発

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、新入社員研修や管理職研修などの各種研修の他、動画コンテンツによるコンプライアンス研修も実施しています。また、社内イントラネットでも、「サカティンクスグループ 倫理行動基準」や内部通報制度（インクス・ヘルプライン）の解説など、法務関連情報の発信もしています。今後も、社員へコンプライアンスに必要な知識・情報を提供し、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っていきます。

● スピークアップポリシーと内部通報制度

当社および国内子会社では、役職員が職場での法令や規則、サカティンクスグループ倫理行動基準、社内ルール違反またはその疑いがある場合に相談・通報する（スピークアップする）ことが明確に推奨されており、且つ、相談・通報の方法、部下から相談・通報を受けた上司の役割や通報者の保護を明記した「スピークアップポリシー」を制定しています。

内部通報制度（インクス・ヘルプライン）では、反競争行為、腐敗行為、詐欺・横領、インサイダー取引を含む法令や規則への違反行為を知った場合の「通報」と、「サカティンクスグループ倫理行動基準」に照らして疑問に思う事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付けており、当社および国内子会社で利用でき、社内外に設置した通報・相談窓口にもメール・電話等で通報・相談が可能です。

通報を理由とした不利益取り扱いの禁止は勿論のこと、通報者の保護や守秘義務を明確化し、違法行為の抑制と問題発生

時の早期把握・解決を図っています。また、通報があった場合はリスク・コンプライアンス委員会に報告し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、再発防止策を適宜講じています。なお、2024年度の通報件数は14件でした。

内部通報件数 (件)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0	0	1	2	14

● 反社会的勢力の排除

当社は「サカティンクスグループ 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、外部専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応することとしています。

● 腐敗防止

当社グループでは、国際社会で重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針として、「サカティンクスグループ 倫理行動基準」および2023年に策定した「サカティンクスグループ 腐敗防止基本方針」で、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、各種研修を通じて社員に対して啓発を図り、また内部監査で遵守状況を確認しています。

なお、2024年度は腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。

海外グループ会社では、内部通報制度の米国・欧州での運用に加えて、2024年度に、アジアの一部のグループ会社で内部通報制度を新たに導入しました。今後もグループグローバル内部通報制度の構築を進め、腐敗行為に対するけん制機能を果たしていきます。

● 個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。2024年度、当社グループにおいて、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。

 個人情報の取扱いについての基本的な考え方
<https://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

ステークホルダー・ダイアログの充実



● ステークホルダーとの関係強化

当社は、社会課題の解決と持続可能な経済成長の実現のため、適切な情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、あらゆるステークホルダーとの共存共栄を図り、良好な関係構築に取り組むことを基本方針としています。ステークホルダーとの対話・コミュニケーションで得られたご意見を企業活動に生かし、持続的な企業価値の向上と事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

ステークホルダーに対する取り組み

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動におけるコミュニケーション ● お客さまアンケート ● 各種展示会でのアプローチ (2024年度8回) ● カスタマーサポート
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 定時株主総会 ● 株主向け報告書 ● 決算説明会 (2024年度2回) ● 個人投資家向けイベント (2024年度1回) ● 個別IRミーティング (2024年度162件)
仕入先	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常取引におけるコミュニケーション ● CSR調達に関わるヒアリング ● ISOに基づいた訪問調査
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共団体や近隣自治会とのコミュニケーション ● 周辺地域団体への寄付や奉仕活動
社員	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な個人面談 (年2回) ● 社員意識調査 ● 社内ポータルサイトの刷新 ● オフサイトミーティング (2024年度2回) ● 経営層との少人数意見交換会 (2024年度32回)

● 株主・投資家の皆さまとともに

事業活動や財務情報、ESGへの取り組みなど、現在の状況と将来に向けた戦略について、株主・投資家の皆さまに説明して当社に対する理解を深めていただき、皆さまからの意見を経営に生かすため、決算説明会の開催や個人投資家向けイベントへの参加、個別の機関投資家面談などを積極的に実施しています。また、ウェブサイトを通じて、より多くの方へ情報を提供し、当社に対する理解と認知度向上に努めています。



個人投資家向けイベントの様子

● 機関投資家とのダイアログ

IR部門とともに経営層が積極的に決算説明会やIRミーティングに参加し、投資家の皆さまと建設的な対話を行い、いただいたご質問やご意見は、経営層や取締役会にフィードバックしています。また、関連部署に対しては、IR部門よりプロジェクト会議などを通じて情報を共有し、改善策を検討しています。今後も、持続的な成長と企業価値向上を目指し、情報をさらに充実させ、正確かつ適時に、継続的な情報開示に努めていきます。

フィードバック後経営反映事項

- 株主還元施策の方針変更
- IR関連における全社横断プロジェクト体制の構築
- 株主・投資家向けメッセージの明確化
- 取締役における譲渡制限付株式報酬制度の導入
- 一般社員向け株式交付信託制度の導入

対話の過去実績

	2022年度	2023年度	2024年度
決算説明会 (年2回)	62人	56人	60人
個別IRミーティング	46件	82件	162件

● お客さま・仕入先の皆さまとともに

社会課題の解決と持続可能な経済成長の実現に向け、適切な情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、あらゆるステークホルダーとの共存共栄を図り、良好な関係構築に取り組むことを基本方針としています。ステークホルダーとの対話・コミュニケーションで得たご意見を企業活動に生かし、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて社会課題の解決にも取り組んでいます。

● 社員とともに

当社では国内各地でタウンホールミーティングや座談会を定期的に行い、経営ビジョンや各種施策、労働条件や労働環境などのさまざまなテーマについて、経営層と社員による双方向のコミュニケーションの機会を設けています。また、社長と若手社員が直接意見交換することを目的とした「GENBA Walk」を実施。2024年度には計32回、137名の社員と交流を図りました。2025年度からは各役員もこの取り組みに参加し、経営層と現場のコミュニケーションの活性化につなげています。

海外では、アメリカのINX International Ink Co.が「Great Place to Work® (働きがいのある職場)」の再認定を受け、2年連続でアメリカで最も優れた職場文化を持つ企業の一つとして評価されました。

企業価値の向上に向けて

当社グループの企業価値向上のため、資本収益性の向上と持続的成長の追求に努めるとともに、その成長ストーリーをステークホルダーの皆さまと共有していきます。

企業価値を向上させるために

PBR (企業価値の向上) = ROE (資本収益性の向上 (現在)) × PER (持続的成長の追求 (将来))

企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

- 1 収益力強化・成長戦略**
 - 長期ビジョン・中期経営計画の目標達成
 - 事業収益力の強化
 - 新規事業の創出
 - P21 中期・長期ビジョン
 - P64 新規事業の創出
- 2 財務・資本戦略**
 - 財務の健全性・成長投資・株主還元のパランス
 - 事業投資
 - 株主還元
 - 最適資本構成
- 3 サステナビリティ戦略**
 - サステナブルな社会の実現への貢献
 - サステナビリティ経営の実践
 - P39 サステナビリティ戦略
- 4 IRの強化**
 - 成長ストーリーの共有
 - ステークホルダーとの対話の充実
 - 情報開示の拡充
 - P77 ステークホルダー・ダイアログの充実

中期経営計画2026 (CCC-II) のキャッシュアロケーション計画

2024-2026 3年総額

キャッシュ・イン: 営業CF 400億円

キャッシュ・アウト: 有利子負債の活用 150億円, D/Eレシオ 0.4倍程度

株主還元配当金 + 自己株式取得: 150億円 + α

経営基盤強化のための事業投資: 400億円

将来成長に向けた戦略的投資: 150億円

事業収益力強化・成長戦略

人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域で、需要増加が続く食品を中心としたパッケージ分野でのグローバル連結経営促進

- グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
- サステナビリティや機能性向上につながる製品展開の拡充
- 地域連携による購買・生産・物流の効率化

新規事業の創出

- 事業発展領域、エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化材料、ヘルスケアの4分野をターゲット

人的資本の最大活用化

- 持続的な成長と中長期的な価値を創出する「人材」を育成し、高成長・高収益が期待できる事業に重点的に再配分

最適資本構成

政策保有株式のさらなる縮減 保有資産の圧縮

- 情報メディア事業の生産設備統廃合、販売・物流拠点の集約
- ▶ 滋賀工場への生産集約、羽生工場設備廃却など

株主還元

株主還元方針: 積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目標: 2026年度までに総還元性向50%以上またはDOE2.5%のいずれか高い方

- 3期連続増配 (2023年35円 ▶ 2024年70円 ▶ 2025年予想90円)

事業投資

設備投資: 既存事業成長分野への積極投資

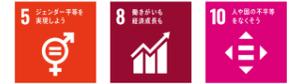
- パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
- 産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野

戦略的投資: 当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せるM&Aや新規ビジネス、研究開発への投資

- 新規事業: サカタブランドソリューションズ設立 (2024年5月)
- M&A: コーティング剤メーカーの米国C&A社買収 (2024年11月)

人権重視とDEIBの推進

マテリアリティ 



● 人権尊重へのコミットメント

サカタインクスグループは、1896年の創業以来120年以上にわたり、情報文化の創造に貢献してまいりました。強みとしている環境配慮型製品、高付加価値製品を特長とし、積極的にグローバル展開してきたことで、いまでは世界を代表する総合インキメーカーのひとつとなりました。そして世界各地に生産と販売の拠点をもち、多くの国と地域にわたしたちの製品を届けています。また、グループ社員は4,800名を超えて在籍し、国籍も人種もさまざまです。

このようにグローバルに展開し、多様性にあふれたわたしたちは、SDGs(国連の持続可能な開発目標)における社会の実現に向けて、社員をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の人権を尊重いたします。

そしてわたしたちのビジネスを遂行するにあたり、常に人権に関わるリスクの発生を注視し、もし負の影響が発生した場合には、防止と軽減に努め、是正・救済のための適切な対応を実行してまいります。わたしたちは、人権の尊重を責任ある企業の果たすべき重要な責務であると認識しています。

 人権尊重へのコミットメント(全文)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/>

● 人権方針

当社グループは国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「サカタインクスグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。社会の一員として人権尊重の重要性を認識し、本方針を企業理念、サステナビリティ基本方針、倫理行動基準に基づく人権に関する最上位の規程として位置付け、国籍、人種、信条、宗教、性別、身体の障がい、その他の理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。

今後もさまざまなステークホルダーの人権を尊重し、公正かつ社会から信頼される企業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

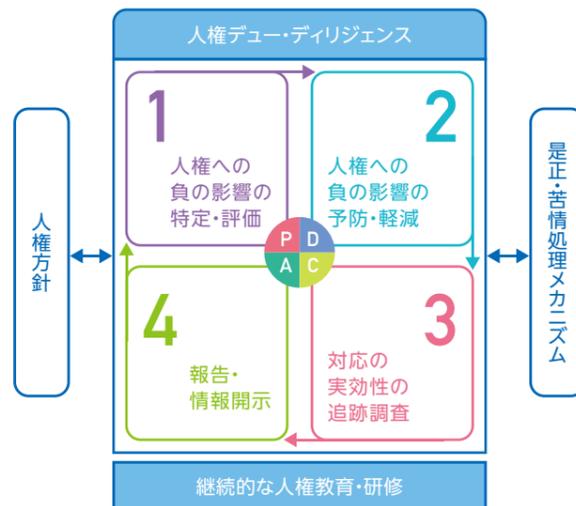
 サカタインクスグループ 人権方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/humanrights_policy.html

● 人権デュー・ディリジェンスの実施

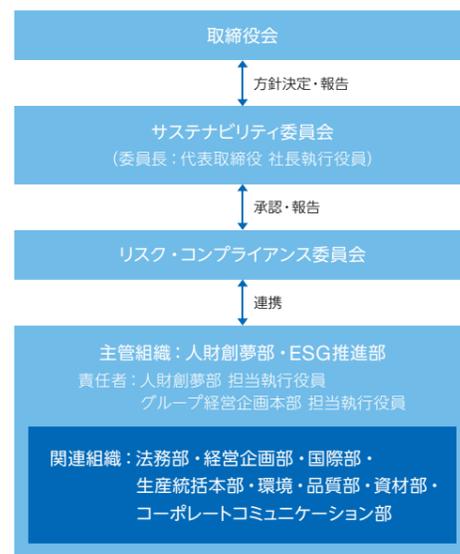
国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響を特定、評価、予防、軽減、是正するための手続きなどを通じて、企業としての人権尊重の責任を果たしていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセスを通じて潜在的な人権リスクを特定・評価するとともに、当社の事業活動によって影響を受けるさまざまなステークホルダーの人権を尊重するためにリスク低減に向けた取り組みを行っています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権デュー・ディリジェンスの推進体制



● 重要な人権課題

当社グループの事業活動により負の影響が生じうる人権課題について、「人権リスクマッピング」を行いました。潜在的な人権リスクの低減に向けた「重要な人権課題」として、8つ注力する分野を特定しました。人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づき、これらの人権リスクについて顕在的に発生しているもの、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

8つの注力分野

- 健康と安全
- 地域コミュニティへの影響
- 強制労働
- 労働時間
- ハラスメント
- 差別
- 賄賂と腐敗
- 感染症対策

 重要な人権課題
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/>

● 人権尊重の取り組み

(1) 国内社員向けアンケートの実施

潜在的な人権リスクを特定するアセスメントの一環として、国内グループ社員(パート・派遣社員、海外駐在員含む)を対象とした「人権アセスメント・アンケート」を実施しています。

(2) 海外グループ会社向けアンケートの実施

海外グループ会社の経営トップを対象として、グローバル・ネットワーク・ジャパンが提供するCSR調達セルフアセスメント・ツールに、独自の設問を加えたアンケート調査を実施しています。

(3) 責任あるサプライチェーン

国内の主要サプライヤー(購入数量の90%に相当するサプライヤー)を主な対象として、グローバル・ネットワーク・ジャパンが提供するCSR調達セルフ・アセスメント・ツールに、独自の設問を加えたアンケート調査を実施しています。それを踏まえた上で、セルフアセスメント・スコアに改善が必要なサプライヤーに対して、「是正の対話」を行っています。また、Sedexのプラットフォームを活用して、サプライチェーン上の労働・安全衛生・環境・企業倫理について、情報開示しています。

(4) 「Myじんけん宣言」への賛同

法務省が推進している「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同し、当社の「Myじんけん宣言」を公表しています。「My

じんけん宣言」とは、企業、団体および個人が人権尊重の実践を宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。

(5) 結社の自由と団体交渉権

国内において、当社は労働基本権などの法規制を遵守し、結社の自由と団体交渉権を尊重しています。労使が協調して労働環境の改善と福利厚生の実現に取り組むとともに、次代のサカタインクスグループを担う人財育成に取り組んでいます。労使協議会は中央および各支部にて年数回にわたり行われ、そこでの決定事項は全ての社員に適用されています。

(6) 人権教育の実施

社長による人権尊重のメッセージ動画を国内外の全社員に配信し、説明会やeラーニングを実施しています。人権尊重の精神が広く浸透するようさまざまな人権教育の実施に努めています。

(7) 社外活動

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権教育分科会および人権デュー・ディリジェンス(HRDD)分科会に参加しています。

(8) ハラスメント防止

社員が個人として尊重され、業務遂行のための良好な職場環境を維持するため、「ハラスメント防止委員会」を設置し、ハラスメント防止規定および相談窓口を設けています。また、相談や苦情に対応する際には、対象者の名誉・人権・プライバシーに十分配慮するよう定めています。

● DEIB(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン・ビルディング)基本方針

組織の原動力は「人」です。グローバルに広がる個性溢れる社員の多様な文化や規範、スキル・経験・価値観などを認め合い、生かすこと、かつ、どんな状況に置かれていても活躍できる環境が重要であるという基本的な考えのもと、社員の力を最大限に生かし、新たな発想や価値を生み出すことがDEIBの実践と捉えています。DEIBの取り組みの指針として、「サカタインクスグループ DEIB基本方針」を制定しています。

 サカタインクスグループ DEIB基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/dei/dei_policy.html

働きがいのある職場・組織風土の実現 マテリアリティ



● ワークとライフの双方の充実

仕事と子育ての両立の支援などといった働き方改革を推進するため、「働き方改革検討委員会」を設置し定期的に会議を設けています。働きやすく働きがいのある企業を目指し、時間外労働の削減や効率的な業務を推進しています。また、柔軟な働き方による生産性の向上と業務の効率化、多様なワークスタイルの実現によるワークとライフ双方の充実および災害時などの事業継続に資することを目的に、テレワーク勤務制度を導入しています。

● 年次有給休暇取得率・時間外労働時間

2024年は新しい基幹システムを3月に導入したことによるシステム移行対応のために前年に比べ、時間外労働時間は増加、有給休暇取得率は減少しました。引き続き、時間外労働時間の削減、有給休暇取得向上に向け、「ノー残業デー」「年休プラス1取得」などの施策を全社員に周知させ、改善に取り組んでいきます。

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年の目標に向けたKPI
月平均所定時間外労働時間 (一人当たり、主幹社員は除く)	時間	15.8	15.2	14.7	18.2	16時間未満の維持
年次有給休暇取得率 (一人当たり)	%	48.8	54.5	61.3	56.7	55%以上

● 育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立を支援するために、育児短時間勤務については、利用できる期間を法令を上回る「小学校3年生の年度末まで」に拡大しています。2030年までに男女ともに育児休業取得率100%に向け、制度の周知や意識の醸成などの啓発を進めています。さらなる取得や周囲の理解促進にも努め、上司への啓発など男性育休をサポートする取り組みを開始し、社員向けに仕事と育児の両立支援ガイドブックを発行しました。

要介護状態にある家族を介護する介護休業期間は、法令を上回る通算186日としており、2025年度は介護に関する相談窓口を新たに設けました。看護を必要とする家族がいる社員には看護休暇を設けています。また、別の休暇制度として疾病や育児・介護・看護などの事由で使用できる「保存有給休暇」があり、2025年度からは時間単位での取得も可能になりました。

今後も、育児、介護、看護に関わる社員に対する理解を社内に広げ、社員同士が「お互いさま」の関係を持った働きやすく働きがいのある職場の整備を進めていきます。

育児支援制度の利用実績

	2021年	2022年	2023年	2024年
育児休業からの復職率	100%	94.8%	100%	100%
育児休業(女性)人数・取得率	5名 (100%)	6名 (100%)	5名 (100%)	6名 (100%)
育児休業(男性)人数・取得率	3名 (16.7%)	14名 (56.0%)	16名 (69.5%)	17名 (73.9%)
育児短時間勤務制度利用者数(女性)	11名	10名	7名	11名
復職後の定着率	100%	94.8%	100%	100%

(注) 配偶者出産時の育児目的での保存有給休暇(最大50日)の取得者を含む

● 3つの社員ネットワーク

特定のテーマに基づいた社員間の横のつながりや情報交換の場となり、ネットワークメンバーによる会社を良くするための提案・提言の集約をしています。

(1) Women'sネットワーク

女性社員間の助け合いを促進し、女性社員が抱える課題の解決や女性社員の意識改革、勉強会などを実施しています。



(2) イクボスネットワーク

職場でともに働く社員のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司である「イクボス」を目指すことで、社員が多様化する時代に必要とされる理想の上司を育てていく組織風土の醸成を目指しています。

(3) ワーキングペアレンツネットワーク

仕事と子育てを両立している社員への理解を促進し、応援する職場環境の醸成を目指しています。2024年度は会社への社員からの意見をまとめ新たな支援制度などの提言を行っています。



● タウンホールミーティング／ GENBA Walk

当社では、役員がさまざまな形で現場の社員と直接コミュニケーションを図れるタウンホールミーティングや、GENBA Walkという名の少人数の意見交換会を実施しています。

経営層と社員のコミュニケーションを活性化し、相互理解を深めながら全社一体となることで持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

第3回タウンホールミーティングでは、社員から上野社長へ「副業」「アジアでの展開」「欧州市場を含むグローバル展開の可能性」「SAP導入」などについての質問があり、意見交換が行われました。

2024年は主に上野社長が参加していたGENBA Walkは、2025年から全役員が参加しています。



第3回
タウンホールミーティング



GENBA Walk@
羽生工場
右から2人目 森田取締役



GENBA Walk@
大阪工場
右から3人目 金沢執行役員

● 社員意識調査

エンゲージメントの調査として、「社員意識調査」を年1回実施しています。社員の成長やエンゲージメントのさらなる向上を目指し、制度改正などを含めた人事施策の改善活動を実施しています。

● 健康経営宣言

当社は、「企業活動の全てにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることは重要な経営課題の一つである」を全社安全衛生基本方針に掲げ、社員の健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付けています。これまでの安全衛生活動をさらに前進させ、社員が心身ともに生き生きと働ける健康づくりへの取り組みを積極的に推進することを通じ、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指しています。

健康経営優良法人に5年連続で認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。



健康経営推進体制

健康経営を推進するにあたり、健康保険組合と協業し健康づくり推進委員会を中心に以下の体制で運営しています。



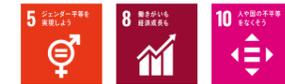
活動方針

「一人ひとりが主役でつくる、健やかに働ける職場」を目標に掲げ、以下の活動方針に沿って取り組んでいます。

- 会社と健康保険組合が連携して、社員の健康の保持増進・疾病予防に取り組めます。
- 安全衛生教育や啓発活動等を通じて、社員の健康意識の向上に努めます。
- 社員が心身ともに健康で働くことができる快適な職場環境づくりに取り組めます。
- 社員が自主的に健康づくりに取り組めるように、活動を支援します。
- 社員を支えるご家族の健康の保持増進にも取り組めます。

戦略マップ/各指標の目標値と実績/取り組み内容
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/kenko_keiei/

人財育成のためのキャリアパス・人事政策 マテリアリティ



● 人財育成(教育研修体系)

長期ビジョンの実現、さらには当社グループの持続的な成長を支える礎として、社員一人ひとりが自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて成長へつなげられるように、教育研修体系を策定し、計画的に実施しています。

図のような教育体系を定め、階層(職級)別や部門別などの研修により、効果的な社員の能力開発と人財育成に取り組んでいます。

	2022年度	2023年度	2024年度
合計研修時間	4,506	12,731	11,665
平均研修時間(一人当たり)	4.7	11.1	10.1

(注)2023年度より、管理職研修、選択型研修、工場実習・講習を含めて算出しています。

● キャリア形成と能力開発の支援

当社は、社員一人ひとりが将来のキャリアを描けるよう、制度や環境の整備を進めています。社員が自らのキャリアについて考え、継続的な学びを通じてキャリア形成に積極的に取り組む「キャリア自律」と「キャリアオーナーシップ」の実現を目的に、さまざまな取り組みを展開しています。

2023年
キャリア公募制度(公募部署に自ら希望して異動することができる制度)や社内インターン制度(自身の所属部署に籍を置きながら、他部署の業務に携わることができる制度)の制定

2024年
チャレンジする風土を根付かせ、組織全体の活性化を図る、キャリアチャレンジ制度(自ら希望する部門への異動希望を申告できる制度)の制定

2025年
先行して導入したキャリア自律に関する制度も踏まえ、人事制度全般の改定を行った。人財ビジョン(グローバル視点を持った上で、自ら変革を起こし、挑戦を楽しめる人財)に基づき、仕事の内容と成果に応じた評価をより強めて、社員のキャリアプラン形成、能力開発、人財育成の支援を強化できる制度として、資格制度、評価制度、賃金制度の見直しを実施

今後も、キャリア形成に伴う制度や仕組みをアップデートし、多様な個人とチームのパフォーマンスを最大化できる環境づくりに取り組んでいきます。

また、社員の主体的な学びを支援するため、通信教育奨励制度と資格取得奨励制度を設けています。eラーニングや関心のある外部講座などを選択・受講できる自己選択型の学習コンテンツを導入し、通信教育の修了時や資格取得時には、会社が費用の一部補助や奨励金を支給しています。

教育研修体系図

資格	一般社員		主幹社員		
	入社時研修	中堅社員研修	新任研修	次期幹部リーダー育成プログラム	次期経営幹部候補者育成プログラム
階層別教育	チューター・アドバイザー教育		評価者研修・管理職研修		
ESG関連	SDGs・環境教育、人権/ハラスメント研修、コンプライアンス研修、安全衛生教育、メンタルヘルス研修、DEIB研修				
	育児・介護ライフイベントセミナー				
キャリア支援・手挙げ研修	資格取得奨励制度、英会話教育、選択型研修(外部団体公開講座、eラーニング)				
	ジェンダーイクオリティ関連研修				
	退職準備(シニアライフ勉強会)				
海外・語学研修	海外研修、海外研修生受入、英会話学校派遣				
部門別教育	職場内OJT、社外講習受講、目標管理制度(個人面談)				
	色合わせ技能者教育	eラーニング、債権管理講習、研究・技術・製造関連教育			

● ジェンダーイクオリティ

当社は、2017年から継続して「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得し、男女差の解消および女性のさらなる活躍促進に向け、積極的な登用とキャリアを形成しながら動き続けられる職場環境の整備を進めています。長期ビジョンに掲げている2030年の「国内女性管理職比率15%」の達成に向けた基盤づくりとして、「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」では、以下の行動計画を策定しています。2024年にはコーポレートリレーション本部を発足するとともに、本部内にコーポレートコミュニケーション部を置き、DEIB、カルチャー、ブランディングの観点から女性のエンパワメントを推進しています。

2024年度からの行動計画

計画期間：2024年1月1日～2025年12月31日

目標1 管理職(社内呼称：マネージャー以上)に占める女性社員の割合を6.0%以上にする。

取り組み内容：2024年1月以降

- 女性管理職候補へのリーダーシップ研修等の継続実施
- タレントマネジメントシステムを導入し、女性管理職候補がキャリアを築くため上司からのサポートを強化
- 昇進を希望する社員を増やすためにロールモデルの構築、提示

目標2 採用者に占める女性の比率を30%以上にする。

取り組み内容：2024年1月以降

- 女性がより働きやすい環境の整備や制度の拡充
- 採用計画において「ジェンダーイクオリティ」の観点を含み、女性の採用を広く実施
- 多様な人財を採用するため女性向け採用セミナーの継続実施

各目標の進捗状況

	2023年度	2024年度
目標1	3.2	4.3
目標2	45.2	27.1

● 多様な人財の活用

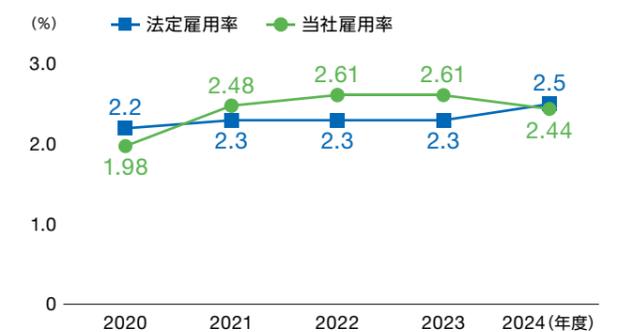
シニアの活躍推進

60歳の定年を迎えた社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員に対し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務などの勤務形態のもと、これまでの経験や培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的成長や後進育成の一端を担っています。再雇用者が生き生きと活躍でき、モチベーションの向上を図るため、パフォーマンスを測る評価制度の運用を行っています。今後は70歳までの就業機会確保への対応、定年延長の検討を進めていきます。

障がい者雇用

障がいを持った方が能力を十分に発揮し、自立した生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用および定着に向けた労働環境の維持・向上を推進しています。国内の障がい者雇用率は、2024年12月末時点で2.44%となっています。身体・知的・精神の区分を問わず、障がいを持つ社員は、国内の管理部門、技術部門、製造部門などに在籍し、障がいの程度や特性に合った業務を行っています。また、地域創生への貢献も含め、宮崎の農園で働く社員もおり、さらなる活躍の場を広げています。なお、障がいを持った社員が職場に馴染み職務を遂行できるように、バリアフリーなどのインフラ整備も行っています。

障がい者雇用率



(注)各年度とも12月時点の数値

財務・非財務データ

財務データ

項目	単位	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(連結)	億円	1,615	1,814	2,155	2,283	2,455
営業利益(連結)	億円	72	74	41	114	131
ROS(売上高営業利益率)	%	4.5	4.1	1.9	5.0	5.4
ROE(自己資本当期純利益率)	%	6.9	6.1	5.3	8.1	8.5
ROA(総資産利益率)	%	5.3	5.5	2.9	7.3	6.2
経常利益	億円	77	85	49	136	128
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	52	49	45	74	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	105	75	49	153	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲70	▲53	▲16	▲75	▲148
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲9	▲28	▲38	▲42	42
フリー・キャッシュ・フロー*1	億円	35	22	32	77	▲59
総資産	億円	1,452	1,668	1,774	1,940	2,214
純資産	億円	814	924	929	1,056	1,192
自己資本	億円	763	863	862	987	1,123
自己資本比率	%	52.6	51.8	48.6	50.9	50.7
流動資産	億円	776	928	1,011	1,105	1,227
1株当たり純資産	円	1,307.13	1,478.18	1,724.45	1,974.19	2,264.08
1株当たり当期純利益	円	90.32	84.43	85.52	149.22	180.64
1株当たり配当金	円	30	30	30	35	70
配当性向	%	33.2	35.5	35.1	23.5	38.8

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別売上高・営業利益

項目	単位	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高						
印刷インキ・機材(日本)	億円	480	504	514	529	528
印刷インキ(アジア)	億円	325	385	480	524	582
印刷インキ(米州)	億円	495	549	738	788	878
印刷インキ(欧州)	億円	101	159	194	195	214
機能性材料	億円	118	143	155	168	194
その他	億円	169	172	140	153	127
調整額	億円	▲76	▲99	▲68	▲75	▲69
合計	億円	1,615	1,814	2,155	2,283	2,455
営業利益						
印刷インキ・機材(日本)	億円	12.5	13.6	4.0	14.0	9.2
印刷インキ(アジア)	億円	24.5	22.4	17.4	43.4	57.4
印刷インキ(米州)	億円	29.5	14.6	3.6	46.7	44.7
印刷インキ(欧州)	億円	▲4.3	▲1.8	▲5.7	▲7.8	0.6
機能性材料	億円	5.4	19.0	15.8	18.8	22.8
その他	億円	1.5	3.5	3.3	4.6	1.6
調整額	億円	2.8	2.7	2.6	▲5.3	▲5.1
合計	億円	72.1	74.1	41.2	114.4	131.6
期中平均為替レート	円	106.82	109.80	131.43	140.56	151.58

非財務データ

項目	単位	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会関連データ						
社員数・連結(単体)	名	4,598(864)	4,766(865)	4,862(893)	5,035(894)	5,143(904)
男性主幹社員・連結(単体)	名	—	—	814(269)	903(270)	922(269)
女性主幹社員・連結(単体)	名	—	—	104(7)	106(9)	120(12)
女性社員数・連結(単体)	名	—(133)	—(134)	721(141)	765(151)	763(157)
女性社員比率・連結(単体)	%	—(15.3)	—(15.4)	14.8(15.7)	15.1(16.8)	14.8(17.3)
女性管理職比率・連結(単体)	%	—(0)	—(0)	11.3(2.5)	10.5(3.2)	11.2(4.3)
新卒女性採用比率・単体	%	8.3	8.7	31.6	57.1	38.0
新入社員・単体	名	24	23	19	14	21
女性新入社員・単体	名	2	2	6	8	8
中途採用人数・単体	名	10	11	14	18	27
離職者数・単体	名	7	20	32	20	23
年間離職率(自己都合退職のみ)・単体	%	0.8	2.3	3.2	2.2	2.5
社員平均勤続年数・単体 男性/女性	年	18.4/17.6	18.6/18.0	18.2/17.2	19.0/16.3	19.3/16.1
障がい者雇用率・単体	%	1.98	2.48	2.61	2.61	2.44
ワークとライフ双方の充実						
月平均所定時間外労働時間(一人当たり、主幹社員除く)	時間	11.8	15.9	15.3	14.7	18.2
年次有給休暇取得率(一人当たり、主幹社員も含める)	%	51.9	48.8	54.5	61.3	56.7
育児休業取得者	名	1	3	14	16	17
	対象者	19	18	25	23	23
	%	5.3	16.7	56.0	69.5	73.9
	女性	4	5	6	5	6
育休休業後の復職率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
復職後の定着率	%	100.0	100.0	94.8	100.0	100.0
育児短時間勤務制度利用者 男性/女性	名	0/13	0/11	0/10	0/7	0/8
介護休業取得者 男性/女性	名	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
労働安全衛生*2						
度数率	—	0.83	0.00	0.00	0.82	2.323
強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.009
休業災害件数	件	1	0	0	1	3
死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
環境関連データ*3						
CO₂排出量						
Scope1&2・連結	t-CO ₂ e	—	—	43,562	41,543	39,380
Scope1&2・単体	t-CO ₂ e	—	—	10,005	8,944	7,128*
廃棄物排出量						
廃棄物排出量・連結	t	12,815	13,216	12,841	14,658	15,384
廃棄物排出量・単体	t	2,050	1,872	1,802	1,661	1,534
廃棄物排出量・海外	t	10,765	11,344	11,039	12,997	13,850

*2 対象は国内主要4工場

*3 毎年、新係数にて算出してあり過年度の数値と異なる場合がございます。

(注) 第三者保証の対象数値には★マークを付しています。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,013	15,717
受取手形及び売掛金	59,401	64,151
商品及び製品	16,086	19,302
仕掛品	1,450	1,664
原材料及び貯蔵品	14,506	18,839
その他	2,762	3,751
貸倒引当金	▲663	▲665
流動資産合計	110,557	122,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,892	21,180
機械装置及び運搬具(純額)	10,684	11,830
土地	9,817	10,334
リース資産(純額)	256	199
建設仮勘定	2,223	4,991
その他(純額)	4,201	5,472
有形固定資産合計	47,075	54,009
無形固定資産		
のれん	386	1,482
その他	3,518	5,639
無形固定資産合計	3,904	7,122
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	32,833
長期貸付金	28	29
退職給付に係る資産	339	1,127
繰延税金資産	1,208	1,854
その他	1,735	1,829
貸倒引当金	▲880	▲97
投資その他の資産合計	32,549	37,576
固定資産合計	83,529	98,708
資産合計	194,087	221,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	25,644
電子記録債務	14,030	14,215
短期借入金	8,354	9,433
1年内返済予定の長期借入金	3,415	4,817
リース債務	696	834
未払費用	5,623	6,985
未払法人税等	839	467
賞与引当金	663	760
その他	2,607	3,080
流動負債合計	61,811	66,238
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	17,748
リース債務	1,151	2,411
繰延税金負債	4,353	5,723
退職給付に係る負債	5,040	4,727
資産除去債務	76	74
その他	3,717	4,323
固定負債合計	26,624	36,009
負債合計	88,435	102,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,814
利益剰余金	77,740	84,496
自己株式	▲3,999	▲4,930
株主資本合計	86,886	92,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,313
繰延ヘッジ損益	2	▲0
為替換算調整勘定	10,169	16,838
退職給付に係る調整累計額	▲411	304
その他の包括利益累計額合計	11,911	19,456
非支配株主持分	6,853	6,911
純資産合計	105,651	119,221
負債純資産合計	194,087	221,470

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	228,362	245,570
売上原価	177,985	186,937
売上総利益	50,376	58,633
販売費及び一般管理費	38,928	45,471
営業利益	11,448	13,161
営業外収益	3,146	1,920
営業外費用	960	2,189
経常利益	13,634	12,893
特別利益	553	709
特別損失	3,077	308
税金等調整前当期純利益	11,111	13,293
法人税、住民税及び事業税	3,739	3,255
法人税等調整額	▲141	▲204
法人税等合計	3,597	3,050
当期純利益	7,513	10,243
非支配株主に帰属する当期純利益	46	1,236
親会社株主に帰属する当期純利益	7,466	9,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益	7,513	10,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	226
繰延ヘッジ損益	2	▲2
為替換算調整勘定	4,248	5,006
退職給付に係る調整額	310	727
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	2,313
その他の包括利益合計	6,974	8,272
包括利益	14,487	18,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,966	16,551
非支配株主に係る包括利益	521	1,963

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,111	13,293
減価償却費	4,868	5,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	▲103	▲586
受取利息及び受取配当金	▲345	▲468
支払利息	767	811
持分法による投資損益(△は益)	▲1,750	▲874
投資有価証券売却損益(△は益)	▲38	▲32
売上債権の増減額(△は増加)	▲3,404	▲2,501
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,027	▲2,623
仕入債務の増減額(△は減少)	1,085	▲1,805
その他	126	3,105
小計	17,997	12,892
利息及び配当金の受取額	693	1,065
利息の支払額	▲758	▲815
助成金の受取額	100	70
法人税等の支払額	▲2,659	▲4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,372	8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲4,269	▲6,924
有形固定資産の売却による収入	249	283
無形固定資産の取得による支出	▲1,744	▲491
投資有価証券の取得による支出	▲1,933	▲519
投資有価証券の売却による収入	46	856
その他	▲363	▲269
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,590	▲14,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	▲3,305	1,049
長期借入れによる収入	3,647	11,311
長期借入金の返済による支出	▲2,541	▲3,699
配当金の支払額	▲1,501	▲2,249
非支配株主への配当金の支払額	▲348	▲891
自己株式の取得による支出	▲0	▲1,204
その他	▲250	▲305
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,299	4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,485	▲1,635
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,218	14,583

会社情報 / 株式情報

会社概要 (2025年6月30日現在)

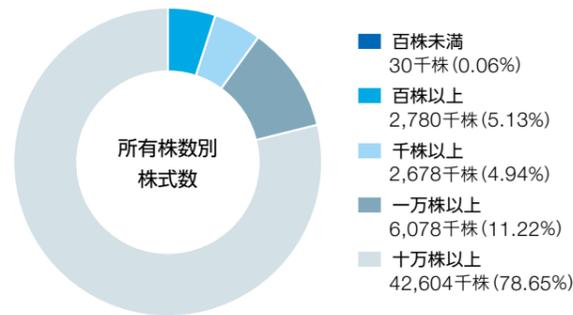
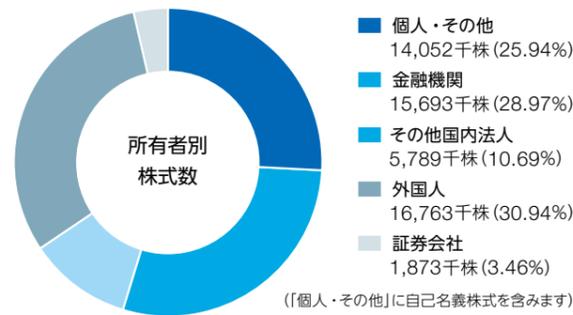
商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)	事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
創業	1896年(明治29年)11月1日	国内営業拠点	支社(宮城・愛知・福岡) オフィス(香川) 配送センター(北海道・神奈川・石川・静岡・岡山)
設立	1920年(大正9年)9月5日	国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市)・ 滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
本社	大阪 大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 (アーバンネット御堂筋ビル) 東京 東京都文京区後楽一丁目4番25号 (日教販ビル)	海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ インド・バングラデシュ・中国・台湾
代表者	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭	社員数	連結 5,143名(単体 904名) (注)2024年12月31日現在
資本金	7,472百万円		
決算期	12月31日		

株式情報 (2024年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数: 144,000千株
発行済株式の総数: 54,172千株
株主数: 28,549名
1人当たり平均持株数: 1,897株

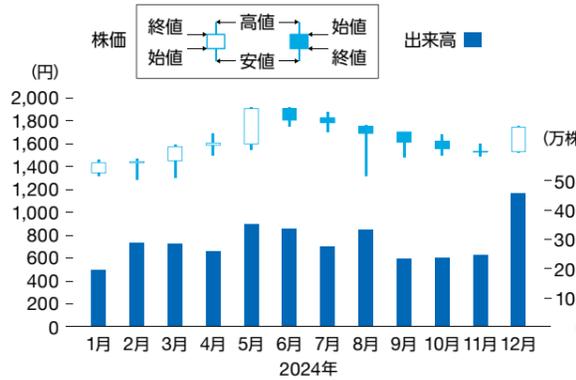
株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,772	10.66
サカタインクス株式会社	4,439	8.19
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,714	6.86
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,595	4.79
サカタインクス社員持株会	1,673	3.09
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,347	2.49
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18

株価および出来高の推移



国内拠点

サカタインクス株式会社

●本社 ●支社(●オフィス) ●工場 ●配送センター

主要国内グループ会社

サカタケムテック株式会社(連結対象会社)	サカタラボステーション株式会社(連結対象会社)
サカタブランドソリューションズ株式会社(連結対象会社)	ロジコネット株式会社(持分法適用会社)
シークス株式会社(持分法適用会社)	



外部評価



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2022年より継続して、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスに選定されています。また、2024年7月に「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



日経サステナブル総合調査 SDGs経営編 2024

2024年11月、日本経済新聞社が主催する日経サステナブル総合調査「SDGs経営編」において3.5星に認定されました。SDGs経営の調査は2019年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4要素によって星5段階で評価されます。



EcoVadis Silver

当社の子会社であるイギリスのINX INTERNATIONAL UK LTD.とスペインのSAKATA INX ESPANA, S.A.は、EcoVadis社によるサステナビリティ調査において「シルバー」評価を取得しました。INX INTERNATIONAL UK LTD.は2020年から継続して取得しています。また、アメリカのINX INTERNATIONAL CO.とベトナムのSAKATA INX VIETNAM CO., LTD.は、「アロンズ」評価を取得しました。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達、4つのテーマから、業種、国、企業規模に応じて、国際的な専門家によって、企業のCSRマネジメントシステムの質を評価しています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

2019年1月より継続して、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに採用したESG(環境・社会・ガバナンス)投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



CDP

環境評価の情報開示に国際的に取り組む非政府組織(NGO)であるCDPによって公表された「気候変動レポート2023」および「水セキュリティレポート2023」において、いずれも「B」評価を取得しました。



健康経営優良法人

当社は、健康経営への取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025」に認定されました。当社は、社員の健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付けています。

サカタインクスとは
事業戦略
サステナビリティ戦略
持続可能な地球環境を維持するための活動
安心 安全な製品の供給
研究開発 技術力の強化
コーポレートガバナンスの強化
人権の尊重、DEIBの推進
コーポレートデータ